

公社等外郭団体経営状況等調書

令和元年9月
大分県

目 次

		ページ
I	令和元年度公社等外郭団体概要一覧表	3
II	「指定団体」経営状況等調書	
	(所管部局)	ページ
No.	団体名	
1	(公財)大分県自治人材育成センター	7
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	9
3	大分高速鉄道保有(株)	11
4	大分航空ターミナル(株)	13
5	(社福)大分県社会福祉協議会	15
6	(公財)大分県地域保健支援センター	17
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	19
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	21
9	(公財)大分県産業創造機構	23
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	25
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	27
12	大分ブランドクリエイト(株)	29
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	31
14	(公社)ツーリズムおおいた	33
15	(公社)大分県農業農村振興公社	35
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	37
17	(一社)大分県農業会議	39
18	(公社)大分県畜産協会	41
19	(公財)森林ネットおおいた	43
20	(公社)大分県漁業公社	45
21	(公財)大分県建設技術センター	47
22	大分県土地開発公社	49
23	(株)大分国際貿易センター	51
24	大分県住宅供給公社	53
25	(公財)大分県体育協会	55
26	(公財)暴力追放大分県民会議	57
27	(公財)大分県交通安全協会	59

Ⅲ 「その他の出資等団体」経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(株)大分フットボールクラブ	企画振興部	63
2	(株)別府交通センター	企画振興部	64
3	(一財)大分県自動車会議所	企画振興部	65
4	(公財)大分県アイバンク協会	福祉保健部	66
5	(公財)大分県環境管理協会	生活環境部	67
6	大分県信用保証協会	商工観光労働部	68
7	(株)大分放送	商工観光労働部	69
8	大分朝日放送(株)	商工観光労働部	70
9	(株)エフエム大分	商工観光労働部	71
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	商工観光労働部	72
11	大分県農業信用基金協会	農林水産部	73
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	農林水産部	74
13	(株)大分県畜産公社	農林水産部	75
14	周防灘フェリー(株)	農林水産部	76
15	(公財)大分県奨学会	教育庁	77
16	(公財)大分県防犯協会	警察本部	78

(注意)

損益計算書(正味財産増減計算書)及び貸借対照表等の合計については、四捨五入のため一致しない場合があります。

◆令和元年度 公社等外郭団体概要一覧表【①指定団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等 (H31.4.1現在)			人的関与の状況 (R元.7.1現在)			財政的関与の状況 (H30年度)		直近の決算状況 (H30年度)	
		総額	県出資額	県出資 比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	7	3	1	0	44,570	▲ 26,728	674,916
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	555,345	555,345	100.0	10	1	1	449,061	93,000	▲ 8,814	856,685
3	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	0	0	0	6,721	59,062
4	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	0	0	0	208,737	2,792,498
5	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	—	0	0	2	285,319	152,390	2,252	2,086,042
6	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	17,831	0	14,083	478,767
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	64,500	20,000	31.0	0	1	3	0	1,506	726	69,276
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	0	17,384	158	13,058
9	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	6	1	1	27,845	183,372	1,633	1,256,177
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	0	1	35,939	0	373	412,267
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	2,008	0	8,841	453,990
12	大分ブランドクリエイト(株)	95,000	50,000	52.6	0	1	0	7,927	0	4,056	57,839
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	1,202,322	890,450	74.1	0	0	1	89,222	0	1,595	1,341,156
14	(公社)ツーリズムおおいた	—	—	—	3	0	0	297,018	12,516	▲ 6,630	25,735
15	(公社)大分県農業農村振興公社	695,000	446,667	64.3	2	1	0	130,797	307,854	33,945	2,757,840
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	16,260	104,577
17	(一社)大分県農業会議	—	—	—	0	0	0	2,672	8,763	30	1,574
18	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	0	3,192	25,741	▲ 444	352,500
19	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	314,525	250,041	12,014	5,016,560
20	(公社)大分県漁業公社	84,400	50,000	59.2	1	2	0	54,843	0	726	110,283
21	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	143,563	0	68,393	1,197,151
22	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	0	1,073,698	158,642	6,931	1,518,558
23	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	0	48,004	0	23,949	815,190
24	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	0	368,662	0	57,465	2,054,261
25	(公財)大分県体育協会	13,958	2,000	14.3	3	5	8	0	228,648	168	37,023
26	(公財)暴力追放大分県民会議	609,500	465,000	76.3	0	0	0	8,281	0	1,029	626,069
27	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	—	0	0	0	228,361	1,840	▲ 15,743	1,353,382
合 計		10,754,515	6,758,562		34	23	22	3,588,768	1,486,267		

● 会計年度(決算期): 4.1~3.31

◆令和元年度 公社等外郭団体概要一覧表 【②その他団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等 (H31.4.1現在)			人的関与の状況 (R元.7.1現在)			財政的関与の状況 (H30年度)		直近の決算状況 (H30年度)	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益(当期正味財産増減額)	純資産(正味財産)
1	(株)大分フットボールクラブ	80,519	10,000	12.4	1	0	0	18,371	0	37,824	118,837
2	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	0	0	0	11,709	174,791
3	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	0	0	5,949	1,763	108,568
4	(公財)大分県アイバンク協会	71,000	5,000	7.0	0	0	3	0	0	62	75,200
5	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	11,712	342,981
6	大分県信用保証協会	15,742,813	3,367,217	21.4	0	1	0	0	310,805	90,356	21,503,979
7	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	0	29,057	0	287,685	3,293,202
8	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	0	29,729	0	246,475	6,819,718
9	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	0	6,955	0	▲ 18,727	228,039
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	0	2,592	0	93	72,203
11	大分県農業信用基金協会	4,282,880	1,030,430	24.1	0	1	0	0	438	130,111	5,754,599
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	100,170	25,000	24.9	0	1	0	0	24,218	118,263	519,838
13	(株)大分県畜産公社	2,574,540	500,150	19.4	0	1	0	0	100,000	39,713	2,244,828
14	周防灘フェリー(株)	48,000	501	1.0	0	0	0	0	6,964	▲ 503	31,420
15	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	5,527	6,384	▲ 3,637	4,134,272
16	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	4,131	2,240	▲ 615	35,502
合 計		28,580,963	5,644,709		2	13	7	96,362	456,998		
指定団体 + その他の出資等団体		39,335,478	12,403,271		36	36	29	3,685,130	1,943,265		

● 会計年度(決算期): (株)大分フットボールクラブ 2.1~1.31、その他 4.1~3.31

指 定 团 体

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年6月26日		
名称	公益財団法人大分県自治人材育成センター		所在地	大分市大字巨野原847番地の3		
電話番号	097-547-8855		ホームページ	https://nie.or.jp/		
設立年月日	平成21年10月1日	代表者	中野 五郎	県所管部・課	総務部 人事課	
総出資額	6,000 千円	県出資額	3,000 千円	県出資比率	50.0 %	
概要 県以外の 出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分市		521 千円		8.7 %	
	別府市		308 千円		5.1 %	
	佐伯市		221 千円		3.7 %	
	中津市		199 千円		3.3 %	
	日田市		180 千円		3.0 %	
設立目的	この法人は、大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務効率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の趣旨	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。					
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が発注する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	22 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	84.1 %
監事(監査役)設置	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施日数	1 日
特記事項	平成30年度決算及び事業実施状況					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	25	3	7	15	25	3	6	16	
常勤	1	1	0	0	1	1	0	0	
非常勤	24	2	7	15	24	2	6	16	
評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4	
職員数	14	7	0	7	14	7	0	7	
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
県委託料	0	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
県補助金	0	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	47,476	49,417	44,570						
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別		
①	職員研修費等	財団運営費、県職員研修費に係る県分負担金			44,570	56,239	負担金		
②									
③									
④									
⑤									

実施事業
県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。
【県職員】一般研修(階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、その他研修)、組織支援研修
【市町村職員】階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	実施講座数	(講座)	97	95	97.9	94
②	研修受講者数	(人)	8,638	6,792	78.6	8,692
③	合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数(人)	2,856	2,292	80.3	2,953

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)				
					平成28年度	平成29年度	平成30年度		
財務状況	経常収益	169,474	148,261	145,489	資産	A	731,905	704,237	677,882
	経常費用	169,403	148,190	145,418	流動資産		2,598	2,594	2,966
	当期経常増減額	71	71	71	固定資産		729,307	701,643	674,916
	経常外収益	0	0	0	負債	B	2,598	2,594	2,966
	経常外費用	0	0	0	流動負債		2,598	2,594	2,966
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債		0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	正味財産(純資産)A-B		729,307	701,643	674,916
	一般正味財産期首残高	0	0	0	指定正味財産		729,307	701,643	674,916
	一般正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)		6,000	6,000	6,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 50,747	▲ 27,664	▲ 26,728	(うち特定資産への充当額)		723,307	695,643	668,916
	指定正味財産期首残高	780,054	729,307	701,643	一般正味財産		0	0	0
	指定正味財産期末残高	729,307	701,643	674,916	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
正味財産期末残高	729,307	701,643	674,916	(うち特定資産への充当額)		0	0	0	
財務指標	指標名	算式(単位)			平成30年度			令和元年度	
①	法人会計比率	経常費用(法人会計)÷経常費用計×100(%)			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
②					8.5	6.4	132.8	6.4	
	指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成27年度に事業の基本的な方針や重点的に取り組む業務等を盛り込んだ中期事業計画(28～32年度)を策定している。27年度から研修の効果測定を行うためのフォローアップ調査を行っており、研修内容等の検証を行った上で、次年度の改善につなげている。今後も上記の仕組みを通じ、研修の質・効果の更なる向上を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に併せ、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部参事監(派遣)、監事に人事課長が就任している。 また、26年4月1日以降、県職員研修を実施するため必要な業務援助職員を県職員研修課に5名派遣し、併せて市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に業務援助職員を1名派遣している。
	「財政的関与」の見直し状況	平成26年度からの研修一元化に伴い、市町村職員の人材育成に対する従来の助成は25年度をもって廃止。 県職員研修の実施に必要な財団運営費及び研修経費については、県で負担している。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成26年度から開始された研修一元化の5年目となる30年度の研修実績は、一元化前と比較し、全体講座数で31.7%増(101講座→133講座)、受講者数で15.7%増(5,871人→6,792人)となっており、研修の充実が図られている。また、県職員と市町村職員との合同研修についても講座数で2.5倍増(15講座→38講座)、受講者数で2.9倍増(789人→2,292人)となるとともに、研修期間中に開催される意見交換会に353名が参加しており、県職員と市町村職員とのネットワークの構築に大きな効果があった。 更に、研修後の効果測定を行うため、フォローアップ調査を27年度から開始し、研修効果の確認や研修内容の見直しの充実にも取り組んでいる。31年度の研修については、これらの調査結果も参考にしながら、研修の質及び量の更なる充実を目指した研修計画を策定した。</p> <p>【財務面】 財務指標である法人会計比率については、目標8.5%に対し、実績6.4%(達成度132.8%)となっている。これは、経常費用(人件費)について、公益目的事業と法人会計事業の配分比率を勤務実態に合わせて変更したことにより、法人会計事業の費用が大きく減少したことによるものである。 引き続き、常にコスト意識を持って経費の節約に努め、円滑な運営を図っていく。</p> <p>【総合】 財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面での更なる充実を図っていく。</p>
	県所管部署評価	<p>【事業面】 一元化前と比較して合同研修の講座数で2.5倍増、受講者数で2.9倍の増加となったことは高く評価できる。 平成27年度から実施している研修の効果測定については、一定の成果があったことから、より実践的・専門的な研修、職員の意識改革を促す研修を実施するために、引き続き研究を行う必要がある。</p> <p>【財務面】 財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。</p> <p>【総合】 25年度末に研修施設が建設され、県職員と市町村職員の合同研修を大幅に拡充するなど、研修一元化に向けた実施体制、受講環境が整備された。また、財団の県職員研修課と市町村研修課は業務上、緊密に連携が取れており、概ね、順調に推移している。令和元年度は6年目を迎えることから、より効率的・効果的な研修を実施するための組織体制等について検討を行う。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年7月5日		
名称	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	所在地	大分市高砂町2-33		
電話番号	097-533-4011	ホームページ	http://aidan.amo.or.jp/		
設立年月日	平成8年2月14日	代表者	御手洗 康	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課
総出資額	555,345 千円	出資額	555,345 千円	出資比率	100.0 %
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
設立目的	この法人は、大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかで個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。				
県出資(支証)の目的	この法人の主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。				
事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業				
理事会(役員会)	理事(役員)数	9	人開催回数	4	回
	理事(役員)出席率	91.7 %			
監事(監査役)監事	監事(監査役)数	2	人実施回数	7	回
	実施日数	7 日			主な内容
	平成30年度決算及び主要事業の運営状況				
特記事項	iichiko総合文化センター(大分県立総合文化センター)及び県立美術館の管理運営を指定管理者として受託している。				

人的支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	9	1	2	6	9	1	1	7
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	1	1	6	8	1	0	7
評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4	
職員数	60	10	3	47	61	10	2	49	
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	454,465	465,179	449,061	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	88,825	94,445	93,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	① 総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理(指定管理)	447,611	453,114	委託料
	② 芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助	85,000	85,000	補助金
	③ アーツ・コンソーシアム大分構築事業	大分県における芸術文化振興事業に係る「調査・研究」「評価」「人材育成」の取組に対する補助	8,000	0	補助金
	④ 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭アートシーン創出事業	国民文化祭100日目のPRイベントを開催し機運醸成を図る	1,450	0	委託料
	⑤				

実施事業	(1)大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業				
	(2)県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業				
	(3)県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業				
	(4)地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
	(5)公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100(%)	87.0	90.9	104.5
	② 県立美術館来館者数	(人)	500,000	572,001	114.4
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	988,082	1,036,813	1,027,310	資産 A	952,335	1,035,478	1,020,425
	経常費用	985,679	1,037,710	1,026,099	流動資産	154,384	181,332	173,151
	当期経常増減額	2,404	▲ 897	1,211	固定資産	797,951	854,146	847,274
	経常外収益	0	27	0	負債 B	146,001	169,978	163,740
	経常外費用	0	0	0	流動負債	129,782	155,404	147,987
	当期経常外増減額	0	27	0	固定負債	16,219	14,574	15,753
	当期一般正味財産増減額	2,404	▲ 870	1,211	正味財産(純資産)A-B	806,334	865,500	856,685
	一般正味財産期首残高	130,837	133,241	132,370	指定正味財産	673,093	733,129	723,104
	一般正味財産期末残高	133,241	132,371	133,581	(うち基本財産への充当額)	130,111	130,131	130,144
	当期指定正味財産増減額	5,922	60,036	▲ 10,025	(うち特定資産への充当額)	542,982	602,998	592,960
	指定正味財産期首残高	667,171	673,093	733,129	一般正味財産	133,241	132,371	133,581
指定正味財産期末残高	673,093	733,129	723,104	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	806,334	865,500	856,685	(うち特定資産への充当額)	67,001	100,517	100,703	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 施設利用収入額	施設利用収入実績(年計)	175,000	187,210	107.0
	② 指定管理業務における施設利用の比率	施設利用収入実績(年計)÷指定管理業務総事業費×100	40.0	41.8	104.5
③					
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>見直し方針に従い、総合文化センターと県立美術館の一体的な企画管理運営を通じ、芸術文化の拠点として、本県ならではの芸術文化の創造・発信に総力を挙げて取り組んだ。特に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催期間中は、「過去・現在・未来」をテーマに、ふるさと大分の魅力再発見、子ども達に芸術文化・科学への関心を喚起する事業を展開した。</p> <p>令和元年度は国民文化祭のレガシーを活用し、総合文化センターにおいては、「県民協働による舞台芸術制作パレエ」等を企画し、美術館においては、「竹工芸名品展」といった大分ならではの企画展を実施するほか、ラグビーワールドカップ開催期間中は浮世絵や刀剣・金工など日本の文化を紹介する企画展を実施する。また、芸術文化ゾーンの拠点づくり事業では、従来の商店街等との連携事業に加え、県から「障がい者芸術文化支援事業」を受託し、障がい者芸術支援拠点の運営、情報発信、人材発掘などに取り組む。さらに、入管法の改正に伴い、県から委託を受け「外国人総合相談センター」の運営を行う。</p> <p>平成26年4月に立ち上げた大分県芸術文化友の会「びび」について、会員特典を拡充し会員数拡大を図った。今後もびび会員や一般県民へアンケート等を実施し、県民ニーズの把握に努めるとともに、利用者の視点に立ち効率的で柔軟性に富む企画運営を推進することでホール利用率87%の目標達成に努めたい。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として更なる県と連携した文化行政の一体推進を図ること及び、大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な管理運営、貯蔵品の管理が必要なことから現在10名が派遣されている。</p> <p>今後は、業務内容を精査し必要性を検討の上、適正化に努めていく。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成30年4月から令和5年3月までの間は当財団が指定管理を受託しており、委託料の支出が継続される予定である。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】</p> <p>①総合文化センターは、各部門のスタッフ連携による利用者の受入体制強化等を行い、年間ホール利用率は目標87.0%に対し、90.9%と過去最高となった。今後も、公演希望日時の重複調整、平日利用の開拓、利用者サービス向上等によるリピーター及び新規利用者の獲得に努める。県立美術館は、年間来館者572,001人と50万人の目標を上回った。今後も、県民ニーズを捉えた魅力的な企画展を実施し、目標の達成を図る。</p> <p>②自主文化事業として、総合文化センターでは、年間を通じてオペラ、オーケストラ・室内楽、ミュージカル・演劇、歌舞伎等幅広いジャンルにわたる質の高い舞台公演を実施した。オペラや歌舞伎等鑑賞が難しいと思われるがちなジャンルについて事前にレクチャーや映画鑑賞会を実施するなど普及啓発に努めた。また、育成事業では、財団独自の取組である「ジュニアオーケストラ育成事業」やミュージカル体験ワークショップ事業など次代を担う子ども達の豊かな感性を醸成する取組を実施した。県立美術館では、国民文化祭期間中に「国宝、日本の美をめぐる」、「日本モダンの精華」などトップレベルの美術品を集めた企画展や、本県ゆかりの作家や作品展示等10の企画展を開催した。また、教育委員会と連携し、県内各地の小中学校への出張ワークショップや美術館への招待事業などを実施し、多くの子ども達に美術芸術に触れる機会を提供した。</p> <p>【財務面】</p> <p>①施設利用収入の年間目標額175,000千円に対し、目標達成(実績 187,210千円)した。引き続き当施設のレベルの高さを生かし、利用促進を働きかけていく。</p> <p>②指定管理業務における施設利用収入の目標比率40.0%に対し、目標達成(実績 41.8%)した。</p> <p>【総合】</p> <p>平成30年度は、総合文化センターのホール利用率、県立美術館の年間入館者数とともに指定管理受託事業の目標を上回ることができた。今後とも、県民が利用しやすい施設運営に努めたい。また、自主文化事業においても、県民ニーズに沿った公演プログラム提供や企画展開催に努めるほか、各地域の芸術活動との連携やアウトリーチ活動の充実、新たに取り組む障がい者芸術文化活動の支援・人材育成など、教育、産業、福祉、医療など様々な分野との連携し、総合文化センター及び県立美術館が県の芸術文化の拠点として、県民とともに成長していくように努める。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】</p> <p>総合文化センターでは受け入れ体制の強化、美術館では集客力のある企画展の実施と、両施設ともに工夫を凝らすことにより、指定管理の目標指標を上回ったことは高く評価できる。自主文化事業については、県民や財団自身の発案による魅力的で質の高い事業にも積極的に取り組んでいるが、集客・広報に更に取組むべきである。総合文化センターと美術館とを合わせた芸術文化ゾーンとしても、教育、産業、福祉、医療など様々な分野との連携による地域活性化に向けた取組を引き続き実施するよう強く期待する。</p> <p>【財務面】</p> <p>バランスの取れた公演や企画展を実施し収入増となったことにより、当期経常増減額がプラスとなったことは評価できる。</p> <p>【総合】</p> <p>総合文化センターと美術館の指定管理者としての役割を十分に果たしていると考え、自主財源確保のため、企業協賛金等の獲得の取組が引き続き必要である。総合文化センターについては、平成30年度の取り組みを継続することにより、3年連続の目標指標達成を目指すとともに、県民の芸術鑑賞機会の充実と教育普及に寄与するために、職員の高質の向上等さらなる努力が必要である。美術館については、多様なジャンルの企画展に挑戦しつつ、来館者数を安定的に確保するために、例えば夏休みは子ども向けの企画展など集客力のある企画展もバランス良く実施してもらいたい。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

概 要	名称	大分高速鉄道保有株式会社		所在地	大分市大道町一丁目8番1号					
	電話番号	097-514-5220		ホームページ	—					
	設立年月日	平成13年6月21日	代表者	尾野 賢治	県所管部・課	企画振興部 交通政策課				
	総出資額	237,500 千円	県出資額	196,000 千円	県出資比率	82.5 %				
	県以外の 出資状況	出資団体名		出資額		出資比率				
		九州旅客鉄道株式会社		41,500 千円		17.5 %				
				千円		%				
				千円		%				
				千円		%				
	設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため								
県出資(支調)の理由	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要									
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け									
理事会(役員会)	理事(役員)数	3	人	開催回数	7	回	理事(役員)出席率	100.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施証書日数	1 日	主な内容	事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等
特記事項										

人的 支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	4	1	0	3	4	1	0	3	
常勤	1	0	0	1	1	0	0	1	
非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2	
職員数	1	0	0	1	1	0	0	1	
財政 支出 等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容			平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別		
	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実施 事業	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け			
活動 指標	指標名	算式(単位)	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値
	①			
	②			
	③			
指標設定に関する留意事項				

財務 状況	損益計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		売上高	57,950	57,950		57,950	資産 A	418,174
売上原価	0	0	0	流動資産	3,438	5,705	7,980	
売上総利益	57,950	57,950	57,950	固定資産	414,736	376,540	338,961	
販売費及び一般管理費	51,958	47,568	47,159	負債 B	371,890	329,902	287,878	
営業利益	5,992	10,382	10,791	流動負債	46,757	46,892	46,732	
営業外収益	251	0	0	固定負債	325,133	283,010	241,146	
営業外費用	2,102	1,602	1,320	純資産 A-B	46,284	52,342	59,062	
経常利益	4,141	8,781	9,471	株主資本	46,284	52,342	59,063	
税引前当期純利益	4,023	8,458	9,471	資本金	237,500	237,500	237,500	
法人税、住民税及び事業税	1,629	2,400	2,750	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	2,394	6,058	6,721	利益剰余金	▲ 191,216	▲ 185,158	▲ 178,437	
財務 指標	指標名	算式(単位)			平成30年度 目標値	令和元年度 目標値		
	① 借入金償還額	平成30年度借入金償還額			420,000	420,000		
	②							
	③							
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成30年度においては、事業計画に沿った安定した経営を継続できた。固定資産の残存価格と内部留保金の合計額が資本金額に達する令和10年度には、九州旅客鉄道株式会社が施設を買い取るにより会社を解散して清算する。
	「人的関与」の見直し状況	県が大株主(82.5%)であるため、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は、県の所管課長が監査役に就任していたが、指針の規定に従い平成21年度末に辞任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県の財政的関与は、出資金のみである。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。</p> <p>【財政面】 借入金で運転資金をまかない、日々の現金管理及び年間における現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取り扱いを行っている。</p> <p>【総合】 30年度(第18期)の営業利益1,079万円、純利益は672万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃借料収入を得ている。</p> <p>【財政面】 収支管理については、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。 ただし、平成29年9月の台風第18号により、一部所有資産が被災。当該資産の復旧の要否についてJR九州や鉄道・運輸機構等と検証、協議中である。</p> <p>【総合】 事業計画どおりに鉄道施設の管理及び貸付が実施されており、引き続き着実に実行していく必要がある。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年6月10日				
名称	大分航空ターミナル株式会社			所在地	国東市安岐町下原13番地			
電話番号	0978-67-3800			ホームページ	https://eat.oita-airport.jp/			
設立年月日	昭和31年12月17日	代表者	富高 松雄	県所管部・課	企画振興部 交通政策課			
総出資額	495,000 千円	県出資額	142,500 千円	県出資比率	28.8 %			
概要 県以外の 出資状況	出資団体名		出資額	出資比率				
	ANAホールディングス株式会社		75,000 千円	15.2 %				
	日本航空株式会社		55,000 千円	11.1 %				
	大分交通株式会社		36,250 千円	7.3 %				
	大分航空ターミナル従業員持株会		27,000 千円	5.5 %				
宮崎産業海運株式会社		25,000 千円	5.1 %					
設立目的	旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・整備・サービスを行う。							
県出資(支援)の理由	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。							
事業内容	航空機による運送代理店業、航空事業や、航空旅客及び航空貨物に対する役務ならびに施設の提供等。							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	97.5 %		
監事(監査役)設置	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施経日数	1 日	主要内容	業務監査及び会計監査、他に内部監査を4回実施。
特記事項	昭和31年、民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空(株)設立。昭和45年、資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資。							

概要 県関与の 状況	人的 支援 (人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等	
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常勤	5	0	1	4	5	0	1	4
	非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5	
職員数	155	0	1	154	158	0	1	157		
財政 支出 等 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

概要 主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1)航空機による運送代理店業 (2)貸室業ならびに施設、設備の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)旅行者代理業 (5)食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営 (6)酒類、食品、飲食物等の販売 (7)広告宣伝業 (8)航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供				
活動 指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① イベント開催日数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催日数	700	576	82.3
	② 空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数	45	42	93.3
③					
指標設定に関する留意事項					

財務 状況	損益計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	売上高	2,711,319	3,087,156	3,128,385	資産 A	3,874,964	4,235,253	5,179,230
	売上原価	1,017,575	1,229,589	1,202,376	流動資産	971,651	1,070,454	1,101,675
	売上総利益	1,693,744	1,857,567	1,926,009	固定資産	2,903,313	3,164,799	4,077,556
	販売費及び一般管理費	1,508,555	1,561,965	1,623,765	負債 B	1,468,082	1,636,642	2,386,732
	営業利益	185,189	295,602	302,245	流動負債	601,290	716,542	801,459
	営業外収益	54,240	92,897	258,412	固定負債	866,792	920,100	1,585,273
	営業外費用	71,051	103,920	266,920	純資産 A-B	2,406,882	2,598,611	2,792,498
	経常利益	168,379	284,579	293,737	株主資本	2,406,882	2,598,611	2,792,498
	税引前当期純利益	209,179	284,579	293,737	資本金	495,000	495,000	495,000
法人税、住民税及び事業税	49,000	78,000	85,000	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	160,179	206,579	208,737	利益剰余金	1,911,882	2,103,611	2,297,498	

財務 指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 自己資本比率	純資産÷資産×100(%)	50.0	53.9	107.8
	② 経常利益	(千円)	284,000	297,737	104.8
③ 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100(%)	9.0	9.7	107.8	
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成30年度年から令和2年度までの3ヶ年の中期経営計画の1年目として「お客様満足度向上」「インバウンド対応の推進」「財務基盤の強化」「人財育成・ESの向上」「危機管理対応」を基本方針として取り組んだ。</p> <p>見直し方針どおり、大分の空の玄関口として施設の改修を行うなど安心安全に配慮したサービスに取り組み、各種イベントを開催するなど賑わいづくりを行い、乗降客や周辺住民来港客の増加対策に取り組んだ。</p>
	「人的関与」の見直し状況	なし
	「財政的関与」の見直し状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 (1)乗降客の状況 国内線乗降客数は、全路線で前年を上回ったことで、73,749人増加の1,865,389人、前期比104.1%となった。国際線乗降客数は、ティーウェイ航空がソウル線の他に12月22日からプサン線、ムアン線を運航したこともあり、2,663人増加の137,237人、前期比102.0%となった。国内線と国際線を合計した乗降客数は、2,002,626人となり16期ぶりに200万人を超える。</p> (2)取組状況 ①安心・安全・利便性及び快適なサービスの提供 (施設改修) 「1階の床・天井・壁の改修」「レセプションルームの移設改修」「レセプション跡地の待合室及び飲食店舗への改修」「OPAMの美術品常設展示ケースの設置」を実施した。 (国際線ビル増改築) 搭乗待合室やチェックインロビー等の狭隘化の解消、同時帯に2便が対応ができるように手荷物取扱設備を増設するなどの工事を実施し、令和元年5月末に完成した。 ②情報発信 館内にて県内市町村ごとの観光や物産のPRを実施。 県内各地のイベントに参加して大分空港のPRを実施。 <p>【財政面】 売上高は41百万円増加の3,128百万円となり前期比101.3%、受託業務収入の増加や広告収入及びラウンジ収入が増加した。原価を差引いた売上総利益は68百万円増加の1,926百万円、前期比103.7%となった。 販売費及び一般管理費は設備投資による減価償却費の増加、固定資産税等の税金の増加、航空会社事務室移転費用の発生等により、61百万円増加の1,623百万円、前期比104%となった。 営業利益は6百万円増加の302百万円となり前期比102.2%、経常利益は9百万円増加の293百万円となり前期比103.2%となった。当期純利益は2百万円増加の208百万円となり前期比101.0%と、堅調だった昨年を上回り過去最高となった。 配当は前年同様の1株15円の配当を実施した。(6期連続配当)</p> <p>【総合】 中期経営計画の1年目として、基本目標のもと取り組んだ結果、乗降客の伸びにも支えられ、中期経営計画の数値目標を概ね達成した。 課題であった、国際線ビルの増改築工事も工期の延長はあったが、令和元年5月末完成で実施した。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 国際線旅客ターミナルビルの増改築等による利便性向上、ラグビーワールドカップ開催に向けた、館内やSNSを活用した県内の観光及び空港利用の情報発信など積極的に取り組んでおり、評価できる。</p> <p>【財政面】 空港利用者数の増加や国際線の新規就航を追い風に、受託業務などの契約収入を増加させるとともに、7年連続で当期純利益を計上できた点は評価できる。</p> <p>【総合】 中期経営計画の数値目標を概ね達成したことは評価できる。今後とも経営体質の強化を図るとともに、利用者の満足度を高める取組を進め、さらなる利用促進につなげる必要がある。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年7月1日	
名称	社会福祉法人大分県社会福祉協議会		所在地	大分市大津町2丁目1-41	
電話番号	097-558-0300		ホームページ	http://www.oitakenshwa.jp	
設立年月日	昭和28年11月24日	代表者	草野 俊介	県所管部・課	福祉保健部 福祉保健企画課
総出資額	15,000千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%
県以外の 出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
	九州電力(株)		5,000 千円	33.3 %	
	大分ヤクルト販売㈱		4,900 千円	32.7 %	
その他個人や団体からの寄附		5,100 千円	34.0 %		
設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。 この法人は、県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。				
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。				
理事会(役員会)	理事(役員)数	11	人開催回数	3	回
理事(役員)出席率	87.9 %				
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人実施回数	1	回
実施日	1	日	主な内容	事業の実施状況及び経営状況の監査	
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託				

人的支援 県関与の状況	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	13	0	3	10	13	0	3	10
	常勤	1	0	1	0	2	0	1	1
	非常勤	12	0	2	10	11	0	2	9
	評議員数	27	7	1	19	18	2	0	16
	職員数	75	0	4	71	78	0	4	74
	(注)上記「プロパー等」職員数のうち正規職員数は平成30年度30名、令和元年度28名である。								
	財政支出等								
	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県借入金残高	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県委託料	284,812	290,917	285,319		0	0	0	0	
県補助金	171,094	156,600	152,390	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	2,971	2,402	2,440						
(注1)平成30年度の県補助金には貸付事業補助金22,685千円を含み、生活福祉資金貸付事務費補助金を含まない。									
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	①大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営(指定管理)	152,458	153,941	委託料
	②大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)	50,127	50,443	委託料
	③日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等	51,636	51,636	補助金
	④高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等	25,129	26,688	委託料
⑤福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業	再就業促進事業、合同面接会の開催、コーディネーターによるマッチング等	16,292	18,017	委託料	

- (1)生活困窮者自立支援法の施行に向け市町村社協の取り組みを支援し、先駆的事例による啓発事業
(2)福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業
(3)低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業
(4)福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業
(5)災害に強い地域づくりのため、災害ボランティアセンターリーダー・スタッフ研修、災害ボランティア体験型研修(避難所運営訓練)
(6)大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①小地域組織化活動	地区社協設置数	267	201	75.3
	②福祉ボランティア活動者数	福祉ボランティア登録者数	40,000	35,459	88.6
③社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価(5段階評価)	4.5	4.59	102.0	
指標設定に関する留意事項					

財務状況	収支計算書	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	収入	A	3,026,822	3,591,965	2,986,313	資産	A	13,301,770	14,161,625	14,795,863
	事業活動収入		1,958,114	1,884,751	716,672	流動資産		272,877	279,953	812,101
	施設整備等収入		11	0	10	固定資産		13,028,893	13,881,671	13,983,762
	その他の活動収入		1,068,697	1,707,214	2,269,630	負債	B	11,899,630	12,190,557	12,709,821
	支出	B	3,026,448	3,591,537	2,984,061	流動負債		79,548	86,196	633,255
	事業活動支出		1,494,642	1,792,339	913,066	固定負債		11,820,081	12,104,360	12,076,566
	施設整備等支出		3,198	6,380	13,449	純資産 A-B		1,402,141	1,971,068	2,086,042
	その他の活動支出		1,528,607	1,792,818	2,057,546	うち基本金		15,000	15,000	15,544
	当期資金収支差額 A-B		374	428	2,252	うち基金		273,184	275,014	264,923
前期末支払資金残高		192,954	193,329	193,757	うち積立金		840,114	1,248,676	1,362,452	
当期末支払資金残高		193,329	193,757	196,009	(注)生活福祉資金貸付事業は含まない。					

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①人件費比率	(人件費/収入額)×100(%)		47.3	50.0	94.6
指標設定に関する留意事項					
目標値については、例年新年度予算(社会福祉事業区分)を元に人件費/収入(県助成+償還金+利息を除く)で算出している。よって、この比率を上回ることはないよう執行管理を行っている。					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>大分県社会福祉協議会(以下「県社協」という。)の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」に掲げられた「強い絆で結ばれた地域社会の構築」のため、地域共生社会の実現、社会的孤立の解消の促進をはじめ、権利擁護システムの早期確立や災害に強い地域づくりなど7つのテーマを重点とした地域福祉施策に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、上記計画に沿った事業を着実に実行できるよう、「経営基盤強化・発展計画—中期経営再建計画2012」(H23-27、H30まで継続)に基づき、貸館事業・自主研修事業による自主収入の増や事務経費・人件費の支出抑制による経営改善を行うとともに、正規職員の計画的採用や機構改革にも取り組んでいる。</p> <p>このような取組の結果、平成30年度決算における当期資金収支差額は2,252千円と、29年度に引き続き黒字となった。</p> <p>※「経営基盤強化・発展計画—中期経営再建計画2012」の次期計画である、「経営基盤強化・発展計画—中期経営再建計画2019」(2019-2022)を策定済。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成30年度まで福祉保健部審議監と関係課長の計7名が評議員に就任していた。社会福祉法の規定により、関係行政庁の職員は、役員総数の5分の1を超えられないことから、令和元年度から審議監と関係課長の計2名が評議員に就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>(委託料) 見直し方針どおり、大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの指定管理料については、平成30年度も継続とした。その他の委託事業については、事務事業評価や予算編成時に成果等を検証した。</p> <p>(補助金) 福祉サービス事業への補助については、今年度も必要性、成果や効率的な事業運営が図られているか、などの観点から引き続き検証を行っていく。</p>
指定団体自己評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】</p> <p>○小地域組織化活動について、モデル地区を選定し、地域づくりを目的とした調査分析を行い、小地域ネットワークの普及推進を図った。併せて地域福祉コーディネーターのスキルアップ研修を行いその養成に努めた。</p> <p>○子ども食堂の設置支援について、「子ども食堂連絡会」を立ち上げ、関係機関とのネットワークを構築するとともに、子ども食堂間の情報交換の場づくりを行うことで活動の活性化を図った。</p> <p>○社会福祉施設職員等研修について、指定管理施設である社会福祉介護研修センターを中心に実施し、高い評価を受けている。また、平成28年度からフードバンク事業に取り組み、子どもへの貧困対策強化を図るなど、地域課題解決のための事業を積極的に行っている。</p> <p>○生活困窮者への支援として、各市町村社協の実施する生活困窮者自立支援事業の円滑な実施を促進するためにスキルアップ研修の実施など人材育成に取り組んだ。</p> <p>【財政面】</p> <p>賛助会員加入の呼びかけとともに貸館収益をあげるため、ホームページを活用した広報に努め、会館利用のPRを行った。また、職員一丸となって経費節減に取り組んでおり、引き続き「経営基盤強化・発展計画」に基づき着実に財政再建を図っていく。</p> <p>【総合】</p> <p>県社協では、「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」に基づき、7つの重点テーマに沿った事業展開を図っている。また、地域共生社会の実現に向けた取り組みを、地域福祉推進委員会を中心に協議検討を重ねるとともに、今後も誰もが住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう積極的に事業企画に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】</p> <p>県域の地域福祉推進の中核機関として、誰もが安心・安全で尊厳ある自立した暮らしを実現できるよう、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援事業の円滑な実施のため市町村社協に対する積極的な支援や、権利擁護システムの確立、サロン活動による見守りネットワークづくり、南海トラフ巨大地震等による大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化などの取組は、評価できる。今後も、県社協が持つ「つながり」を活用し、地域でともに支え合う仕組みづくりの構築に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。</p> <p>【財務面】</p> <p>「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行により、当期資金収支差額は平成29年度に引き続き黒字決算となった。これは、貸館収入増のためのPRや徹底した経費節減に取り組んだ結果であり、評価できる。</p> <p>【総合】</p> <p>全国平均を上回る高齢化が進み、また、自然災害が頻発している本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。そのため、地域共生社会の実現や社会的孤立の解消の促進、災害に強い地域づくりなど7つの重点テーマ掲げる「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
 (対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年6月13日		
名称	公益財団法人大分県地域保健支援センター		所在地	大分市大字駄原2892-1		
電話番号	097-532-2167		ホームページ	http://www.cita-siene.jp/		
設立年月日	平成7年2月22日	代表者	近藤 稔	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	20,000 千円	県出資額	5,000 千円	県出資比率	25.0 %	
概要 県以外の 出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	市町村		5,000 千円	25.0 %		
	(財)結核予防会		5,000 千円	25.0 %		
	(財)大分県対がん協会		5,000 千円	25.0 %		
			千円	%		
設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。					
事業内容	県内の検診受診率の向上と保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	80.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施基日数	2 日
特記事項	主な内容 事業報告及び決算書類等の監査					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	15	1	2	12	15	1	2	12	
常勤	1	0	1	0	1	0	1	0	
非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12	
評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5	
職員数	60	0	0	60	56	0	0	56	
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	16,153	16,632	17,831	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	検診業務委託事業	県職員、県立学校職員・生徒の各種検診事業	17,831	17,000	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業
 (1)各種検診事業(特定健康診査、生活習慣病健診、結核検診、各種がん検診)
 (2)普及啓発事業(結核予防会及び日本対がん協会の県支部としての事業)
 (3)研究・研修事業(がん検診の各種委員会の開催、講習会、学会及び研修会等の参加)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	各種検診事業	受診者数(人)	200,900	194,871	97.0	189,400
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		経常収益	682,325	635,813		696,997	資産 A	835,793
経常費用	678,511	691,777	676,615	流動資産	254,701	246,738	250,128	
当期経常増減額	3,814	▲ 55,964	20,383	固定資産	581,092	533,154	515,025	
経常外収益	0	0	0	負債 B	308,845	315,208	286,386	
経常外費用	25	0	0	流動負債	39,929	74,038	79,962	
当期経常外増減額	▲ 25	0	0	固定負債	268,916	241,170	206,424	
当期一般正味財産増減額	3,789	▲ 55,964	20,383	正味財産(純資産)A-B	526,948	464,684	478,767	
一般正味財産期首残高	287,084	290,873	234,909	指定正味財産	236,075	229,775	223,475	
一般正味財産期末残高	290,873	234,909	255,292	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 6,300	▲ 6,300	▲ 6,300	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	242,375	236,075	229,775	一般正味財産	290,873	234,909	255,292	
指定正味財産期末残高	236,075	229,775	223,475	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000	
正味財産期末残高	526,948	464,684	478,767	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
	① 事業収支比率	事業費÷経常収益×100(%)		90.0	91.3	101.4	100	
	② 人件費率	人件費÷収入×100(%)		53.0	53.0	100.0	53.0	
③								
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>検診事業収益の増加を図るため、①クリニックの開所日の拡大、②センター周辺地域住民に対して「健康診断の案内チラシ」を各戸配布、③デジタル機器の推進、④最低保証料金制度の導入、⑤各検診料金の改定等に取り組んだところである。</p> <p>今後とも、受診者数の増加のための取組強化、人件費等経費の縮減努力を継続するとともに、クリニックの充実と受診者サービスの向上を図る。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>公益財団法人への移行に伴い、平成25年度から県職員の役員の就任は、理事の健康づくり支援課長及び評議員の大分県立病院長のみである。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地において検診事業を実施するなど、公益性の高い事業を実施していることから、検診車2台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免(10/10)を実施する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 高齢化や人口減少の進行等により、検診受診者数は対前年比で3%の減となったが、その主な要因としては、1事業所の検診が他機関に移行したことや市町村の日程の縮小等によるものである。対して、クリニックによる受診者数は、開所日数を増加したことで対前年比で8.3%の増となった。</p> <p>【財務面】 検診受診者数は減少したものの、検診単価の改定、最低保証料金制の導入及び人件費、減価償却費の削減・抑制等により、黒字決算となった。</p> <p>【総合】 支出全般にわたって、合理的な事業運営により経費の節減に努めるとともに、人件費の縮減措置を継続する。 受診者の増加のための取組みとしては、「未受診者に対する受診勧奨の拡大」を市町村に引き続き要請するとともに、事業所検診については、「検診業務の再受託、事業所検診の新規開拓」等のための営業活動を強化する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などの僻地の不採算部門の検診事業を移動検診車による集団検診を中心に活動する非常に公益性の高い財団である。このため、検診の実施回数に比べて受診者が少なく、また少子高齢化や医療機関での個別検診志向の高まり等で年々受診者数が減少傾向にあり、平成30年度は1事業所の結核・肺がん検診が他機関に移行したこと及び市町村の検診日程の縮小により受診者が減少した。 また、クリニックでの健康診断については、開所日の拡大を図るとともにセンター周辺住民に対して案内チラシを配布したこと等によって受診者が増加となった。 なお、がん検診の読影委員会等を開催するなど、がん検診の精度管理に取り組んでいることは高く評価している。</p> <p>【財務面】 30年度は、検診受診者数は減少したものの、検診単価の改定、最低保障料金制の導入及び人件費、減価償却費の削減・抑制等により、正味財産期末残高が増加した。</p> <p>【総合】 30年8月に経営改善計画(27～32年度)の収支推計の見直しを行い、これに沿った計画を着実に推進するため、受診者数及び検診事業収益の増加、また、人件費等経費の縮減に取り組んでおり、引き続き安定的な財政運営が行われるよう指導を行っていく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年6月24日		
名称	公益財団法人大分県臓器移植医療協会		所在地	由布市狭間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器外科科学講座内		
電話番号	097-549-4310		ホームページ	-		
設立年月日	平成2年8月22日	代表者	三股 浩光	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	64,500 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率	31.0 %	
県以外の 出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分県ライオンズクラブ他		34,420 千円	53.4 %		
	大分市		3,140 千円	4.9 %		
	別府市		1,000 千円	1.6 %		
	佐伯市		890 千円	1.4 %		
	日田市		680 千円	1.1 %		
設立目的	この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。					
県出身(支援)の記載	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	90.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施翌日数	2 日
特記事項	主な内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)					

県 関 与 の 状 況	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	12	1	0	11	12	1	0	11
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	12	1	0	11	12	1	0	11
	評議員数	3	3	0	0	3	3	0	0	
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1	
	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	3,244	3,244	1,506	県の損失補償交付等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別			
	① 大分県臓器移植連絡調整者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生時のコーディネート業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する。			1,506	3,244	補助金			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等			
活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度	令和元年度
			目標値	実績値
			達成度(%)	目標値
① 献腎摘出協力医療機関数	献腎摘出協力登録医療機関数		30	27
② 臓器移植コーディネーター啓発回数	病院啓発回数+一般啓発回数(※H30 8回+14回)		50	22
指標設定に関する留意事項				

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	5,882	6,043	4,113	資産 A	68,184	68,675	69,276
	経常費用	5,242	5,664	3,387	流動資産	3,534	4,025	4,626
	当期経常増減額	640	380	726	固定資産	64,650	64,650	64,650
	経常外収益	0	0	0	負債 B	10	125	0
	経常外費用	4	4	0	流動負債	10	125	0
	当期経常外増減額	▲4	▲4	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	636	376	726	正味財産(純資産)A-B	68,174	68,550	69,276
	一般正味財産期首残高	67,538	68,174	68,550	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	68,174	68,550	69,276	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	68,174	68,550	69,276
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	68,174	68,550	69,276	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成30年度	令和元年度
			目標値	実績値
			達成度(%)	目標値
① 賛助会員数	法人会員口数+個人会員口数 法人60口 個人25口		210	85
②				
③				
指標設定に関する留意事項				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植に関する普及啓発の推進に取り組んでいる。(院内移植コーディネーター研修会の実施・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両貼付・一般商業施設での普及啓発イベントの開催) ・献腎摘出医療機関・腎臓移植医療機関等と適宜情報交換を行い、連携強化に努めている。 ・賛助会費および寄附金の増強に引き続き取り組む。(一般企業・病院・個人等) 賛助会費 H29実績 992千円 → H30実績 1,044千円 寄附金 H29実績 1,423千円 → H30実績 1,188千円 ・支援型自動販売機の設置並びに募金箱の設置による普及啓発および財政強化に取り組む。 自動販売機 H29実績 15台 805千円 → H30実績 15台 799千円 募金箱 H29実績 34個 269千円 → H30実績 35個 249千円
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成25年4月の公益財団法人への移行にあわせ、25年3月末で福祉保健部長が副理事長を退任。理事は、大分県病院局長1名のみとなっている。評議員3名と併せて、県施策が反映されるよう運営に参加している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>コーディネーター設置事業を実施し、本協会の活動が充実した内容となるよう県の支出を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成30年度の臓器移植件数は0件であった(29年度実績0件)。 30年度の普及啓発事業としては、10月の臓器移植推進月間に併せて大分市内の商業施設で普及啓発イベントを実施し、積極的な臓器移植の普及啓発活動に努めている。 また献腎摘出協力医療機関等に対し、臓器移植に関する啓発活動等を行うとともに、院内説明会等を積極的に実施している。 臓器提供発生時に臓器提供から移植までの調整を円滑に行えるよう、医療・協会・行政の連携強化に引き続き努める。</p> <p>【財務面】 事業の性質上、基金運用や寄附金等による収入に限られるため、預金金利の低下や、景気の減速が収入に大きく影響する。寄附金や企業協賛などの収入の確保に加え、支援型自動販売機の設置及び募金箱の設置による一般住民からの寄附金増額を図ることに力を入れる。</p> <p>【総合】 経費削減には限界があるため、収入の増加を図る必要がある。支援型自動販売機並びに募金箱の設置による普及啓発、さらに賛助会費・寄附金収入の拡大を図り、黒字の継続を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 臓器移植体制の整備とともに、平成22年改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する一般(特に臓器提供を意思表示した者の家族)の理解を深めることが重要である。11月には、県民一般向けのイベントを実施しており、積極的な普及啓発活動を行っている。 また、28年度の臓器提供発生時には臓器提供から移植までの調整を円滑に行っており、医療機関や他県のコーディネーターと連携しつつ、臓器提供を円滑に行うことが出来る体制が確保出来ている。 30年度は、臓器移植コーディネーターが途中退職した影響で、年度後半の普及啓発活動が停滞していたが、今年度7月より新たなコーディネーターの採用が決まったため、さらなる活動の活発化を期待したい。</p> <p>【財務面】 低金利が続く中、基金運用の厳しさが増しているため、企業だけでなく一般住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。</p> <p>【総合】 近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、医療機関や一般の理解を深めるよう団体の経営改善に向けた取組を注視していく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年6月28日			
名称	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター		所在地	大分市長浜町一丁目12番3号		
電話番号	097-537-4858		ホームページ	http://center.oita-navi.jp/		
設立年月日	昭和58年3月15日	代表者	野田 皆子	県所管部・課	生活環境部 食品・生活衛生課	
総出資額	5,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	40.0 %	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分県飲食業生活衛生同業組合		950 千円	19.0 %		
	大分県理容生活衛生同業組合		530 千円	10.6 %		
	大分県美容業生活衛生同業組合		462 千円	9.2 %		
	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合		370 千円	7.4 %		
大分県喫茶飲食生活衛生同業組合		238 千円	4.8 %			
設立目的	大分県における生活衛生関係営業(生活関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。)の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。					
県出資(注)の意義	生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進する。					
事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	65.4 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	収支決算についての監査					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		14	0	2	12	14	0	2	12
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		13	0	1	12	13	0	1	12
評議員数		13	0	1	12	13	0	1	12
職員数		2	0	0	2	2	0	0	2
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	17,227	17,324	17,384	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置	12,864	13,160	補助金
②	相談指導事業	生活衛生営業指導員・生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導	3,183	2,832	補助金
③	情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営	378	373	補助金
④	後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施	559	854	補助金
⑤	生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進	400	400	補助金

実施事業
生活衛生営業に対する相談、指導・生活衛生関係営業に関する調査・後継者育成支援・生活衛生営業振興助成・標準営業約款登録の促進等・クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習等

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	地区相談件数	(件)	22	22	100.0	22
②						
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
						資産 A		
	経常収益	19,555	19,649	19,363	流動資産	13,647	14,131	14,274
	経常費用	19,452	19,577	19,205	固定資産	2,088	2,373	2,516
	当期経常増減額	103	72	158	負債 B	11,559	11,758	11,758
	経常外収益	0	0	0	流動負債	820	1,231	1,216
	経常外費用	0	0	0	固定負債	210	422	407
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	610	809	809
	当期一般正味財産増減額	103	72	158	正味財産(純資産)A-B	12,827	12,900	13,058
	一般正味財産期首残高	7,725	7,828	7,900	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	7,828	7,900	8,058	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	7,828	7,900	8,058
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	12,828	12,900	13,058	(うち特定資産への充当額)	5,715	5,715	5,715

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	県補助比率	(委託料+補助金+交付金等)/経常費用計×100(%)	70	91	76.9	70
②						
③						

指標設定に関する留意事項

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上や消費者の苦情相談に適切に対処するため、同センター内に相談窓口を設置するとともに、県下各地区14箇所に出向き事業者に対する地区相談室を22回開設した。また、融資を行った新規開業者を中心に巡回式による経営指導を実施した。</p> <p>事業者や消費者に対する情報発信力を高めるため、ホームページにおいて、お知らせ欄の情報を常に更新して最新の情報提供を行い、アクセス件数は年間目標である2,000件を大幅に超える7,281件に達した。また、同センター独自の標準営業約款登録店舗検索システムを活用して、希望する登録店から利用者向けの店舗情報の提供を行うなど会員のニーズに応えている。</p> <p>利用者にわかりやすい内容に改定した生活衛生営業組合紹介パンフレットを保健所等関係各所に配布し、新規開業者等への組合加入を促進した。</p> <p>若年層の就業を促進するため、高校生等を対象に職業体験教室を行い、出前型講座では3日間開催し、合計62名が参加した。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>生活衛生営業指導員の設置補助など、生活衛生施策の推進上、必要に応じて関与を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 生活衛生関係業者に対する相談と指導事業の中心となる相談室運営事業では、来訪と電話等による相談件数及び相談室に来訪しない生衛業者に対する地区相談の開催件数は22件と例年と大きな変化は生じていない。</p> <p>ただし、生衛業の新規開業者や組合員等からの融資相談件数は例年以上に増加傾向にあり、経営特別相談員の支援と日本政策金融公庫等との融資審査を進めている。</p> <p>また、後継者育成支援事業では寿司と美容の出前教室を県下各地で開催して若者の生衛業に対する職業観の向上を図っている。</p> <p>さらに、厚生労働省が所管する食品衛生法と健康増進法等の改正による衛生対策の周知及び高齢者等の生活支援に必要な訪問理美容について理容・美容業組合との協議を実施して実現を図っている。</p> <p>【財政面】 財政状況については、経常収益が減少したが、経常費用も減少し、当期経常増減額は増加している。他団体からの受託事業費が減少し、財務指標である県補助金等の比率は目標を下回ることとなった。</p> <p>【総合】 事業者の高齢化や衛生関係法の改正が相次ぐなど生活衛生関係営業を取り巻く状況が厳しいなか、国民文化祭の開催や少子高齢化に伴う社会貢献について、公益財団法人として新規開業者への支援や生活衛生関係営業者の振興を図って業界と県政支援及び消費者や利用者の利益の擁護といった公益事業と受託事業にも取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談回数については目標を達成しており、また後継者育成事業についても、県内各地で積極的に事業を行っており、アンケート調査を実施するなど効果検証も行われている。</p> <p>【財政面】 財務指標については、経常費用に対する委託料・補助金・交付金等の割合であるが、平成23年度から補助対象となる事業が増えるとともに、委託事業が減少したため県補助金等比率があがっており、状況の改善が見られなかったことから、目標を達成しなかった。</p> <p>【総合】 事業者のニーズをとらえ、効果的かつ効率的な事業を実施するためにさらなる事業の効果検証を実施していく必要がある。また、事業者の高齢化や組合の加入率低下の問題に対応するため、後継者確保対策や組合加入促進対策にも引き続き取り組んでいく必要がある。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年7月1日	
名称	公益財団法人大分県産業創造機構		所在地	大分市東春日町17番20号	
電話番号	097-533-0220		ホームページ	http://www.columbus.or.jp/	
設立年月日	昭和58年12月15日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	商工観光労働部 工業振興課
総出資額	881,520 千円	県出資額	206,000 千円	県出資比率	23.4 %
概 要	出資団体名		出資額		出資比率
	(株)アステム		175,000 千円	19.9 %	
	(株)大分銀行		107,375 千円	12.2 %	
	中津市		32,630 千円	3.7 %	
	(株)トキハ		20,335 千円	2.3 %	
(株)東芝		20,000 千円	2.3 %		
設立目的	この法人は、県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。				
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である中小企業支援業務は、商工労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与すると考え出資している。				
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業				
理事会(役員)数	18	人	開催回数	4	回
理事(役員)出席率	90.0 %				
監事(監査役)数	2	人	実施回数	1	回
実施日数	1 日				
主な内容	決算及び業務の執行状況				
特記事項					

	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	18	1	2	15	18	1	2	15
	常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	17	1	1	15	17	1	1	15
	評議員数	6	1	0	5	6	1	0	5
	職員数	39	6	1	32	37	6	1	30
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	44,379	6,641	27,845	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000	
	県補助金	181,493	182,574	183,372	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	11,289	11,289	11,289					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	平成30年度			令和元年度			種別
		事業費(千円)	補助金(千円)	委託料(千円)	事業費(千円)	補助金(千円)	委託料(千円)	
①	おおいたスタートアップ支援センターの設置及び運営経費に対する助成	85,080			85,080			補助金
②	下請企業振興事業	36,898			36,898			補助金
③	自動車関連産業新規参入促進事業	19,303			19,303			補助金
④	6次産業化サポート体制整備事業	17,465			17,465			委託料
⑤	産業創造機構負担金		11,289			11,289		負担金

実施事業	(1)経営相談・指導に関する事業 (5)調査研究及び情報提供に関する事業 (2)取引の振興及び販路拡大に関する事業 (6)施設の管理運営に関する事業 (3)新事業・新技術の創出を支援するための事業 (4)企業の人材を育成するための事業					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 窓口相談・訪問件数	(件)	5,000	7,928	158.6	5,000
	② 発注開拓企業件数	(件)	100	102	102.0	100
③ 企業間取引紹介件数	(件)	500	700	140.0	500	
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		経常収益	574,653	654,472		646,760	資産 A	6,411,158
	経常費用	589,583	654,522	646,080	流動資産	194,689	309,045	327,268
	当期経常増減額	▲ 14,931	▲ 50	680	固定資産	6,216,469	6,172,409	7,064,888
	経常外収益	475	1,015	953	負債 B	5,157,580	5,226,910	6,135,979
	経常外費用	0	0	0	流動負債	57,116	162,673	263,691
	当期経常外増減額	475	1,015	953	固定負債	5,100,464	5,064,237	5,872,288
	当期一般正味財産増減額	▲ 14,456	965	1,633	正味財産(純資産)A-B	1,253,578	1,254,544	1,256,177
	一般正味財産期首残高	388,301	373,845	374,810	指定正味財産	879,734	879,734	879,734
	一般正味財産期末残高	373,845	374,810	376,443	(うち基本財産への充当額)	25,000	25,000	25,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 63,370	0	0	(うち特定資産への充当額)	854,734	854,734	854,734
	指定正味財産期首残高	943,104	879,734	879,734	一般正味財産	373,845	374,810	376,443
	指定正味財産期末残高	879,734	879,734	879,734	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,253,579	1,254,544	1,256,177	(うち特定資産への充当額)	126,591	122,103	115,688

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	基本財産等運用効率	基本財産等運用収入÷基本財産等×100(%)	1.35	0.78	57.8	0.35
②	県補助金等比率	県補助金等収入÷事業活動収入×100(%)	23.00	32.66	70.4	23.00
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針のとおり、県内唯一の中核的支援機関として、経営相談や取引支援、新事業・新技術の創出支援などの各種事業を継続して実施している。
	「人的関与」の見直し状況	機構職員の育成等により、平成29年度末で1名を引き上げたことから、30年度の派遣職員は6名となっている。
	「財政的関与」の見直し状況	平成30年9月に「おおいた地域資源活性化基金事業」を終了。10年間の事業延長が決定し、「おおいた中小企業活力創出基金事業」として基金規模を拡大して継続実施(50億円→60億円)しているが、金融機関からの借入増(9億円→18億円)が主な増要因である。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成30年度は、第二期中期経営計画に定める事業戦略3本柱により中小企業の支援を行った。 具体的には、第一の柱「地域イノベーションの創出」については、経営革新計画承認の支援において、県内の経営革新計画承認件数(113件)の3割近くの承認支援実績(31件)をあげている。また、新たに造成した中小企業活力創出基金を活用した新商品開発等の支援に加え、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)において、新たに1件採択され、中小企業の技術の高度化を図った。 第二の柱「中小企業の経営力の安定・強化」については、取引の振興において、あっせんが700件、取引成立が102件になるとともに、相談対応において、昨年度(7,854件)を上回る7,928件の実績をあげるなど経営課題の解決に努めた。また、航空機産業への参入推進のために、認証資格取得促進、トライアル受注の発掘に加え、環境観測衛星の共同開発の支援や衛星情報の活用促進にも取り組んだ。 第三の柱「多様な人材の育成・確保」については、25講座を企画し昨年度(577名)を上回る594名の企業人材の育成に取り組んだ。</p> <p>【財務面】 30年度は、受取会費や広告料の収益確保、業務の効率化に加え、国委託事業等の獲得に努めた結果、1,633千円の黒字となり、昨年度に引き続き一般正味財産が増加した。今後とも持続可能な経営基盤の構築を目指す。</p> <p>【総合】 30年度は「信頼と挑戦」を行動理念とする第二期中期経営計画の中間年度(2年度目)にあたり、計画に定める活動指標については36件中35件が、成果指標については35件中32件が、数値目標を達成(100%以上)及び概ね達成(90%以上100%未満)となっている。引き続き事業戦略3本柱である「地域イノベーションの創出」「中小企業の経営力の安定・強化」「多様な人材の育成・確保」を推進するとともに、計画の推進・達成のために財政基盤の安定化、職員の育成と組織の活性化、広報の強化に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県が期待する効果を実現している。特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、活動指標の達成度が窓口相談・訪問件数158.6%、発注開拓企業件数102.0%、企業間取引紹介件数140.0%と十分な企業支援活動を行っており、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 財務指標のうち、県補助金等比率については、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)で1事業が採択されるなど外部資金の獲得に努めたものの、スタートアップ支援の充実など、県補助金等の比率が相対的に上昇し、目標値を達成できなかった。 基本財産等運用効率についても、効率的な財産運用に取り組んだものの、目標値は大幅に達成できなかった。平成20年度に造成した地域資源活性化基金(旧基金)が30年9月に終了し、その後継となる中小企業活力創出基金(新基金)を新たに造成したが、低金利を背景に利息収入が大幅に減少したことが主因である。適切な目標値設定を検討する必要がある。</p> <p>【総合】 第二期中期経営計画(H29～31)を策定し、計画に定める成果指標については35件中、32件が指標を上回るなど概ね目標を達成していることは評価できる。また、外部資金の獲得や経費節減等の取組により、2年連続の黒字となっている。 今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう県としても指導を継続しながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業創造へのチャレンジを促進していく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日~平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年6月21日		
名称	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所		所在地	大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル4階		
電話番号	097-537-8180		ホームページ	http://www.hyper.or.jp/		
設立年月日	平成5年3月29日	代表者	村上 憲郎	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課	
総出資額	429,000 千円	県出資額	150,000 千円	県出資比率	35.0 %	
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	日本電気(株)		100,000 千円	23.3 %		
	富士通(株)		100,000 千円	23.3 %		
	(株)NTTデータ		50,000 千円	11.7 %		
	日本電信電話(株)		29,000 千円	6.8 %		
設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。					
県出資(実額)の用途	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。					
事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	7 回	理事(役員)出席率	88.6 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施経日数	1 日
特記事項	平成30年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	6	0	1	5	6	0	1	5
	常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
	非常勤	4	0	0	4	4	0	0	4
財政支出等	評議員数	6	1	0	5	6	1	0	5
	職員数	10	1	0	9	10	1	0	9
	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	42,537	42,462	35,939	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度決算額(千円)	令和元年度予算額(千円)	種別
	① 地域コミュニティ情報化推進事業	フォーラムの開催、「情報コミュニティセンター」の運営	15,999	16,000	委託料
	② ネットトラブル対応人材育成事業	ネットトラブルに係る子どもや教員からの相談窓口開設やセミナー実施	4,763	3,800	委託料
	③ 未来のIT技術者発見事業	小中学生向けプログラミング教室、高校生ワークショップや高校向けIT業界紹介出前授業の実施	3,278	4,500	委託料
	④ オープンデータ手法に関する調査研究事業	取寄的オープンデータの仕組みを検討するため、先行するオープンデータの制度や事例などの調査分析を実施	2,986	0	委託料
	⑤ おおいたIT人材塾開催事業	県東の大分のITを背負って立つ人材育成のための講習やセミナーの実施	2,043	2,000	委託料

- 実施事業
(1)地域コミュニティ情報化推進事業(コミュニティルーム設置運営、ハイパーフォーラム開催等)
(2)企業向け人材啓発活動支援事業(情報モラル啓発事業)
(3)高度情報化社会に対応する人材育成事業(おおいたIT人材塾や未来のIT技術者発見事業の実施等)
(4)ITイニシアティブカンファレンス(別府湾会議、ワークショップ)の開催事業 等

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① フォーラム参加者数	1回あたり参加者数(人)	100	140	140.0	100
	② 研修ルーム利用者数	年間利用者(人)	4,800	4,210	87.7	4,800
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	165,849	156,725	161,184	資産 A	491,877	496,790	511,916
	経常費用	168,672	158,579	160,811	流動資産	86,492	91,346	106,413
	当期経常増減額	▲ 2,823	▲ 1,854	373	固定資産	405,385	405,444	405,503
	経常外収益	0	0	0	負債 B	78,128	84,896	99,649
	経常外費用	0	0	0	流動負債	78,128	84,896	99,649
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 2,823	▲ 1,854	373	正味財産(純資産)A-B	413,749	411,894	412,267
	一般正味財産期首残高	17,571	14,748	12,894	指定正味財産	399,000	399,000	399,000
	一般正味財産期末残高	14,748	12,894	13,267	(うち基本財産への充当額)	399,000	399,000	399,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000	一般正味財産	14,748	12,894	13,267
指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	413,748	411,894	412,267	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 管理費比率	管理費÷経常費用計×100(%)	8.0	7.2	111.1	8.0
	②					
	③					
指標設定に関する留意事項						

	「団体の方向性」の取組状況	<p>国や県などの公募型事業を活用し、農林水産業、防災、教育、ITセキュリティーなど地域社会に密着した分野の調査研究や学校・社会教育施設、消費者保護部門における情報モラルに関する普及啓発、人材育成などを通じて、県民や地域産業界との接点を増加する取り組みを行っている。</p> <p>「子どもと教員のネットあんしんセンター」では、不適切な投稿やネットいじめにつながる問題など、インターネット関係のトラブルについて子どもや教員が相談できる窓口を設け、トラブル解決を支援することにより、安全・安心にインターネットが利用できるよう対応した。また、「未来のIT技術者発見事業」では、小中学生向けプログラミング教室や高校生向けワークショップを開催したほか、高校向けにIT業界を紹介する出前授業を開催するなど、世代に応じたIT人材の育成等に力を入れているところである。</p> <p>加えて、県内中小企業のIT技術等を活用した海外展開の支援実施に係る事業の受託、総務省等国の実証実験事業を受託するなど、新たな収入確保策の確立にも取り組んでいる。</p>
見直し方針進捗状況	「人的関与」の見直し状況	<p>① 設立当初から、理事に副知事(大分県CIO)が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した。平成29年度は、業務援助派遣職員(商工労働部参事監)が理事に就任し、30年度には、新たに県職員OBが事務局長へ就任したことを機に、同OBを理事としている。</p> <p>公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員又は県OBの役員就任は重要と考えられる。</p> <p>② 設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのものの下支えとなっている。30年度には、理事長交代(常勤理事長から非常勤理事長へ)に伴い、事務局体制を強化するため、県職員の業務援助派遣に加えて、県OBが事務局長に就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県からの財政支出依存比率は4年前と比しても大幅に低下(40%→22%)しており、国関連事業や、市町村・企業からの事業受託など、収入の多角化を進めているところである。</p> <p>一方で、人材育成やオープンデータ推進に向けた委託事業など、一部の事業については、提案競技を行った結果として、同法人の知見やネットワーク、これまでの実績等を活かす提案がなされたことから受託事業者として選定している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 自主事業及び県、国からの受託事業を通じて、研究・発表会の開催、普及啓発活動の推進等ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供を行うとともに、NPOやボランティアグループ、行政・教育・福祉機関、情報・通信関連事業者等関係機関との連携と交流を図った。</p> <p>令和元年度は直近の委託事業と企業の海外展開を支援する事業及び中期的な事業を発掘するため、多様な組織と連携した研究や実証事業の取組を進める。</p> <p>【財務面】 受託事業額の増により、3期ぶりの利益を計上することができた。今後も、JICAなど国関係機関の受託事業を継続するなど、収益構造の見直しを進めていく。令和元年度以降も、設立趣旨に相応しい事業の獲得に一層努め、かつ経費の削減及び月次、事業毎のチェック強化等、適正な管理を行い収支の均衡を図る。</p> <p>【総合】 公益法人移行に伴い、公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。</p> <p>特に、国や県と連携を図りながら、「情報モラル、情報セキュリティ」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。</p> <p>財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実に努めることで、中長期の自立的経営体制の確立を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県、国等の公募型事業等を活用し、環境、教育、農業等を切り口とした調査研究活動が充実しており、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業経営が行われている。また、近年では県内市町村教育委員会等とも連携し、情報化研修等を行うなど、今後のIT人材育成という県施策課題にも対応した事業を実施している。</p> <p>活動指標であるフォーラム参加者数は、目標値を大きく上回ったものの、研修ルームの利用者数は、目標値を下回っているため、利用者数の増加に向けた取組の継続が必要である。</p> <p>【財務面】 平成30年度は3期ぶりに収支がプラスとなったが、総務省のIoTサービス創出事業など新たな事業を受託したことなどが要因である。今後も、既存事業の継続確保に加え、新規事業の獲得により収入の増大を目指すとともに、事業チェックによる経費削減等を実施し、より一層の管理費支出の削減にも努め、収支の均衡を図る。</p> <p>【総合】 30年度に令和元年度から3カ年の中期経営計画を策定し、経営の安定化を図っている。また、IoTやAI、ビッグデータ等の革新的技術が県民生活や企業活動に大きな影響を及ぼす時代において、情報モラルの向上や新ビジネスの創出に係る同研究所の役割は非常に重要である。</p> <p>今後も、教育分野や企業支援活動などで県施策と連携した取組を行いながら、研究所としての自立的研究も維持するため、引き続き賛助会員増加に向けた取組や、収益事業の検討などを指導していく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年7月3日		
名称	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター		所在地	日田市三本松2丁目3番1号	
電話番号	0973-22-3115		ホームページ	http://www.hitakusu.com/	
設立年月日	昭和56年10月24日	代表者	原田 啓介	県所管部・課	商工観光労働部 商業・サービス業振興課
総出資額	5,000 千円	県出資額	1,600 千円	県出資比率	32.0 %
概要	出資団体名		出資額	出資比率	
	日田市		2,350 千円	47.0 %	
	(協)日田家具工業会		300 千円	6.0 %	
	JAおいた日田		150 千円	3.0 %	
	日田木材協同組合		100 千円	2.0 %	
	日田商工会議所		100 千円	2.0 %	
設立目的		日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。			
県以外(支援)の協賛		日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内有数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。			
事業内容		①地場産品の展示及び宣伝に関する事業 ②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業 ④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業 ⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業			
理事会(役員会)		理事(役員)数	10 人	開催回数	4 回
監事(監査役)監事		監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回
特記事項		振興センター会計及び業務全般について			

関係との状況	人的支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	0	10	9	0	0	9
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	10	0	0	10	9	0	0	9
	評議員数	4	0	1	3	4	0	1	3	
	職員数	11	0	0	11	9	0	0	9	
	財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		県委託料	0	2,803	2,008	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別					
	① 県産品の需要開拓に関する事業	福岡圏域での催事開催による、県産品の商品力及び販売力の強化を図る。	2,008	2,000	委託料					
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)地場産品展示普及支援事業 (2)需要開拓事業 (3)地産地消強化事業 (4)後継者育成事業 (5)貸館事業 (6)県産品の需要開拓に関する事業						
	活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度	令和元年度		
		① 日田市アンテナショップ販売額	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店における販売額(千円単位)	109,000	102,337	93.9	103,000
		② ふるさと納税返礼品販売額	ふるさと納税返礼品の販売実績(千円単位)	29,000	34,459	118.8	35,000
指標設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	139,464	165,170	132,673	資産 A	484,727	491,594	492,635
	経常費用	140,475	153,950	123,832	流動資産	19,603	33,999	45,269
	当期経常増減額	▲ 1,011	11,220	8,841	固定資産	465,124	457,595	447,366
	経常外収益	0	0	0	負債 B	50,800	46,446	38,645
	経常外費用	0	0	0	流動負債	33,221	29,482	25,473
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	17,579	16,964	13,172
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,011	11,220	8,841	正味財産(純資産)A-B	433,927	445,148	453,989
	一般正味財産期首残高	429,938	433,927	440,148	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	428,927	440,148	448,989	うち基本財産への充当額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	うち特定資産への充当額	5,000	5,000	5,000
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	428,927	440,148	448,989
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	うち基本財産への充当額	0	0	0
正味財産期末残高	433,927	445,148	453,989	うち特定資産への充当額	0	0	0	
財務指標	指標名	算式(単位)			平成30年度			
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 会場(使用料収入)	会場使用料金額(千円単位)			6,143	4,391	71.5	5,000
	② 販売手数料	販売手数料金額(千円単位)			43,000	57,574	133.9	58,000
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成30年度は、ふるさと納税返礼品のラインナップの充実等に取り組んだ結果、活動指標である「ふるさと納税返礼品販売額」が目標を大きく上回って達成するとともに、収益も確保し、安定した運営が図られている。</p> <p>一方で、28、29年度に発生した自然災害に加え、団体旅行の減少（個人旅行へのシフト）、近隣の類似施設との競合により、観光バスの来館数が減少（28年度：221台（▲172）、29年度：169台（▲52）、30年度：100台（▲69））し、振興センターの地場産品販売額は減少を続けている。</p> <p>令和元年度は、引き続き日田市アンテナショップ大丸福岡天神店及びふるさと納税返礼品を中心とした販売力強化に努める。また、地元消費者への販売促進を図るため、ギフトカタログ作成及び振興センターオリジナルギフトにて、他店との差別化を図り、贈答品時期の販売促進につなげる。減少が続いている観光バス来館については、旅行代理店への営業活動はもとより、日田観光協会、地元旅館、乗務員等と緊密に連携を取りながら、観光客の集客確保に努める。</p>
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 旅行代理店等への積極的な営業活動を行っているが、観光バスの来館台数の減少（H29→H30 ▲69台）や、地場産品生産者の廃業などの影響で、地場産品展示普及支援事業、地産地消強化事業の販売額が減少している。</p> <p>需要開拓事業では、活動指標にある「ふるさと納税返礼品販売額」は目標額に対し118.8%で、目標を達成できた。「日田市アンテナショップ販売額」は目標額に対して▲6.1%の減少となった。売上上位業者数社が商品事故による出荷停止となったことが影響した。</p> <p>【財務面】 会場使用料は目標額に対して▲28.5%減少となった。施設老朽化や大展示場では冷暖房がないなどの問題もあるが、新規利用者を開拓し稼働率の向上に努める。事業収入は前年度と比べ減少したが、経常費用の節減に努めたことで884万円の黒字決算であった。</p> <p>【総合】 財政基盤の安定を図るため、自治体及び関連団体などと連携し、情報発信及び販路開拓に努め収益の確保を図る。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 活動指標である「日田市アンテナショップでの販売額」については、人気商品（野菜）の充実を図るなど営業努力を行っているものの、年間3～400万円売れていた人気商品2商品に異物混入事故が発生し、事業者が出荷を中止する等の事情により、前年度に比べ、5.4%減少した。</p> <p>また、「ふるさと納税返礼品の販売額」については、豪雨災害の影響により寄付が増加した前年度に比べ25.1%減少したものの、商品を定期的に届けるプランを導入するなどの取組により、H28年度と比較すると36.0%増と着実に増加している。</p> <p>【財務面】 財務指標である「貸館事業」については、近隣の貸会場の改修が完了し、利用者がそちらへ移ったため、前年度に比べ、20.5%減少した。</p> <p>「販売手数料」については、ふるさと納税返礼品の販売や寄付額に応じた返礼品の見直しを行うことで適正な手数料を確保し、前年度に比べ18.8%増加し、目標を達成した。</p> <p>また、アンテナショップの賃料等の見直し等の経費節減の効果もあり、当期一般正味財産増減額は前年度に続き増加した。</p> <p>【総合】 振興センターについては、今後も経営改善に向け、旅行代理店等への積極的な営業活動、日田市アンテナショップ大丸福岡天神店やふるさと納税返礼品を活用した地場産品の販売強化の取組、従業員の育成など、利益確保のための効果的な取組が求められる。</p> <p>県としては、厳しい経営状況に鑑みて、日田市との連携のもと、財務状況の改善につながる支援を引き続き行うことによって、センターの経営体質の強化及び地場産業の振興を図る。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年7月1日			
名称	大分ブランドクリエイティブ株式会社		所在地	大分市内府内町2-2-1		
電話番号	097-532-7015		ホームページ	http://www.zarai.jp/		
設立年月日	平成18年1月4日	代表者	安田 恒	県所管部・課	商工観光労働部 商業・サービス業振興課	
総出資額	95,000 千円	県出資額	50,000 千円	県出資比率	52.6 %	
概 要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	九州旅客鉄道(株)		10,000 千円	10.5 %		
	九州電力(株)		10,000 千円	10.5 %		
	大分中央保険(株)		3,500 千円	3.7 %		
	(株)大分銀行		3,500 千円	3.7 %		
(株)オーシー		3,500 千円	3.7 %			
設立目的	この法人は、次の事業(レストランの経営、大分県特産品の販売、他)を営むことを目的とする。					
県出資(支援)の理由	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。					
事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営					
理事会(役員会)	理事(役員)数	3	人	開催回数	4	回
	理事(役員)出席率	100.0 %				
監事(監査役)設置	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回
	実施延べ日数	1 日		主な内容 業務監査及び会計監査		
特記事項						

概 要 県関 与の 状 況	人的 支 援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロババー等	合計	県職員	県OB	プロババー等
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2	
職員数	18	0	0	18	21	0	0	21		
財 政 支 出 等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	県委託料	6,641	7,003	7,927	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	① 広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	600	611	委託料
	② ステップアップ支援事業	県産品を活用した新メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修を行う。	2,520	2,567	委託料
	③ 県産品イメージアップ推進事業	坐来大分において、ワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。	800	800	委託料
	④ 世界農業遺産首都圏情報発信事業	坐来大分において、「世界農業遺産」の国東半島・宇佐地域のメニューフェアと、PRイベントを行う。	1,000	1,000	委託料
	⑤				

実施事業
大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営
(1)大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業
(2)大分県産品の販売事業
(3)県等と連携した各種事業(観光情報発信、農林水産品の商談会開催など)

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① デイナー来客数	ディナー来客数(人)	10,000	9,357	93.6	10,200
	② HPアクセス数	HPアクセス数(件)	175,000	151,242	86.4	165,000
③ 物産売上	売上高(千円)	16,809	11,786	70.1	7,100	
指標設定に関する留意事項						

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	売上高	174,511	173,327	165,150	資 産 A	64,441	76,678	73,067
	売上原価	61,439	59,034	53,270	流動資産	60,428	73,536	70,485
	売上総利益	113,072	114,293	111,880	固定資産	4,013	3,142	2,582
	販売費及び一般管理費	111,720	110,563	108,611	負 債 B	12,958	22,895	15,228
	営業利益	1,351	3,729	3,269	流動負債	12,258	21,795	13,728
	営業外収益	1,209	1,171	1,669	固定負債	700	1,100	1,500
	営業外費用	7	0	345	純資産 A-B	51,483	53,783	57,839
	経常利益	2,554	4,900	4,593	株主資本	51,483	53,783	57,839
	税引前当期純利益	2,554	4,900	4,593	資本金	77,500	77,500	77,500
	法人税、住民税及び事業税	940	2,600	538	資本剰余金	17,500	17,500	17,500
当期純利益	1,614	2,300	4,056	利益剰余金	▲ 43,517	▲ 41,217	▲ 37,161	

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 売上高	売上高(千円)	175,146	165,150	94.3	168,770
② 総費用	売上原価+販売費及び一般管理費(千円)	174,452	164,112	106.3	166,126	
指標設定に関する留意事項						
②の総費用は、販売費及び一般管理費のうち減価償却費、引当金繰入等の現金支出を伴わない非資金費用は除く。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>各種情報誌(掲載件数82件)やホームページを活用した大分県の情報発信のほか、県産品の評価結果や首都圏の需要動向などの有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を行った。今後もこうした取組を強化していく。</p> <p>また、経営については、法人設立当初の計画を基に、その時の社会経済情勢等を反映した年次計画を総会で定め、更には年4回の取締役会において適正な執行管理を行っている。</p> <p>昨年に比べ売上高は減となったが、原価管理の徹底等により当期純利益は増となり、5期連続の経常黒字となった。</p> <p>今後も新規顧客開拓や安定顧客確保に向けた取組を実施し、単年度黒字の維持及び累積負債の解消に努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員として、商工観光労働部長が取締役(非常勤)に就任している。</p> <p>取締役については、県の出資比率が52.6%であり、また、大分県フラッグショップとしての坐来大分の運営は県行政と密接不可分であり、各種施策を推進する上で県の一定の関与が必要ことから、引き続き就任は必要と考える。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣は行っていない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>インターネットを活用した大分県の情報発信、情報発信を行うサービススタッフを育成する語り部の研修事業、県産品の販路開拓を行うための事業、おおいたブランドの確立を図るために必要な事業費のみを委託料として計上しており、今後もその方針を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 売上高は全体で165,150千円(前年比8,176千円の減)となった。主力のディナーは、年度中盤は料理スタッフの欠員により、サービス維持の観点からフル稼働できず厳しい状況で推移し、後半は料理スタッフが確保できたが、市町村のふるさと納税返礼品の利用者減等もあり、前年比で客数は587名の減となり、売上は前年比4,549千円の減となった。</p> <p>【財務面】 ディナーの売上は、料理スタッフ不足による受容制限や市町村のふるさと納税返礼品の利用者減等により前年並みを確保することができなかったが、原価管理の徹底等に取り組んだ結果、当期純利益は4,056千円の黒字を確保することができた。</p> <p>【総合】 ディナーでは、季節の特別コースの設定や既存顧客へのダイレクトメール発送等により、リピーターの拡大を図ることができた。物産販売においては、積極的な出張販売や、民間企業とタイアップした県産品の販売等により、県産品をPRすることができた。スタッフの安定的な確保と育成を図りながら、さらなる坐来大分の活用促進と情報発信を行ってきたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 坐来大分の活用と情報発信について、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向け、ホームページでは毎月のメニューと使用食材の産地情報などを「坐来通信」として発信するなど情報発信を充実させるとともに、創意工夫を凝らした毎月のメニュー変更などにより、大分ブランドの確立と大分ファンの確保に寄与している。また、首都圏における大分の情報発信の拠点として、市町村等と連携して県産食材や加工品をPRするとともに、食材等に対する求評結果を生産者へフィードバックする取組を今後も継続してもらいたい。</p> <p>【財務面】 主力のディナーについては、料理スタッフの不足により、フル稼働できなかった時期もあったが、人員の確保に努めるとともに、原価管理を徹底し原価率の低減を図った結果、全体では、5期連続の経常黒字となった。</p> <p>【総合】 平成18年度にフラッグショップ「坐来大分」が設立されてから、大分ブランドの確立のために、県産品の積極的な活用とPRに取り組んできた。今回5期連続の経常黒字となったが、累積欠損を解消していくために、原価管理の徹底とともに安定顧客の確保及び新規顧客の開拓に努め、経営の安定化を図っていく必要がある。また、県としては一層の大分ブランドの確立を図るため、同社を通じた事業を推進するとともに、引き続き健全な経営ができるように指導していく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年6月28日		
名称	公益財団法人大分県総合雇用推進協会		所在地	大分市中央町4丁目2番16号		
電話番号	097-532-8486		ホームページ	https://koyosuishin-ota.jp/		
設立年月日	平成11年4月1日 (当初成立 昭和55年8月27日)	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	商工観光労働部 雇用労働政策課	
総出資額	1,202,322 千円	県出資額	890,450 千円	県出資比率	74.1 %	
概要 県以外の 出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分市		54,000 千円	4.5 %		
	別府市		15,000 千円	1.2 %		
	(株)大分銀行		15,030 千円	1.3 %		
	(株)豊和銀行		10,000 千円	0.8 %		
			千円	%		
設立目的	高齢者、障害者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用を促す諸問題等に關し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。					
事業内容	高齢者、障害者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保と県民の福祉の向上に資すると考えている。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	89.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	(社)大分県地域雇用推進協会(県出資額 950,000千円)は平成11年3月31日解散し、残余財産(1,261,322千円)を当協会に寄附した。					

概要 県との 状況	人的 支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	9	0	2	7	8	0	2	6
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	8	0	2	6	7	0	2	5
評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3		
職員数	41	0	0	41	36	0	0	36		
財政 支出 等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		県委託料	77,167	88,013	89,222	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主要 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別	
	①	おおいた産業人財センター運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営	89,222	87,321	委託料
	②					
	③					
	④					
	⑤					

(1)広報啓発事業(広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良労働者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催)
(2)若年者の雇用対策事業(新卒予定者・学卒後早期離職者の県内就職促進やU・Iターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営など)
(3)高齢者の雇用対策事業(生涯現役社会実現のための広報や、高齢者雇用支援に関する相談やセミナーの実施など)
(4)障がい者の雇用対策事業(障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など)

活動 指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
			① 人材定住システムの利用促進	新規求職者登録数(人)	500	406	81.2	500
			② 産業人財センターの活性化	U/Iターン求職新規登録数	600	636	106.0	600
③ ジョブカフェおおいたの活性化	相談件数(件)	2,880	3,285	114.1	2,880			
指標設定に関する留意事項		平成28、29、30、31年度、おおいた産業人財センターの運営を公募型プロポーザルにより受託						

財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	188,207	207,110	208,056	資産 A	1,387,999	1,360,395	1,360,108
	経常費用	179,031	200,341	204,747	流動資産	64,934	72,121	72,610
	当期経常増減額	9,176	6,769	3,310	固定資産	1,323,066	1,288,275	1,287,498
	経常外収益	0	0	0	負債 B	18,806	20,835	18,953
	経常外費用	0	537	0	流動負債	17,607	18,218	15,968
	当期経常外増減額	0	▲537	0	固定負債	1,199	2,617	2,985
	当期一般正味財産増減額	9,176	6,232	3,310	正味財産(純資産)A-B	1,369,194	1,339,561	1,341,156
	一般正味財産期首残高	55,518	64,694	70,926	指定正味財産	1,304,499	1,268,635	1,266,919
	一般正味財産期末残高	64,694	70,926	74,236	(うち基本財産への充当額)	1,304,499	1,268,635	1,266,919
	当期指定正味財産増減額	▲37,056	▲35,865	▲1,715	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,341,555	1,304,499	1,268,635	一般正味財産	64,694	70,926	74,236
指定正味財産期末残高	1,304,499	1,268,635	1,266,919	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	1,369,194	1,339,561	1,341,156	(うち特定資産への充当額)	11,602	0	3,600	

財務 指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
			① 会費収入	会費収入額(千円)	12,600	12,368	98.2	12,700
			②					
③								
指標設定に関する留意事項		H29年度策定した中期計画による会費収入額目標を指標とする。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成29年5月に中期計画を改定し、基金の安全かつ確実な運用による運用益の確保や会費収入の確保、国、県等からの事業受託に努めることにより運営基盤の強化を図ることとしている。会員数は減少傾向であるが、各種セミナーや説明会の際に新規加入の呼びかけを行うとともに、会員サービスの充実により、加入継続や徴収率の向上に努めている。</p> <p>また、事業に関しては新規学卒者、学卒後3年以内早期離職者、UIJターン希望者等を対象にした就職面接会の開催等により、若年者の就職促進や県内定住促進、UIJターン就職の支援等に積極的に取り組んでいる。</p> <p>さらに28年度からは基本財産(人材定住基金)を一部取崩し、若年者就職支援、高齢・障がい者就職支援に関する自主事業を実施している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成28、29、30年度に引き続き31年度も公募型プロポーザルにより、おおいた産業人財センターの運営を委託している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 若年者・高齢者・障がい者などの県内雇用促進を進めるための事業を積極的に実施した。特に、大分県から受託した「おおいた産業人財センター運営委託業務」では、若者の就職支援やUIJターン者の就職促進を進める中で県内企業のニーズに応じた取り組みが実施できた。他に大分労働局等からも若年者、高齢者を対象とした事業を受託して実施したが、それぞれの事業の特徴を生かした効果的な事業運営ができた。</p> <p>また、「大分県長期総合計画」の目標実現に対応した事業を実施するために、基本財産の一部を財源とした新規学卒者県内就職促進対策、高齢者等の雇用促進対策を実施した。</p> <p>【財政面】 公益目的事業会計については委託事業経費の適正な執行に努めるとともに、基本財産の効率的運営に努め、財政的には安定した事業運営ができた。</p> <p>また、基本財産の一部処分を行うことにより「大分県長期総合計画」実現のための事業実施財源を確保できた。</p> <p>法人会計については、企業の統廃合・廃止や景気の影響から退会企業の増加傾向が続いているが、新規加入の企業が上回ったことから会費収入は微増となった。</p> <p>【総合】 県内雇用促進の事業を積極的に進める中で、企業並びに地方還流対策を実施する市町村から信頼を得ることができ、効果的な事業展開ができています。また、財政的にも経費見直しを進める中で安定的な運営ができています。</p> <p>今後も、県内ニーズの把握に努め、雇用安定のための事業を効果的に進めて行くこととしている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 厚生労働省、県等から事業を受託し、若年者・高齢者・障がい者を対象とした求職者の支援を行っている。</p> <p>また、大学等の新卒者や早期離職者に対する県内企業への就職説明会を実施するなど、若者の県内定着支援にも積極的に取り組んでおり、県政の課題である人口の社会減の抑制や企業の人材不足解消に向けて努めている姿勢は評価できる。</p> <p>さらに平成28年度より基本財産(人材定住基金)を一部取崩し、若年者及び高齢・障がい者の就労支援に関する自主事業を県等からの受託事業と連携しながら実施している。</p> <p>【財務面】 厚生労働省、県等から事業を受託することで、運営基盤の強化が図られている。自主財源の確保の面では会員数が減少傾向であり、安定した会費収入確保のため、会員数の増加に向け、入会のメリットを押し出した勧誘活動などの取組が望まれる。また、基本財産の運用に当たり30年度から外貨建て運用を可能としているが、為替差損のリスクを鑑み慎重な運用が求められる。</p> <p>【総合】 県や国からの受託事業を積極的に受入れることにより、運営基盤の強化が図られている。公益財団法人としての役割・機能を果たしつつ、自主財源の確保に向けた取組が図られるよう、県としても指導していく必要がある。</p> <p>また、基本財産の処分による自主事業について県事業との調整を随時行う必要がある。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年7月1日		
名称	公益社団法人ツーリズムおおいた		所在地	大分市高砂町2番50号		
電話番号	097-536-6250		ホームページ	http://www.visit-oitajp/		
設立年月日	平成17年4月1日	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	商工観光労働部 観光局 観光政策課	
総出資額	0千円	県出資額	0千円	出資比率	0.0%	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		0千円		0.0%	
設立目的	大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県域観光振興の中核的役割を担う団体であり、人的支援を行うことによって当該団体と県との連携が強化され、円滑な観光行政が展開できる。					
事業内容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整					
理事会(役員会)	理事(役員)数	36人	開催回数	3回	理事(役員)出席率	61.1%
監事(監査役)監事	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施回数	1日
特記事項	主な内容 平成30年度決算及び主要行事の運営状況					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		36	0	1	35	36	0	1	35
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		35	0	0	35	35	0	0	35
職員数		18	3	0	15	18	3	1	14
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
県委託料		345,694	306,896	297,018	県借入金残高	0	0	0	0
県補助金		3,285,612	22,098	12,516	県の損失補償契約等に基づく債権残高	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
		当年度(千円)	予算額(千円)	
① ラグビーワールドカップ観光振興事業	RWC2019の本県で試合を行う国へのプロモーションと欧米・大洋州・アジア(香港・シンガポール等)への情報発信、誘客及、受入態勢整備を実施	99,345	133,360	委託料
② 国内誘客総合対策事業	地域資源のターゲット特性に応じた誘客対策、情報発信を展開。誘客効果が高いMICEや教育旅行の団体誘致を推進	70,343	69,873	委託料補助金
③ インバウンド推進事業	訪日外国人旅行者が急速に拡大するなか、国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や誘客対策を展開するとともに受入れ態勢整備を推進	47,942	59,181	委託料
④ 県域版DMO推進事業	大分県観光の舵取り役として、県域版DMOとして求められる機能強化を図るとともに、県内の観光組織等の取組を支援	37,461	51,241	委託料補助金
⑤ おもてなし人材育成事業	観光による経済的波及効果の創出、おもてなし体制の強化及び魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活用を推進	-	13,665	委託料

- 実施事業
- ラグビーワールドカップ観光振興事業(試合国を中心としたメディア等による情報発信、欧米・大洋州での商談会、旅行博への出展、現地セールス)
 - 国内誘客総合対策事業(日帰り旅行、近距離対策、富裕層対策、商談会による販売促進)
 - インバウンド推進事業(中国、香港、台湾、韓国、ASEAN諸国へのプロモーション展開)
 - 県域版DMO推進事業(専門人材の確保、マーケティング機能の強化、商品販売システムの充実、新コンテンツや商品の開発)
 - おもてなし人材育成事業(多言語コールセンターの充実、多言語HP保守管理、観光人材の育成)

指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値
① 宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(平成30年1～12月確定値)より(人泊)	7,050,000	7,774,300	110.3	7,430,000
② 外国人宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(平成30年1～12月確定値)より(人泊)	960,000	1,442,210	150.2	1,470,000
③ 観光ホームページアクセス件数	ツーリズムおおいたHPアクセス数(件)	2,000,000	1,727,414	86.4	2,000,000
指標設定に関する留意事項	・R元年度の目標値については、「大分県ツーリズム戦略2019」の成果指標と合わせる。 ⇒①宿泊者数及び②外国人宿泊者数については、大分県観光統計調査ではなく、観光庁宿泊旅行統計調査をベースとした目標値				

正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	3,707,403	377,257	365,839	資産 A	180,664	142,185
経常費用	3,699,503	383,810	365,343	流動資産	158,171	120,695	127,338
当期経常増減額	7,900	▲ 6,553	496	固定資産	22,493	21,490	14,364
経常外収益	0	0	0	負債 B	140,743	109,820	115,967
経常外費用	0	0	0	流動負債	140,743	109,820	115,967
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,900	▲ 6,553	496	正味財産(純資産)A-B	39,921	32,365	25,735
一般正味財産期首残高	9,528	17,428	10,875	指定正味財産	22,493	21,490	14,364
一般正味財産期末残高	17,428	10,875	11,371	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲ 8,818	▲ 1,003	▲ 7,126	(うち特定資産への充当額)	22,493	21,490	14,364
指定正味財産期首残高	31,311	22,493	21,490	一般正味財産	17,428	10,875	11,371
指定正味財産期末残高	22,493	21,490	14,364	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	39,921	32,365	25,736	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
① 会費収入額	前年実績水準以上を確保		19,300	19,179	99.4	19,260
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国内外観光客の誘致活動、観光の情報発信、観光地の環境整備など、県や市町村、関係機関と連携した取組を実施しており、本県の観光振興の中核を担っている。</p> <p>地方創生の目玉として国を挙げて観光に力を入れている中、組織強化が必須であり、当面、県の責務として人的、財政的関与は必要である。平成30年3月に日本版DMO(地域の観光振興を戦略的に推進する専門組織)に登録された。今後、大分県の観光地域づくりの舵取り役としてDMOの機能強化に向けた取組を進めるとともに、第3期中期経営計画に基づき、自主財源確保対策や情報の蓄積、継続した組織体制を維持するための人材育成などについて実行していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県と密接に連携しながら各種の観光振興活動を実施している。その連携を強化するため平成22年度から業務援助職員3名(現在、事務局長、課長、主任)を派遣しており、当面、継続する。</p> <p>民間団体の知識等の活用といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>収入の大部分が、国内誘客総合推進事業等の県からの委託事業収入であるが、地方創生交付金や日本観光振興協会助成金の活用、さらには事業実施における受益者負担金の徴収、旅行商品やおんせん県グッズ等の販売により、財政基盤の強化に努める。</p> <p>本県観光やツーリズム振興を図るため当団体に補助金を交付する際には、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 活動指標については、地方創生事業による誘客キャンペーン、海外向け情報発信等が功を奏し、国内観光客誘客数は目標どおり、外国人観光客の宿泊者数は目標を大幅に達成できた。</p> <p>【財務面】 主要な自主財源である会費収入は、積極的な会員勧誘や会員メリットのPR等を図り、前年を上回った。</p> <p>【総合】 財政基盤の安定を図るため、県、市町村、地域観光協会、地域づくり関係者、民間事業者などと連携し、情報発信力や企画力を高めることで、新規会員加入による会費収入の確保に努める。また、旅行商品の販売等の収益事業を強化し、収益確保を図る。加えて、競争力強化に必要な機能の充実を図るとともに、多様な業種との連携強化を進め、県域版DMO組織の態勢強化に向けた取組を加速する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 人口減少に伴う地域経済の縮小が懸念される中、一次産業から三次産業に至るまで幅広く消費と雇用を生み出すなど経済波及効果が高い観光産業に対する期待は大きい。</p> <p>本県観光を牽引する役割を果たす団体として、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や交通事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信や誘客活動など、今後も、さらなる取組に期待している。</p> <p>【財政面】 主な自主財源収入の会費収入は昨年度実績を超えているが、依然として自主財源割合が低く厳しい状況にある。</p> <p>今後、新規の会員加入促進による会費増を図るとともに、旅行商品等の開発・販売により収益を増強を図り、DMOとしての財源確保の取組を推進する。</p> <p>【総合】 県とツーリズムおおいとは、観光・地域振興事業における車の両輪として民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業のより一層の発展に努めている。さらに名実ともに県内の観光振興のリーダーとして観光事業の企画・推進ができるように、県域版DMOとしての態勢強化を図るため、組織体制と財政基盤の強化に取り組んでいく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

名称	公益社団法人大分県農業農村振興公社		所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号	
電話番号	097-535-0400		ホームページ	http://www.onk.oita.jp/	
設立年月日	昭和46年4月17日	代表者	森本 亨	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課
総出資額	695,000 千円	県出資額	446,667 千円	県出資比率	64.3 %
県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率
	市町村		230,833 千円		33.2 %
	大分県信用農業協同組合連合会		5,000 千円		0.7 %
	全国農業共同組合連合会		1,500 千円		0.2 %
	全国共済農業協同組合連合会		1,000 千円		0.1 %
設立目的	本法人は、大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就業者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。				
	農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もろかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。				
専業内容	農地の流動化に関する事業をメインに、大規模リース団地事業や畜産公共等事業、青年就業者の確保・育成に関する事業、集落支援資金の貸付に関する事業など				
理事会(役員)数	10 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	82.5 %
監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施経費日数	3 日
特記事項	主な内容 業務及び財産の状況調査、計算書類及び付属明細書の検討				

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	1	1	11	12	1	1	10
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		12	1	0	11	11	1	0	10
職員数		45	2	4	39	49	2	4	43

財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		県委託料	131,974	130,797		130,797	県借入金残高	161,887
県補助金	275,212	313,422	307,854	県の損失補償契約等に基づく債務残高	125,384	166,720	94,328	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0					

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業	108,191	158,442	補助金
②	農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業	16,814	16,847	補助金
③	畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保、食料自給率の向上、コスト削減を図り、畜産農家の経営安定を図る事業	57,732	27,125	補助金
④	新規就業者確保等支援事業	新規就業者確保・育成のための農業情報提供、就業相談活動及び就業促進のための無利子資金の貸付を行う事業	136,645	227,494	補助金等
⑤	大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業(指定管理)	129,997	131,201	委託料

実施事業

(1)農地中間管理事業:農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業
(2)新規就業者確保整備事業:新規就業者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就業促進及び相談活動、就農支援資金の貸付
(3)大規模リース団地整備支援対策事業:豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就業者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	農地集積率	(%)	47.0	41.3	87.9	50.0
②	新規就業者の確保	(人)	248	248	100.0	255
③	大分農業文化公園入場者数	(人)	330,000	239,154	72.5	330,000

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		経常収益	853,542	896,319		997,100	資産 A	9,556,675
経常費用	967,166	1,009,225	1,114,778	流動資産	383,238	491,099	367,402	
当期経常増減額	▲ 113,624	▲ 112,906	▲ 117,678	固定資産	9,173,437	9,073,615	9,102,415	
経常外収益	160,070	112,300	695,473	負債 B	6,771,276	6,840,818	6,711,977	
経常外費用	68,888	96,314	299,748	流動負債	1,822,882	1,942,819	1,821,338	
当期経常外増減額	91,182	15,986	395,725	固定負債	4,948,394	4,897,999	4,890,639	
当期一般正味財産増減額	▲ 22,513	▲ 96,990	277,976	正味財産(純資産)A-B	2,785,399	2,723,896	2,757,840	
一般正味財産期首残高	1,661,737	1,639,224	1,542,234	指定正味財産	1,146,176	1,181,662	937,631	
一般正味財産期末残高	1,639,224	1,542,234	1,820,210	(うち基本財産への充当額)	70,000	70,000	70,000	
当期指定正味財産増減額	26,519	35,486	▲ 244,031	(うち特定資産への充当額)	1,072,653	1,106,204	860,581	
指定正味財産期首残高	1,119,657	1,146,176	1,181,662	一般正味財産	1,639,224	1,542,234	1,820,209	
指定正味財産期末残高	1,146,176	1,181,662	937,631	(うち基本財産への充当額)	0	0		
正味財産期末残高	2,785,400	2,723,896	2,757,841	(うち特定資産への充当額)	1,435,869	1,445,622	1,713,705	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	管理費比率	管理費÷経常費用(事業費)×100(%)	3.0	0.3	937.5	3.0
②	小作料未収金	(円)	17,591,514	14,291,279	123.1	14,291,279

指標設定に関する留意事項 小作料未収金は前年度実績を下回る額を目標とする。

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成26年度に農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約の主流は農地中間管理事業による賃貸借に移行した。</p> <p>26年度は136haを借入れ132haを転貸し、27年度は1,106haを借入れ1,098haを転貸した。28年度は645haを借入れ650haを転貸し、29年度610haを借入れ606haを転貸した。30年度は585haを借入れ620haを転貸した。</p> <p>令和元年度は600haを借受け、同面積を転貸する計画で事業を推進する。農地売買支援事業(旧農地保有合理化事業)は、買入・売渡ともに45haの計画で事業を実施する。</p> <p>また、畜産公共事業については、令和元年度も引き続き着実に実施することとしているが、大規模リース団地整備支援対策事業は実施予定地区がないため、県や市町村と連携し事業量の確保に取り組み、事業収入を確保することで安定した経営を目指す。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成23年度までは、農林水産部長が理事長(非常勤)として就任していたが、24年度からは、農林水産部審議監(農政担当)が就任している。農地中間管理事業、担い手対策及び新規就農者確保対策事業など、本県の農業振興において重要な役割を担う本団体の健全な運営を管理、指導していく観点から、農林水産部審議監の理事長(非常勤)就任は継続する。</p> <p>県職員の派遣については、見直しにより、24年度及び25年度は派遣していなかったが、農地中間管理事業の開始に伴う体制強化のため、26年度から、県職員2名を派遣している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>引き続き、平成28年度から令和2年度までの5年間について大分農業文化公園及び都市農村交流館の指定管理者の指定を受けている。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公益目的事業については、大規模リース団地整備支援対策事業において前年度に繰越となった事業の全面実施により、ほぼ計画どおりの事業量となった。 収益事業の大分農業文化公園管理運営受託事業等については、新たな取組も行い、広報活動の見直しを行っているが、ゴールデンウィークの悪天候と夏の酷暑の結果、入園者は昨年度よりは2万2千人ほど減少した。 農地中間管理事業の実績については、前年度と同程度の実績となった。 今後は、農業委員会に配置されている農地利用最適化推進委員とさらなる連携の強化を図るとともに、水田畑地化や土地改良事業との連携を積極的に推進するなど、農地集積率の目標達成に向け更なる取組が必要である。</p> <p>【財政面】 退職者の再雇用などにより人件費の抑制を図っているが、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業の事業量が安定せず、また、補助事業の実施が中心であることから、交付決定前の経費など補助対象外となる経費が少なからず必要となるため、財政面は厳しい環境にある。 平成30年度は、会計検査院の指摘により、新規就農創出基盤整備事業費補助金227,099千円を返還したが、大規模リース団地整備支援対策事業において、前年度に全額繰越となった事業を全面実施したことで前年度と比較して大幅な増となったことから当期経常損益は黒字となった。</p> <p>【総合】 引き続き、大規模リース団地整備支援対策事業の安定的な事業量の確保は経営の健全化に不可欠である。畜産公共事業については、30年度よりも規模は縮小となったが新規地区が確保されており、さらなる事業量の増に向け地元市町と協議を続けている。また、農地中間管理事業は会社の中核となる事業であり、5年後見直しにより、手続きの簡素化や人・農地プランの実質化などが行われており、県、市町村等との連携の下、更なる利用促進を図る必要がある。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 大分農業文化公園については、前年同様天候に恵まれない中で入園者数を目標に近づけた点を評価したい。年間33万人はやや高めの目標であると認識しているが、引き続きイベントや広報等を工夫しながら入園者数の増加および目標達成を目指してもらいたい。 農地中間管理事業については、30年度から新規就農者向けの農地の中間保有に取組んでおり、農業の担い手確保への効果が期待される。こうした取組や土地改良法の改正による基盤整備事業との連携を進めながら、農地集積率の目標達成に向けて中心的な役割を果たしてもらいたい。</p> <p>【財政面】 財務指標については、管理費比率と小作料未収金解消額のいずれも目標を達成している。今後も人件費等のコスト抑制や未収金規模の縮小に取組んでもらいたい。 今後も経営安定のために県・公社一体となり取組んでいく必要がある。</p> <p>【総合】 大規模リース団地整備支援対策事業をはじめとする補助事業の規模が毎年の決算状況を大きく左右する要因となっていることから、引き続き新規実施地区の確保や関係機関との連携強化等に努めなくてはならない。 県としても、関係各課において公社関係予算を適正に確保し、公社と緊密に連携して事業量確保とその質の向上を図っていきたい。</p>

令和元年度 外団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日~平成31年3月31日)

指定団体

名称	一般財団法人大分県主要農作物改善協会		所在地	大分市大字古国府1220番地		
電話番号	097-544-0082		ホームページ	-		
設立年月日	昭和44年4月1日	代表者	藤田 明弘	県所管部・課	農林水産部	農地活用・集落営農課
総出資額	20,000 千円	県出資額	8,000 千円	県出資比率	40.0 %	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	市町村		7,000 千円		35.0 %	
	全国農業協同組合連合会大分県本部		5,000 千円		25.0 %	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	米・麦・大豆の優良種子の生産確保と普及の促進を図り、品質改善及び生産性の向上を推進し、もって農家経済の安定に寄与すること。					
概要	<p>米・麦・大豆の種子生産は、主要農作物種子法に基づいて実施されていた。この法律において、①種子ほ場の指定及び審査(第3、4条)、②種子生産者等への勧告・助言・指導(第6条)、③原原種・原種生産(第7条)等が県の責務として定められていた。</p> <p>また、主要農作物種子適用品制度基本要綱第3の3(1)では、「都道府県は、都道府県段階における主要農作物種子の安定的な供給に関する事項について協議等を行うため、都道府県主要農作物種子協会を設置するものとする」と定められていた。</p> <p>このように、米・麦・大豆の種子生産においては県が各段階で関与する責務が法律等で定められていることから、協会運営に関与することが米・麦・大豆の優良種子安定供給に資するものと考え出資している。</p> <p>平成30年4月1日に主要農作物種子法は廃止されたが、同日付で同様の内容の大分県主要農作物種子制度基本要綱を施行しており、引き続き優良種子安定供給のため当協会の役割が重要となっている。</p>					
事業内容	<p>①米・麦・大豆の種子の需給調整及び生産流通に関すること。</p> <p>②米・麦・大豆の種子の安定的な生産及び品質改善に関すること。</p> <p>③種子更新の啓蒙に関すること。</p> <p>④米・麦・大豆の優良な品種の普及に関すること。</p>					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	88.9 %
監事(監査役)	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 平成30年度の決算及び事業実施状況					

人的支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	8	1	0	7	8	1	0	7
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2
	聴員数	1	0	0	1	1	0	0	1
	財政支出等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補填契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0	その他の県からの支援等					

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度決算額(千円)	令和元年度予算額(千円)	種別
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業

(1) 種子対策事業: 種子の安定供給及び種子更新率向上に向けた取組
(2) 品質改善対策事業: 種子高品質化のためのほ場審査・下見会等での栽培管理・調製管理に関する指導

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度(%)	令和元年度 目標値
①	種子更新率(水稻)	供給種子数量÷必要種子数量×100(%)	80	71	88.9	80
②	種子確保率(水稻)	県内産種子確保数量÷県内産生産計画数量×100(%)	95	80	84.0	95
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	65,672	64,510	69,882	資産 A	85,501	96,124	112,204
	経常費用	51,497	58,538	53,622	流動資産	65,501	76,124	92,204
	当期経常増減額	14,175	5,973	16,260	固定資産	20,000	20,000	20,000
	経常外収益	0	0	0	負債 B	3,157	7,807	7,627
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,157	7,807	7,627
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	14,175	5,973	16,260	正味財産(純資産)A-B	82,344	88,317	104,577
	一般正味財産期首残高	68,170	82,344	88,317	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	82,344	88,317	104,577	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	82,344	88,317	104,577
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	82,344	88,317	104,577	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度(%)	令和元年度 目標値
	① 経常収支率	経常収益÷経常費用×100(%)	110.0	130.3	118.5	110
	②					
	③					

指標設定に関する留意事項

	<p>「団体の方向性」の取組状況</p>	<p>平成23年度決算で一般正味財産期末残高は▲17,910千円となったが、24年度以降収支の是正を図り、30年度決算では一般正味財産期末残高は104,577千円まで回復しており、順調に推移している。</p> <p>今後とも、需要量に即した種子確保により、収支の適正化を図る。当協会は、種子対策事業及び品質改善対策事業を通して主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体であり、今後も事業実施を通して主要農作物の安定生産に寄与していくことが必要。</p> <p>また、27年度に5ヶ年の経営計画を策定しており、今後は計画を実践することで黒字経営を維持していく。</p>
見直し方針進捗状況	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>平成26年度に県としての関与の実効性を高める観点から見直しを行い、県職員から役員として評議員1名、理事1名が就任している。</p>
	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>これまで実施しておらず、今後も実施予定はない。</p>
総合評価	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 優良種子の確保に向けて生産指導に努めたが、平成30年度は不作年であり種子確保率(水稲)の達成度は84%となった。</p> <p>【財務面】 23年度に発生した不良在庫種子残量処理経費に係る未払い金については、26年度をもって完済した。 30年度は、前年に比べて残量処理や価格差補てん等の費用減少により、黒字決算であった。</p> <p>【総合】 不安定な気象により種子の契約量確保ができにくい状況にあるが、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。 また、種子の不足や事故に備えて、引き続き財務体制の健全化並びに適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。</p>
	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 種子更新率の達成度は89%であった。さらなる向上に向けて生産者への啓発、種子の品質向上に努めるよう指導を行う。</p> <p>【財務面】 平成26年度に未払金が完済され、在庫管理は適切な状態となっている。引き続き適切な状態を保てるよう指導する。</p> <p>【総合】 米・麦・大豆種子を安定供給していくために不可欠な組織であることから、健全財政を継続できることを重視して指導を行っていく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年6月25日			
名称	一般社団法人大分県農業会議		所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号 農業会館別館2階		
電話番号	097-532-4385		ホームページ	http://www.agri-oita.net/		
設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	足田 忠公	県所管部・課	農林水産部 農地活用・果畜営農課	
総出資額	0 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %	
概 要	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。					
県出資(注)の趣旨	平成28年度より県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定業務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要がある。					
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	83.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施経日数	1 日
特記事項	特になし					

人 的 支 援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	8	0	1	7	9	0	1	8
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	7	0	0	7	8	0	0	8
職員数	4	0	0	4	5	0	0	5		
財 政 支 出 等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		県委託料	4,097	2,604	2,672	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	10,931	13,234	8,763	県の損失補償契約等に基づく債務精算	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	18,025	18,037	18,027					
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	① 農業委員会ネットワーク機構負担金	会費、職員給与費、法定福利費	18,027	18,027	負担金
	② 農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業	4,616	4,616	補助金
	③ 農地集積・集約化対策事業費補助金	広域的な農地利用調整活動への支援	3,347	3,174	補助金
	④ 農業委員会ネットワーク機構費補助金	役員費、農政活動費、農用地利用対策事業費、維持管理費	800	800	補助金
⑤ 大分県農業法人協会運営支援業務委託費	大分県農業法人協会の会員に対し研修会等を実施	1,291	1,200	委託料	

実施事業
(1)農業委員会等活動強化支援事業:農業委員及び事務局職員に対する研修等
(2)機構集積支援事業:農業委員会活動をサポートするための巡回相談等
(3)農の雇用事業:農業法人等の研修費助成等

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 研修会出席人数	(人)	1,700	2,261	133.0	1,700
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	80,732	57,619	52,598	資 産 A	30,707	31,677	32,793
	経常費用	80,503	57,217	52,568	流動資産	30,707	31,677	32,793
	当期経常増減額	228	402	30	固定資産	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	29,565	30,133	31,219
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,643	3,210	1,396
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	25,922	26,923	29,823
	当期一般正味財産増減額	228	402	30	正味財産(純資産)A-B	1,142	1,544	1,574
	一般正味財産期首残高	914	1,142	1,544	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	1,142	1,544	1,574	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	1,142	1,544	1,574
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,142	1,544	1,574	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)	20.0	20.7	103.6	20.0
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	収入のほぼ全額が補助金、委託金、拠出金によって賄われ、収益事業ができないことから、経営状況は非常に厳しいが、県から「農業委員会ネットワーク機構」として指定されていることから、業務を適正に実施していくことが重要であり、必要に応じて、県から指導している。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。
	「財政的関与」の見直し状況	補助事業については、「農業委員会ネットワーク機構」として、適切な業務運営が図られているか等の観点から精査している。必要に応じて見直しを検討する。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 農地法に基づく諮問に対する答申については公正な判断を持って対応している。また、農地等の相談等事業については、農業委員会に対し支援、助言を積極的に行っている。 また、農業委員会が農地利用最適化活動を積極的に図れるよう、県・県農地中間管理機構と連携し県統一の方向性を示すなど農業委員会業務の円滑化のための支援を行っている。</p> <p>【財務面】 財政的には厳しくなっているが、職員を嘱託職員等で充当するなど人件費の抑制を図るとともに、一人当たりの業務の効率化を図りながら業務を遂行している。</p> <p>【総合】 農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、県・県農地中間管理機構等と連携しながら適切な時期に研修会、説明会等を開催するとともに研修会等に多くの参加を得られるよう内容を精査しながら実施している。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 農業委員会法の改正に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員の研修を積極的に実施するなど、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 また、農地利用最適化活動の県統一方針を示すなど、農業委員会業務の円滑化に向けて積極的に支援している。</p> <p>【財務面】 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によって賄われており、財政的に厳しいのはやむを得ない面もある。</p> <p>【総合】 人件費の抑制を図るなど財務体質の強化に努めることが必要である。 改正農業委員会法が平成28年4月に施行され、農業会議は一般社団法人に移行し、農業委員会のサポート業務を担う「農業委員会ネットワーク機構」として新たに県から指定されたところであり、的確な業務執行が必要である。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年7月1日					
名称	公益社団法人大分県畜産協会		所在地	大分市大字古国府1220番地				
電話番号	097-545-6591		ホームページ	http://oita.lin.gr.jp				
設立年月日	昭和31年1月26日	代表者	近藤 和義	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課			
総出資額	278,240 千円	県出資額	125,000 千円	県出資比率	44.9 %			
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率				
	大分県農業協同組合		43,320 千円	15.6 %				
	全国農業協同組合連合会 大分県本部		38,970 千円	14.0 %				
	玖珠九重農業協同組合		10,260 千円	3.7 %				
	大分県信用農業協同組合連合会		9,660 千円	3.5 %				
設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資するための事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。							
	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。							
	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疾病的の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業							
	理事(役員)数		14 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	73.8 %	
	監事(監査役)数		3 人	実施回数	2 回	実施日	2 回	主な内容
特記事項								

人的支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	17	1	2	14	17	1	2	14
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	16	1	1	14	16	1	1	14
職員数	16	0	1	15	17	0	1	16	
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	3,884	3,629	3,192	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	28,865	25,607	25,741	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度決算額(千円)	令和元年度予算額(千円)	種別
	① 畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営の個別指導を実施	2,763	2,763	委託料
	② 肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成を実施	10,205	6,840	補助金
	③ 肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	7,304	7,908	補助金
	④ 獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施	5,948	12,624	補助金
	⑤ 死亡牛適正処理促進事業	死亡牛の適正な保管・処理を推進すると共に、BSE検査の円滑な実施を図る	859	898	補助金

実施事業	(1)畜産経営及び技術改善指導 (2)畜産物価格安定対策事業 (3)家畜の伝染性疾病的の予防措置・予防接種 等					
	指標名	算式(単位)	平成30年度	令和元年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員(戸ノ人)	7	3.7	52.9	7
	② 肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数÷前年度加入農家数(対象農家100%加入)	対象農家100%加入	99.5	99.5	対象農家100%加入
③ 予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛(%)	70	62.8	89.7	70	
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	288,451	260,211	267,265	資産 A	2,247,054	2,627,559	2,858,496
	経常費用	285,898	258,232	267,709	流動資産	182,513	181,218	162,225
	当期経常増減額	2,553	1,979	▲ 444	固定資産	2,064,541	2,446,341	2,696,271
	経常外収益	17,509	0	0	負債 B	1,896,029	2,274,615	2,505,996
	経常外費用	182	60	0	流動負債	108,182	102,356	68,453
	当期経常外増減額	17,327	▲ 60	0	固定負債	1,787,847	2,172,259	2,437,543
	当期一般正味財産増減額	19,880	1,919	▲ 444	正味財産(純資産)A-B	351,025	352,944	352,500
	一般正味財産期首残高	331,145	351,025	352,944	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	351,025	352,944	352,500	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	351,025	352,944	352,500
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	217,635	217,635	217,635
	正味財産期末残高	351,025	352,944	352,500	(うち特定資産への充当額)	46,248	44,405	46,097

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度	令和元年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 管理費比率	当該年度自己収入費÷前年度自己収入費×100(%)	100.0	101.8	101.8	100
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>本県の畜産振興の推進並びに畜産農家の経営安定を図るため、畜産経営及び技術改善指導、価格安定対策事業や疾病発生防止対策を役職員一丸となって積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、国及び農畜産業振興機構等の補助事業の減少や家畜飼養頭数の減少に付随する収入の減少等により協会の経営環境は厳しさがあるため、対策として子牛補給金制度、牛マルキン事業、豚マルキン事業に係る事務手数料の徴収を行っている。</p> <p>加えて、新規事業の推進や自主財源確保対策、経費の節減や効率的な事業推進の見直し等を行いながら協会運営を行っている。</p> <p>公益法人であることから利益追求とはならないが、畜産農家の経営安定を図るために人員配置や事業推進方法等を検討し、成果をあげるために積極的に且つ効率的に取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員(理事)として、畜産振興課長が非常勤理事に就任している。県の出資比率は45%であり、他の構成員も市町村が多くを占めている。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要があり、また、協会の事業推進並びに運営状況等を把握し、指導、助言という観点からも引き続き役員(理事)の就任は必要である。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>肥育牛農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進するという公益法人の目的達成のために、これまでのコンサルタント事業について畜産農家にとっては、経営の改善につながる有益な事業となるよう取り組みの見直しを行い、対象農家の選定など各振興局との連携を強化し、経営指導の強化を行っており、これについても継続的支援が必要である。</p> <p>令和元年度以降も継続的なコンサルタントの実施による効果の把握を行うとともに、事務事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 畜産の情勢は、豚枝肉価格及び鶏卵価格を除く畜産物価格が堅調に推移しており、購入飼料価格等の高値推移により生産費も高く、部門によっては厳しい経営環境下にある。このような中、公募による新規事業への取り組みや、既存事業の拡大等を進め、経営支援対策、価格安定対策や衛生対策などの各種事業を推進することにより畜産農家の支援を行い経営の安定に取り組んだ。特に、飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により、肉用牛の生産基盤が脆弱化し、その対策として増頭対策事業の取組により生産基盤の強化を図るなど、事業趣旨に則った計画の目標はほぼ達成することができた。</p> <p>【財政面】 国や農畜産業振興機構等の補助事業や委託事業に積極的に取り組むものの、職員を新規採用することによる人件費の増額が予想されたため、平成30年度当初予算は▲4,790千円の赤字予算を編成した。しかしながら、運営経費の確保並びに、各種経費の合理化に努めた結果、赤字額は、▲444千円にとどめることができた。</p> <p>【総合】 厳しい経営環境のなかで、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます増加しており、より効率的な事業推進が必要である。また、全体事業量の減少に伴い運営事務費が減少し、当協会の財政状況は厳しさを増しているが、新たな事業推進をはじめとして、肉用子牛生産者補給金制度をはじめとしてその他の価格安定制度に係る事務手数料など自主財源の確保を図るとともに経費の削減に努め、安定した管理運営に努めている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 各関係機関と連携し、消費者への畜産物の宣伝や消費拡大、担い手育成対策や経営支援対策等に取り組む、畜産農家の経営安定と畜産振興を図り、事業計画はほぼ目標を達成できている。</p> <p>【財政面】 飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により事業量及び事業収益が減少するなか、平成30年度決算は444千円の赤字となった。しかしながら、当初予算で見込んでいた赤字額を大幅に縮減できており、事業推進による補助金収入の確保や各種経費節減など、自助努力の効果もみられる。今回の決算については収支相償を満たしており、概ね妥当と考えられるが、今後も引き続き、経費節減や自主財源の安定的確保に向けた取組が必要である。</p> <p>【総合】 経費削減の取組はもとより、新規事業への積極的な取組など収益向上に向け協会全体で努力している。</p> <p>今後とも公益社団法人としての役割機能を果たしつつ、自主財源の確保及び経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、安定した財政基盤を図れるよう、県としても指導していく必要がある。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年7月4日				
名称	公益財団法人森林ネットおおい		所在地	大分市大字古国府字内山1337-15				
電話番号	097-546-3009		ホームページ	http://www.oita-mori.net/				
設立年月日	平成3年10月30日	代表者	重本 悟	県所管部・課	農林水産部 林務管理課			
総出資額	4,268,075 千円	県出資額	3,200,000 千円	県出資比率	75.0 %			
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率				
	市町村		500,000 千円	11.7 %				
	県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド		500,000 千円	11.7 %				
	林業関係団体ほか		68,075 千円	1.6 %				
			千円	%				
設立目的	当法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	県下全域的林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安定を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。							
事業内容	・林業の担い手確保・育成に関する事業 ・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業 ・林業就業促進資金貸付事業 ・森林及び林業に関する広報並びに研修事業 ・造林、育林及び伐採に関する事業 ・森林の調査又は管理の受託事業 ・分取造林又は分取育林の促進に関する事業 ・県営林の受託事業 ・緑化に関する普及、広報、指導等の事業 ・緑の基金に関する事業 ・公共施設等の緑化に必要な苗木及び資材等の斡旋に関する事業 ・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業 ・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業 ・おおい林業アカデミー研修事業 ・林業就業支援講習・その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	87.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施証書日数	1 日	主な内容	事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査を行う
特記事項								

	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	10	0	2	8	10	0	2	8
	常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
	非常勤	8	0	1	7	8	0	1	7
	評議員数	8	1	0	7	8	1	0	7
	職員数	38	0	4	34	42	0	4	38
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	290,412	298,797	314,525	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	281,290	244,371	250,041	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別		
	① 県営林管理受託事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の管理・施業受託			156,783	150,554	委託料		
	② 県営林補助事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の造林事業			232,029	239,398	補助金		
	③ 林業就業準備支援事業	おおい林業アカデミー研修事業(研修事業・給付金事業)			14,309	22,125	補助金		
	④ 県民の森事業	県民の森施設の指定管理			82,461	82,218	委託料		
⑤ 林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理			21,308	21,308	委託料			

○林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業…森林整備法人、労確法に基づく認定事業者への社会保険料等の助成
○県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数(人)	16	17	106.3	17
②	掘出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量(ha)	340	342	100.6	350
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)			
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	経常収益	756,501	736,914	745,892	資産 A	5,112,490	5,205,479	5,177,432
	経常費用	724,455	711,300	734,208	流動資産	629,161	728,546	712,556
	当期経常増減額	32,046	25,614	11,685	固定資産	4,483,329	4,476,933	4,464,876
	経常外収益	0	0	0	負債 B	131,100	200,934	160,872
	経常外費用	0	3,074	0	流動負債	131,100	200,934	160,872
	当期経常外増減額	0	▲ 3,074	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	31,875	22,375	11,468	正味財産(純資産)A-B	4,981,390	5,004,545	5,016,560
	一般正味財産期首残高	4,948,307	4,980,183	5,002,558	指定正味財産	1,207	1,987	2,534
	一般正味財産期末残高	4,980,183	5,002,558	5,014,026	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	441	780	547	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	766	1,207	1,987	一般正味財産	4,980,183	5,002,558	5,014,026
	指定正味財産期末残高	1,207	1,987	2,534	(うち基本財産への充当額)	4,268,075	4,268,075	4,268,075
	正味財産期末残高	4,981,390	5,004,545	5,016,560	(うち特定資産への充当額)	69,093	76,140	72,818
財務指標	指標名	算式(単位)			平成30年度			令和元年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 人件費比率	人件費/経常費用(減価償却を除く)(%)			24.5	25.2	97.2	26.4
	②							
③								
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>基本財産の安全かつ効率的な運用を行い運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んできた。 また、平成30年度から5年間の中期的な経営計画を策定し、より一層の経営健全化を図った。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時(平成23年4月1日)から、農林水産部審議監が評議員に就任している。 (令和元年6月24日現在、森迫 常徳審議監が就任しており、評議員会長を務めている)</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。 今後も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図ることとしている。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 林業従事者の福利厚生の充実を図るため、各認定事業体に対する社会保険料等の助成を行った。また、高性能林業機械の貸出を行うことにより事業費のコスト削減を図った。 活動指標については、若年労働力新規参入促進対策事業において目標以上の新規就業者があったものの、すでに離職した者もあったため、今後も雇用改善活動に努めたい。 森林整備事業については、昨年に引き続き、県営林の作業道開設事業と撤出間伐事業を重点的に実施することができた。 研修事業については、緑の雇用育成研修事業を実施し、フォレストワーカー等107名の養成を図ることができた。 林業の担い手対策として、平成29年度に引き続き「おおいた林業アカデミー」を継続して開講し、将来の林業の中核を目指す45歳未満6名の人材育成を実施し、県内の林業分野へ就職を導いた。また、林業の就業体験ができる林業就業支援講習を実施したほか林業就業相談会などの積極的な取組を継続した。</p> <p>【財務面】 為替市場は、前年度に引き続き円安傾向が継続したことにより、基金の運用益は昨年度よりも下回ったものの必要額を確保出来た。</p> <p>【総合】 「経営改善計画書」に基づき、公益法人として公益事業の推進により一層努めるとともに、役員一体となって経営改善に取り組んできたことで、安定的な組織運営が出来る基盤整備が整いつつあり、29年度に策定した「中期経営計画」(H30～R4)に基づき、人材育成等、持続的に事業実施ができる体制整備を図っていききたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 おおいた林業アカデミーを継続して開講し、林業担い手の確保・育成に向けて積極的に取り組んでいることや、県営林の管理を受託し、適切な森林整備を行うなど、担い手育成から森林整備まで本県の森林・林業施策に広く貢献している点は評価できる。</p> <p>【財務面】 当期収支差額は黒字であり、運用益の確保と計画的な事業実施に努めていることは評価できる。</p> <p>【総合】 「経営改善計画」を作成して、計画的な組織運営がなされている点は評価できる。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年7月1日			
名称	公益社団法人大分県漁業公社		所在地	国東市国東町鶴川1006番地1		
電話番号	0978-72-1207		ホームページ	http://oita-gyokojimdo.com/		
設立年月日	昭和46年10月1日	代表者	景平 真明	県所管部・課	農林水産部 水産振興課	
総出資額	84,400 千円	県出資額	50,000 千円	県出資比率	59.2 %	
概 要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分県漁業協同組合		17,000 千円	20.1 %		
	佐伯市		3,300 千円	3.9 %		
	国東市		2,300 千円	2.7 %		
	大分市		1,900 千円	2.3 %		
設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。					
県出資(支)の趣旨	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。					
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、あっせん。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	75.0 %
監事(監査役)監事	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施日	1 日
主な内容	理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査					
特記事項						

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
役員数		10	2	1	7	10	2	1	7	
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0	
非常勤		9	2	0	7	9	2	0	7	
職員数		7	1	0	6	7	1	0	6	
財政支出等	(千円)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		県委託料	59,967	58,501	54,843	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
		その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容		平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別			
	①	水産資源回復強化事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託		53,676	55,951	委託料			
	②	種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設の保守管理		617	600	委託料			
	③	キジハタ中間育成事業	放流効果調査に使用するキジハタ種苗を中間育成し、標識を装着し姫島で放流する。		550	0	委託料			
	④									
⑤										

(1)生産事業:漁業者等の要望に応じて公社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業
(マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等)

(2)自主放流事業:会員の市町村、県漁協が漁場特性を生かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業

(3)受託事業:県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100(%)	57	58.3	102.3	57
②	種苗生産額	種苗生産事業収入(千円)	107,236	108,289	101.0	105,279
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	借借対照表 (千円)			
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	経常収益	212,845	197,890	185,811	資産 A	131,259	141,366	144,342
	経常費用	192,289	186,055	184,963	流動資産	98,322	96,859	93,487
	当期経常増減額	20,555	11,835	847	固定資産	32,937	44,507	50,854
	経常外収益	0	255	0	負債 B	33,670	31,809	34,058
	経常外費用	0	0	0	流動負債	16,702	14,011	15,876
	当期経常外増減額	0	255	0	固定負債	16,968	17,798	18,183
	当期一般正味財産増減額	20,434	11,968	726	正味財産(純資産)A-B	97,589	109,557	110,283
	一般正味財産期首残高	77,154	97,588	109,557	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	97,588	109,557	110,283	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	97,588	109,557	110,283
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	97,588	109,557	110,283	(うち特定資産への充当額)	16,714	29,798	36,183

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	正味財産期末残高	正味財産期末残高(千円)	109,557	110,283	100.7	110,283
②						
③						

指標設定に関する留意事項

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>今後の種苗生産体制について、県が漁業者や市町村の代表者などによる検討委員会を設け、検討した結果、高品質な放流用・養殖用種苗を生産者のニーズに応じ安定供給する体制を確保するため、現行の2場体制を維持するという結論に達し、平成30年1月末に公表した。また、老朽化が著しい国東事業場は、生産体制を強化するため、現在地での建替を計画している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役職就任並びに業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>種苗放流による水産資源の維持・増大は水産施策の重点課題であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続し、事業実施に必要な施設の最低限の維持・管理経費については県が負担する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれている。これらの漁業者、養殖業者の要望に対応するため、全国トップクラスの種苗生産を行っている。</p> <p>【財務面】 施設の老朽化に伴う生産不調や、燃油価格等の変動による生産コストの変動等により、依然として厳しい経営環境にあるが、生産コストにあった販売単価の見直しや赤字魚種の生産中止を実施し、平成26年度から5年続けて黒字経営となった。 活動指標については、余剰の種苗を県外に販売するなど収入増に努めた結果、種苗生産額は目標を達成できた。</p> <p>【総合】 外部有識者による検討会からの提言を受け、これまで以上に職員のコスト意識の徹底化を図り、経営改善に取り組んでいる。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。</p> <p>【財務面】 燃油等高騰に伴う生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを行うとともに、徹底的な経費節減を図っており、安定的な経営体制の確立に向け改善に努めている。</p> <p>【総合】 不断の経営努力により平成26年から5年連続で黒字決算となっている。今後の体制については、現行の2場体制を維持し、生産者が求める良質な種苗を今後も供給していく。また、老朽化が著しい国東事業場は現在地での建替を計画し、さらに安定的な経営が確立できるよう指導する。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和元年6月20日		
名称	公益財団法人大分県建設技術センター		所在地	大分市向原西1丁目3番33号		
電話番号	097-552-3255		ホームページ	http://www.conteq.or.jp/		
設立年月日	平成6年4月1日	代表者	阿部 洋祐	県所管部・課	土木建築部 建設政策課	
総出資額	30,000 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率	66.7 %	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分市		1,610 千円	5.4 %		
	佐伯市		1,100 千円	3.7 %		
	日田市		800 千円	2.7 %		
	中津市		770 千円	2.6 %		
豊後大野市		710 千円	2.4 %			
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けての支援事業 (5)その他目的を達成するために必要な事業					
事業内容	(1)社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 (2)社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けての支援事業 (5)その他目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9	人間権回数	5	理事(役員)出席率	100.0 %
監事(監査役)監事	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施経日数	1 日
特記事項	主な内容 平成29年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	11	2	2	7	11	1	3	7	
常勤	2	1	1	0	2	0	2	0	
非常勤	9	1	1	7	9	1	1	7	
評議員数	7	1	2	4	7	1	2	4	
職員数	47	2	1	44	50	1	3	46	
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
県委託料	147,645	124,754	143,563	県借入金残高	0	0	0		
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託	97,783	86,200	委託料
②	品質監理支援事業	県注者責任の主要部である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務受託	23,140	21,900	委託料
③	土木積算システム受託事業	大分県土木積算システムの更新を受託	5,880	6,400	委託料
④	資料作成等受託事業	県土木積算システムのデータ処理及びメンテナンス等の業務委託管理業務及び情報管理業務受託	15,250	14,740	委託料
⑤					

(1)土木技術職員研修に関する事業(県・市町村・民間対象)
(2)建設材料試験事業
(3)土木積算及び現場施工監理事業
(4)公共土木施設データベース化事業
(5)土木積算システム運用管理業務

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	技術研修開催数	(回)	29	30	103.4	29
②						
指標設定に関する留意事項	昨年引き続き、①民間向け研修の拡大、②類似講座の集約、③受講者少数講座の廃止、④高要望講座の募集定員の拡大、⑤各種技術基準の改訂等、土木を取り巻く社会情勢に対応した講座の創出、⑥講師選定の見直しを考慮し、より時代のニーズにあった研修を計画し、実施することとしている。					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		375,407	358,031	389,124		資産 A	1,193,888	1,240,574
	経常収益	296,897	306,528	319,780	流動資産	141,704	144,128	154,829
	経常費用	78,510	51,503	69,345	固定資産	1,052,185	1,096,446	1,158,151
	当期経常増減額	0	12	48	負債 B	115,674	111,816	115,829
	経常外収益	57	0	0	流動負債	35,627	33,406	35,921
	経常外費用	▲57	12	48	固定負債	80,047	78,410	79,908
	当期経常外増減額	78,453	51,516	69,393	正味財産(純資産)A-B	1,078,214	1,128,758	1,197,151
	当期一般正味財産増減額	966,762	1,045,214	1,096,730	指定正味財産	33,000	32,028	31,028
	一般正味財産期首残高	1,045,214	1,096,730	1,166,123	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	一般正味財産期末残高	3,000	▲972	▲1,000	(うち指定資産への充当額)	3,000	2,028	1,028
	当期指定正味財産増減額	30,000	33,000	32,028	一般正味財産	1,045,214	1,096,730	1,166,123
	指定正味財産期首残高	33,000	32,028	31,028	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期末残高	1,078,214	1,128,758	1,197,151	(うち特定資産への充当額)	963,385	1,013,867	1,077,870

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額(千円)	10,430	8,724	83.6	11,300
②	公共土木施設データベース事業収益額	県土木積算システムの公開提供に関する費用、調査から工事完成までのデータベース化収入額(千円)	125,000	147,427	117.9	122,500
指標設定に関する留意事項	平成30年度の①市町村受託事業収入額については、当初計上しておいた災害等緊急時支援事業が見込みを下回ったことによる減があり、30年度の②公共土木施設データベース事業収益額については、前年の3,003件から3,135件と増加となっていることによる。日頃から、技術的な問い合わせ等に対して的確なアドバイスを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行い、また、確認や受取り検査時の技術支援にも取り組むことで、信頼を醸成し、実績を積み重ねて今後市町村への支援事業を拡大していく。					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	各市町村を訪問し、担当者等と対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行うなど、見直し方針どおり、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。 また、公益財団法人移行に伴い、専門研修の内容、講座数など更なる充実、新規事業の検討など、前述の市町村事業の受託増を含め、事業内容の見直しが行われている。
	「人的関与」の見直し状況	平成25年4月の公益財団法人移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更している。業務援助は、プロパー職員の役職登用に合わせて28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。 現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が39.4歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	必要な業務委託については、引き続き行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成30年度の活動指標の達成状況は、103%と目標を達成した。令和元年度の目標回数は29回としており、時代のニーズにあった研修を行うよう充実していきたい。</p> <p>【財務面】 30年度の正味財産増減計算書によると、当期一般正味財産増減額は、69,393千円となっている。この額から、特定資産及び特定費用準備資金へ積立を行っている。 また、財務指標の達成状況は、合計で115%(二つの財務指標実績値の和/二つの財務指標目標値の和)となった。今後も、市町村に対した確かな技術アドバイスをを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行うとともに、確認や受取り検査時の技術支援にも取り組むことにより、信頼を醸成し、実績を積み重ねて市町村への支援事業を拡大していく。</p> <p>【総合】 25年4月1日に公益財団法人へ移行した。 また、県の関与の見直しとしては、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が39.4歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣の継続を要望する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動目標の達成に向けて努力しており、平成30年度は目標を達成した。令和元年度も講座内容、定員等の見直しを行い、引き続き充実したニーズにあった研修を行うなど努力を続けている。</p> <p>【財務面】 30年度の一般正味財産増減額は69,393千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。事業収益については、災害の発生した市町村の緊急時支援なども行い、安定した収益を得ている。このため、正味財産の残高が大幅に増え、11億円を超えることになっているが、老朽化した県有施設での賃貸を続けていることや、自前の研修施設がないこと、試験部門が離れた場所にあることなど、運営上の問題を解決するための庁舎の移転等に備えて資金を用意しているものであることから、適切であると判断している。</p> <p>【総合】 人員体制、事業内容、組織体制の見直し、積極的な受注活動などにより、財務状況は安定している。 県関与については、財政的には、必要な業務委託については引き続き行っていく。 人的には、土木積算業務などの適正執行を管理監督する観点から土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう今後も就任の都度見直しを検討する。 県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施など、県行政の執行体制を補完するとともに、当団体プロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を派遣している。団体のプロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、28年度に1名を削減し、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が39.4歳と若く管理職員が不足していることから、当面1名(技術部長)の職員派遣を継続する。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

概 要	名称	大分県土地開発公社			所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
	電話番号	097-536-1446			ホームページ	https://www.cita-kk.jp/toti/		
	設立年月日	昭和48年3月31日	代表者	諏訪 義治	県所管部・課	土木建築部 用地対策課		
	総出資額	30,000 千円	県出資額	30,000 千円	県出資比率	100.0 %		
	県以外の 出資状況	出資団体名			出資額		出資比率	
		—			0 千円		0.0 %	
					千円		%	
					千円		%	
					千円		%	
	設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の趣意	公共用地の取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。							
事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分、内陸工業用地等の土地造成事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	81.3 %		
監事(監査役)設置	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日		
特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人							

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	16	0	0	16	15	0	0	15		
財 政 支 出 等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		県委託料	877,470	1,070,884	1,073,698	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	1,827	2,313	158,642	県の損失補償契約等に基づく債務残高	2,087,411	3,297,239	4,080,308	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
		その他の県からの支援等								

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	① 国道442号(宗方拡幅)	用地協議・登記・支払事務	629,327	104,974	委託料
	② 外馬場錆矢堂線	用地協議・登記・支払事務	175,916	10,870	委託料
	③ 銭洲大宮線外1線	用地協議・登記・支払事務	156,019	0	委託料
	④ 動物愛護拠点施設建設事業	用地造成	93,591	0	委託料
	⑤ 大分県工業団地開発整備費補助金	玖珠工業団地排水路工事	156,329	0	補助金

- 実施事業
(1) 用地取得事業 … 公共用地の取得(協議・登記・支払事務)。先行取得を含む。
(2) あっせん等事業 … 国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務
(3) 土地造成事業 … 内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分
(4) 関連施設整備事業 … 上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
			① 市町村事業の受託	玖珠町道建設工事・竹田市住宅団地造成工事外(千円)	944,136	354,397
②						
指標設定に関する留意事項		令和元年度は大分市・別府市・豊後高田市・竹田市・玖珠町から受託予定				

財 務 状 況	損益計算書	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	売上高		2,044,337	3,263,230	1,948,747	資 産	A	6,074,893	5,895,159	7,957,087
	売上原価		2,044,007	3,239,037	1,938,673	流動資産		5,803,300	5,628,149	7,693,562
	売上総利益		330	24,193	10,074	固定資産		271,594	267,009	263,524
	販売費及び一般管理費		46,343	8,431	9,149	負 債	B	4,583,889	4,383,532	6,438,529
	営業利益		▲ 46,013	15,762	925	流動負債		2,508,970	4,024,410	5,886,138
	営業外収益		5,883	6,417	6,006	固定負債		2,074,919	359,122	552,391
	営業外費用		772	772	0	純資産 A-B		1,491,004	1,511,627	1,518,558
	経常利益		▲ 40,902	21,407	6,931	株主資本		0	0	0
	特別利益		0	0	0	資本金		30,000	30,000	30,000
	特別損失		0	785	0	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		▲ 40,902	20,622	6,931	利益剰余金		1,461,005	1,481,627	1,488,558

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
			① 管理費比率	管理費/営業収益×100(%)	3.0	5.9	50.7	4.1
			② 自己資本比率	純資産/(負債+純資産)×100(%)	22.6	19.1	84.6	18.1
③								
指標設定に関する留意事項		①管理費比率については、次年度への繰越等により予定した営業収益を計上できなかったため管理費比率が上昇し、目標値を下回った。②自己資本比率については、当初計画額より借入金が増加したため目標値を下回った。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>市町村事業の受託に向けて、公社活用の働きかけを積極的に行った。平成30年度は、大分市、別府市、豊後高田市、竹田市、臼杵市及び玖珠町から事業を受託した。</p> <p>令和元年度は、大分市、別府市、豊後高田市、竹田市、玖珠町から事業を受託をする計画であり、今後も公社の活用について積極的に働きかけを行っていく。</p> <p>玖珠工業団地においては、25年度から事前準備工事(防災工事・町道建設工事の一部)を実施し、29年度から造成工事に着手するとともに、玖珠町からの受託により工業団地内の町道工事を実施した。工業団地の造成工事は、30年9月で完了したところであり、令和元年度については、引き続き町道等の関連工事を実施する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度までは土木建築部長が非常勤理事となっていたが、25年3月31日の任期満了に伴い、役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長に代わり、土木建築部審議監が就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地及び先行取得用地の資金貸付がある。</p> <p>受託業務については、県の補完的役割として用地取得業務を実施しているものであり、資金貸付については、県の重点課題である企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金である。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公共用地取得・造成の専門機関として、専門職員の不足する県及び市町村からの依頼に基づき、用地取得事業や関連施設整備事業を実施した。 平成30年度の事業量は、玖珠工業団地造成事業により、前年度に比較して大幅に増加した。</p> <p>【財務面】 財務指標の①管理費比率については、次年度への繰越等により予定した営業収益を計上できなかったため管理費比率が上昇し、目標値を下回った。②自己資本比率については、玖珠工業団地に係る金融機関からの借入金が増加したため目標値を下回った。</p> <p>【総合】 30年度決算は、29年度から引き続き実施した玖珠工業団地の造成工事等により、6,931千円の当期利益となった。 今後も、収支改善に向けた事業量の確保が最大の課題であるが、29年度に県と公社で策定した中期事業計画に基づく事業を受託できるように、関係各課と協議を行っていく。 また、市町村を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが必要であるが、そのためには受託事業の完全執行や質の高い効率的な執行による実績づくりが公社活用のアピールに繋がると考えている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 迅速かつ的確な用地取得・造成に対応できるノウハウや人材を持った機関として、用地や土木の専門職員がいない部署の円滑な事業実施に寄与している。 受託事業量の確保のため、市町村を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが必要である。</p> <p>【財務面】 管理費比率及び自己資本比率について目標値を達成できなかった。今後とも、確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努め、資産の推移を注視していくことが必要である。</p> <p>【総合】 平成30年度決算は玖珠工業団地の造成工事等により当期利益を確保したが、安定的な事業量の確保のため、引き続き市町村事業の受託拡大策を検討していく必要がある。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年7月5日			
名称	株式会社大分国際貿易センター		所在地	大分市大字大在6番地		
電話番号	097-592-5931		ホームページ	http://www.oitac.jp/		
設立年月日	平成6年12月15日	代表者	岡 周司	県所管部・課	土木建築部 港湾課	
総出資額	659,000 千円	県出資額	180,000 千円	県出資比率	27.3 %	
概 要	出資団体名		出資額		出資比率	
	(独)中小企業基盤整備機構		123,000 千円		18.7 %	
	大分市		80,000 千円		12.1 %	
	鶴崎海陸運輸(株)		55,000 千円		8.3 %	
	大分海陸運送(株)		32,000 千円		4.9 %	
県以外の出資状況	日本通運(株)		30,000 千円		4.6 %	
設立目的	大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県の貿易拡大を目的とする。					
県出資(注)の経緯	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うために出資している。					
事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に関わる受託業務					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	72.2 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。					

概 要	人的支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	1	1	10	12	1	1	10
		常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
職員数	5	0	1	4	5	0	1	4		
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	県委託料	48,004	48,004	48,004	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県外支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度決算額(千円)	令和元年度予算額(千円)	種別
	① 大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)	48,004	51,871	委託料
	②				
	③				

- 実施事業
- (1) 県の大分港大在コンテナターミナルの管理に関わる受託業務(指定管理者)
 - (2) 所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業
 - (3) 貿易業務及びポートセールスの支援業務(コンテナターミナルの利用促進)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 安全管理率	安全に管理された日数÷年間日数(%)	100	100	100.0
	② 企業訪問数	企業訪問数(延べ社)	30	44	146.7
③ 外貿及び内貿コンテナ(実入)取扱量	単位:TEU(20フィートコンテナ換算個数)	38,000	41,508	109.2	
指標設定に関する留意事項		安全に管理された日数とは、2機あるガントリークレーンが1機以上24時間使用可能状況であった日数			

財務状況	損益計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	売上高	141,080	123,470	125,150	資産 A	850,422	861,389	880,618
	売上原価	110,670	99,685	86,561	流動資産	327,146	514,671	369,556
	売上総利益	30,410	23,784	38,589	固定資産	523,276	346,718	511,061
	販売費及び一般管理費	17,736	16,978	16,776	負債 B	71,411	70,147	65,427
	営業利益	12,673	6,806	21,813	流動負債	38,738	37,325	32,605
	営業外収益	13,254	11,159	12,829	固定負債	32,672	32,823	32,823
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	779,011	791,242	815,190
	経常利益	25,928	17,965	34,642	株主資本	779,011	791,242	815,190
	税引前当期純利益	25,928	17,965	34,763	資本金	659,000	659,000	659,000
	法人税、住民税及び事業税	7,983	5,734	10,815	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	17,944	12,230	23,949	利益剰余金	120,011	132,242	156,190	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度		令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 経常収支比率	収入/支出(H30:137,979千円/103,337千円)	1.1	1.3	121.4
	②				
③					
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図っている。</p> <p>コスト管理の徹底や業務の効率化により18期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。今後も「大分港大在コンテナターミナルの管理運営に関する収支計画書」に基づき安定的な経営を継続していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と、経営の安定化の観点から、県職員(土木建築部長)の非常勤取締役就任については継続する。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中は現状の関与を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 事業については、平成26年度から5か年の指定管理者としての再指定を受けた大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画に基づき事業を実施しており、業務全般にわたって事故等もなく順調に実施できている。</p> <p>30年7月1日に基本協定の変更を行い、30年度に限り、景気状況等により新規獲得コンテナ取扱量(TEU)が300を達成できない場合は、企業訪問数30社を達成できるよう努める旨追加されたが、実績80TEU、達成率26.7%、企業訪問44社、達成率146.7%となった。</p> <p>【財務面】 近年、輸出入貨物取扱量が伸び悩む厳しい経営環境下にあつて、過去最高のコンテナ取扱量46,926TEUとなり、18年連続の黒字決算となった。</p> <p>【総合】 30年度は、指定管理者としての最終年であり、当期純利益は、過去最高の23,949千円となった。</p> <p>第25期株主総会において株主に対し、配当を行うこととした。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。</p> <p>目標指標の達成に向け、県内外の貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施など、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 18期連続の黒字決算を達成し、平成23年度に繰越欠損金を解消している。</p> <p>30年6月に、冷凍冷蔵倉庫賃貸借契約の賃借人が替わり(鶴崎海陸運輸→鶴見運送)、賃料を増額したことにより収入が増加している。また、正規職員(事務)の退職を期に、派遣職員に切り替えたことによる人件費の減、大規模な修繕が無かったことや減価償却費の減少により、経営収支比率は1.3と良化している。令和元年度も引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組を行ってほしい。</p> <p>【総合】 18年度から指定管理者として受託業務を実施しているが、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況はここ数年安定して推移している。また、元年度には、法人設立以来初めてとなる株主配当もっており、県にも540万円の収入があった。</p> <p>元年度から5年間の新たな大在コンテナターミナル指定管理委託も受託しており、30年度から新たに導入された港湾使用料の増加に伴うメリットシステムをインセンティブとして、貨物量増加のための更なる取組に期待している。</p> <p>保有施設が老朽化しており今後計画的な修繕等も必要であることから、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年6月13日							
概 要	名称	大分県住宅供給公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号					
	電話番号	097-532-5135		ホームページ	http://www.oita-jkk.jp					
	設立年月日	昭和40年9月20日	代表者	諏訪 義治	県所管部・課	土木建築部 建築住宅課				
	総出資額	10,000 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	100.0 %				
	県以外の 出資状況	出資団体名		出資額		出資比率				
		-		0 千円		0.0 %				
				千円		%				
				千円		%				
				千円		%				
	設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。								
県出資(支障)の趣意	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。									
事業内容	住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理									
理事会(役員会)	理事(役員)数	8	開催回数	2	回	理事(役員)出席率	81.3 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	実施回数	1	回	実施延べ日数	1	日	主要内容	定款第7条第4項に基づく平成29年度決算内容等の監査
特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。									

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	職員数	88	0	0	88	96	0	0	96	
	財政 支 出 等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		県委託料	371,359	368,662	368,662	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別			
	① 県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等			368,662	368,662	委託料			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実 施 事 業	(1)宅地分譲事業 (2)公社賃貸住宅及び賃貸施設管理事業 (3)公営住宅等の受託による管理事業 (4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業						
	活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成30年度	令和元年度		
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		① 宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100(件)	5	7	140.0	7
		② 県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100(%)	99.86%	99.95%	100.1	99.86%
③							
指標設定に関する留意事項							

財 務 状 況	損益計算書	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	売上高		1,105,699	1,098,238	1,133,591	資 産	A	3,203,102	3,143,848	3,118,318
	売上原価		947,461	958,554	985,399	流動資産		822,046	771,454	751,625
	売上総利益		158,238	139,684	148,192	固定資産		2,381,056	2,372,394	2,366,693
	販売費及び一般管理費		53,655	52,944	61,309	負 債	B	1,261,339	1,147,052	1,064,057
	営業利益		104,584	86,740	86,883	流動負債		296,655	310,883	348,297
	営業外収益		1,392	420	626	固定負債		964,684	836,169	715,760
	営業外費用		50,765	32,609	30,641	純資産 A-B		1,941,763	1,996,796	2,054,261
	経常利益		55,210	54,552	56,867	株主資本		0	0	0
	税引前当期純利益		55,210	54,552	56,867	資本金		10,000	10,000	10,000
	法人税、住民税及び事業税		19,527	▲ 482	▲ 598	資本剰余金		1,350,896	1,350,896	1,350,896
	当期純利益		35,683	55,033	57,465	利益剰余金		580,867	635,900	693,365
	財 務 指 標	指標名	算式(単位)			平成30年度	令和元年度			
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
① ①自己資本比率		資本合計÷総資本(負債+資本)×100(%)			50.0%	65.9%	131.8	50.0%		
② ②売上高経常利益率		経常利益÷売上高×100(%)			5.0%	5.0%	100.0	5.0%		
③										
指標設定に関する留意事項										

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成30年3月に、中期経営計画(30年度～令和4年度)を策定し、計画期間内の分譲事業の終了及び市営住宅等公営住宅の管理受託の拡大、公社所有住宅の改修などによる適切な管理等に取り組むこととしている。</p> <p>向陽台分譲事業については、県とプロジェクトチームを設け効果的な販売対策を行うことにより、計画期間内での完売を目指して取り組んでおり、30年度は計画(5区画)を上回る7区画を販売し、一般宅地の残りは17区画となった。今後も、計画内での完売に向け取り組んでいく。</p> <p>公営住宅管理受託事業では、県営住宅と8市営住宅等を合わせ約19,000戸の管理業務を実施しており、今後も市営住宅管理業務の拡大等による県民サービスの向上や公社経営の安定化に取り組むこととしている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を的確に把握し業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>公社への財政的関与は出資金を除き県営住宅管理業務に対する委託料であり、同業務については平成26年度から管理代行者として取り組んでいるものである。</p> <p>公社の事務処理上の権限が拡大されたことによる事務処理の迅速化など県民サービス向上の効果が期待できるほか、家賃収納率の向上、建物の適切な管理に取り組んでいる。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 向陽台分譲事業については、国東地域の人口減少が続く厳しい状況の中で、国東市及び大分県信用組合の3者で締結した定住を推進するための連携協定に基づく助成のPR、不動産情報提供会社が運営するホームページを通じた分譲情報の提供などの販売対策を実施し、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、平成30年度は計画(5区画)を上回る7区画を販売し、一般宅地の残りは17区画となった。</p> <p>賃貸管理事業では、保有する施設の適切な管理による事業収入の確保に取り組んだ。公営住宅管理事業では、県営住宅の全て(8,614戸)及び大分市営など8市営住宅(10,019戸)の計約1万9千戸、県下の公営住宅の約65%を公社が管理し、住民サービスの向上を図っている。なお、県営住宅の30年度の現年度家賃収納率は99.95%と、目標値(99.86%)は越えたものの、過去最高を達成した29年度(99.97%)を超えることはできなかった。</p> <p>【財政面】 向陽台の販売事務所を29年度末に閉鎖するなどの経費節減策を図り、事業収益は11億3,359万円(前期比+0.03%)、最終利益は5,746万円(前期比+0.04%)と、いずれも29年度を上回った。</p> <p>【総合】 経営状況は安定しているものの、長期借入金(判田台・向陽台宅地取得造成資金)の主な返済財源は賃貸管理事業収入で補っており、向陽台の早期分譲は勿論のこと、円滑な返済のため賃貸住宅の長寿命化、耐震補強などを実施し、収入の確保に向け取り組む必要がある。公営住宅管理事業では、現在受託している業務の適切な執行に取り組むとともに、県民サービスの向上のため県営住宅と市営住宅の窓口一元化について県及び豊後大野市と協議を重ね、31年4月に『豊後大野・公営住宅管理センター』が県豊後大野総合庁舎内に新設されることとなった。今後も、受託していない市との協議を継続し、公営住宅管理の拡大に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 分譲事業については、住宅環境が厳しい中で計画期間中の完売はできなかった。公営住宅管理事業では、県営住宅の現年度家賃収納率が99.95%となった取組は高く評価できる。マイナンバー提供世帯への一部証明書の省略など、入居者の負担軽減を県と協力して積極的に進めている。</p> <p>また、県営・市営及び公社住宅の一体的な管理による住居相談のワンストップ化などサービスの向上につながっている。</p> <p>【財政面】 大分市明野地区等に優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が公社の経営基盤を支えている。</p> <p>公営住宅管理事業については、今後も受託を拡大し規模のメリットを追求していく必要がある。</p> <p>分譲事業については、販売が低迷する中で地価の下落が続く、借入金の返済とも相まって経営をやや圧迫している。</p> <p>【総合】 県と公社職員とで構成するプロジェクトチームにより、分譲事業の早期終了等に向けた具体的な取組の促進など今後も指導していく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

名称		公益財団法人大分県体育協会		所在地	大分市青葉町1番地		
電話番号		097-504-0888		ホームページ	http://sports-ota.jp/		
設立年月日	昭和48年2月24日	代表者	麻生 益直	県所管部・課	教育庁 体育保健課		
総出資額	13,958 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	14.3 %		
県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率		
	県体育協会基本金		2,549 千円		18.3 %		
	郡市体育協会		1,034 千円		7.4 %		
	競技団体		470 千円		3.4 %		
	学校体育団体		250 千円		1.8 %		
企業・地域団体		7,175 千円		51.4 %			
設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ること						
親出資(支援)の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため						
事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成						
理事会(役員会)	理事(役員)数	29 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	76.7 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体で構成し、公益財団法人日本スポーツ協会に加盟している。						

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	30	4	4	22	29	5	1	23	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	30	4	4	22	29	5	1	23	
評議員数	65	8	5	52	65	8	5	52	
職員数	8	3	0	5	8	3	0	5	
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
県委託料	0	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
県補助金	0	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	235,387	202,448	228,648						
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	競技スポーツ振興費	国体予選大会負担金、県内一周駅伝大会負担金ほか	6,704	6,708	負担金
②	スポーツ大分ハワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	110,000	110,000	負担金
③	国民体育大会参加費	国体に出場する選手・監督・役員の参加費負担金	111,544	149,444	負担金
④	生涯スポーツ振興費	日独スポーツ少年団同時交流(派遣・受入)費負担金	400	400	負担金
⑤					

- 実施事業
- (1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業
 - (2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業
 - (3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業
 - (4)スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業
 - (5)スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医学等の調査・研究等に関する事業
 - (6)ホームページの運営、広報誌発行等によるスポーツの普及事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツの振興に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	天皇杯順位	国体総合成績全国順位	10位台	21位	-	10位台
②	スポーツ少年団加入者数(人)		15,000	14,826	98.8	15,000

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		経常収益	271,991	240,939		269,566	資産 A	36,078
経常費用	272,527	238,175	268,941	流動資産	16,348	19,070	21,065	
当期経常増減額	▲ 536	2,764	625	固定資産	19,730	19,261	18,951	
経常外収益	0	0	0	負債 B	1,329	1,476	2,993	
経常外費用	0	0	109	流動負債	1,329	1,476	2,993	
当期経常外増減額	0	0	▲ 109	固定負債	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 536	2,764	515	正味財産(純資産)A-B	34,749	36,855	37,023	
一般正味財産期首残高	31,064	30,528	33,292	指定正味財産	4,222	3,562	3,216	
一般正味財産期末残高	30,528	33,292	33,807	うち基本財産への充当額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 333	▲ 659	▲ 347	うち特定資産への充当額	4,222	3,562	3,216	
指定正味財産期首残高	4,555	4,222	3,563	一般正味財産	30,528	33,292	33,807	
指定正味財産期末残高	4,222	3,563	3,216	うち基本財産への充当額	0	0	0	
正味財産期末残高	34,749	36,855	37,023	うち特定資産への充当額	15,166	15,366	15,567	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	自主財源	(千円)	21,799	22,387	102.7	21,875
②						
③						

指標設定に関する留意事項 平成30年度及び令和元年の目標値は、平成29年度作成の中期経営計画による。

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国民体育大会などでの上位入賞をめざす競技力向上対策をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的としたスポーツ少年団活動の充実・発展、県民の体力向上を目的としたスポーツ医学の効果的な活用、県民が身近な地域で気軽にスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成など、県民のスポーツ振興に必要な多くの事業を推進している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>令和元年度より、会長であった知事が名誉会長に就任し、副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任している。本団体の活動は、県民の体力向上やスポーツ振興であり、県との連携を密にして取り組んでいかなければならないことから、役員的人的関与については現状を継続する。</p> <p>業務援助職員3名(事務局長、総務部長、事業部長)の派遣については、スポーツ振興事業、スポーツ少年団事業、スポーツ普及表彰事業に係る業務量を勘案して、毎年度、見直しを検討する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証するとともに、競技力向上をはじめとした本県のスポーツ振興につながる支出となるよう検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 国民体育大会などにおいて上位入賞をめざす「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成など、多くの事業を実施している。</p> <p>【財務面】 県からの補助金が経常収益の8割を超える。自主財源を確保するため、県内企業並びに団体・個人等に働きかけ、賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費を切り詰めて運営を行っている。</p> <p>【総合】 全国的に見ても少ない職員数でありながら多くの事業をかかえている。また超過勤務が継続して発生しているが、現有事業は本会の目的達成のためには不可欠なものであることから、県からの派遣職員数については現状を維持しなければならない。また、節約に努めながら、効率的な業務推進を必要とする。</p> <p>スポーツ医学のより一層の活用や指導者の資質向上を図るための研修など、本会の事業を一層充実、発展させるためには、自主財源の確保が必要である。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 競技力向上対策や総合型地域スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となってその推進に努力している。</p> <p>【財政面】 財政基盤の確立に向け、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員制度の取り組みを強化するとともに、平成28年度からは競技団体等の分担金を見直すなど、自主財源の獲得に努めている。</p> <p>【総合】 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人員体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。派遣職員の現状維持を図る一方で、スポーツ振興、県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力を行っている。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年6月11日			
名称	公益財団法人暴力追放大分県民会議		所在地	大分市荷揚町5番36号		
電話番号	097-538-4704		ホームページ	http://www.disclo-keeki.org/04b/00739/index.html		
設立年月日	平成3年8月8日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課	
総出資額	609,500 千円	県出資額	465,000 千円	県出資比率	76.3 %	
概 要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		107,800 千円	17.7 %		
	個人・企業		36,700 千円	6.0 %		
			千円	%		
設立目的	この法人は、県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及び全ての暴力の根絶を図り、もって暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の理由	この法人の主要な活動である暴力根絶のための広報啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
事業内容	暴力根絶のための広報啓発活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業(責任者講習・不当要求情報調査業務)					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	82.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	平成4年から、暴力団対策法の規定に基づき大分県公安委員会から「大分県暴力追放運動推進センター」の指定を受けている。					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	10	0	1	9	10	0	1	9	
常勤	1	0	1	0	1	0	1	0	
非常勤	9	0	0	9	9	0	0	9	
評議員数	8	0	2	6	8	0	1	7	
監員数	4	0	3	1	4	0	3	1	
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
県委託料	7,349	7,914	8,281	県借入金残高	0	0	0	0	
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示	3,813	3,061	委託料
②	不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動	4,468	4,470	委託料
③					
④					
⑤					

1 暴力根絶のための啓発・広報 2 暴力追放運動組織に対する支援 3 暴力団員による不当な行為に関する相談
 4 少年に対する暴力団の影響排除 5 暴力団からの離脱支援 6 事業者に対する援助活動
 7 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済 8 暴力団事務所の使用禁止請求関係業務の推進 9 少年指導委員に対する研修
 10 暴力団員に関するモニター活動 11 暴力団員の市民に与える影響等に関する調査研究 12 民暴対策協議会に関する活動
 13 その他の活動(暴追功労者の表彰等)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	責任者講習受講率	受講者数÷受講案内者数×100(%)	60	70	116.7	60
②	企業訪問数	(件)	1,000	1,279	127.9	1,000
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	23,750	23,754	24,299	資産 A	630,322	631,129	632,577
	経常費用	21,587	23,551	23,270	流動資産	8,351	8,857	10,035
	当期経常増減額	2,163	202	1,029	固定資産	621,971	622,271	622,541
	経常外収益	0	0	0	負債 B	5,485	6,089	6,508
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,017	1,321	1,470
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	4,468	4,768	5,038
	当期一般正味財産増減額	2,163	202	1,029	正味財産(純資産)A-B	624,837	625,040	626,069
	一般正味財産期首残高	617,671	619,834	620,037	指定正味財産	5,003	5,003	5,003
	一般正味財産期末残高	619,834	620,037	621,066	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,003	5,003	5,003	一般正味財産	619,834	620,037	621,066
	指定正味財産期末残高	5,003	5,003	5,003	(うち基本財産への充当額)	609,500	609,500	609,500
	正味財産期末残高	624,837	625,040	626,069	(うち特定資産への充当額)	3,000	3,000	3,000

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	公益目的事業費率	公益実施費用額÷(公益実施費用額+管理運営費用額)(%)	50	83	166.0	50
②	賛助会員	(千円)	5,000	5,050	101.0	5,000
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針 進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に向け、不当要求防止研修会の開催等による啓発活動や民事介入暴力集中相談所の開設による相談等の各種活動を実施している。また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、積極的な取組みにより、賛助会費の目標値を達成している。(目標値5,000千円 実績値5,050千円)</p> <p>今後も、引き続き、安定した事業活動を行うための賛助会員の獲得や大分県暴力団排除条例に基づき、県民等への暴力団排除意識高揚のための啓発活動、暴力団離脱者の社会復帰に関する支援、暴力団員による犯罪の被害に係る援助活動等、効果的な事業を実施していく。</p> <p>基本財産の運用は、国債の満期償還に係る切替購入において利率の高い20年国債を購入するなど、安全かつ確実な運用が行われている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>不当要求防止責任者講習等の委託事業については、より有効な事業となるよう必要性や事業の実施効果等の検証を継続して行う。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 明るく住みよい大分県の実現に向け、暴力団による不当行為等防止事業(暴力相談活動、地区暴力絶滅推進協議会の支援等)、責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。企業訪問については、計画的な実施に努め目標値を達成し、責任者講習についても、受講者数の拡大を図るため前年度欠席者に再度案内を出す等の対策をとった結果、目標値を達成した。</p> <p>【財務面】 経営努力により、ここ数年、経営状況は安定している。財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により目標値を達成できた。</p> <p>【総合】 大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標は目標値を達成しており、企業訪問については、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報を収集すること、責任者講習の受講者率については魅力ある講習の実施と出席率が上昇する広報啓発を行うなどの指導をしていく。</p> <p>【財務面】 ここ数年、経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会費とも目標値を達成している。今後も安定した収入を確保するために、賛助会員の拡大に向けた取組を推進しなければならない。</p> <p>【総合】 経営努力により経営状況は安定しているが、収支改善に伴い事業が縮小されていること(暴力追放・銃器根絶大分県民大会の隔年開催など)から、その点を踏まえ効果的な事業活動が行われるよう指導していく。安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和元年7月8日		
名称	公益財団法人大分県交通安全協会		所在地	大分市豊町2丁目1番25号	
電話番号	097-532-0815		ホームページ	http://www.safety-oita.or.jp	
設立年月日	昭和30年9月7日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	警察本部 交通企画課
総出資額	45,155 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
	公益財団法人 大分県交通安全協会		45,155 千円	100.0 %	
			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
設立目的	地域住民の交通運送及び交通安全思想の普及と明瞭で毅然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安全安心な県民生活の実現に寄与することを目的とする。				
県出資(支拂)の趣意	県出資なし				
事業内容	交通安全思想普及のための広報啓発活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通安全と円滑のための企画・調査・研究等				
理事(役員)数	18 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	83.8 %
監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	平成30年度決算及び主要事業の運営状況				

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		20	0	1	19	20	0	2	18
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		19	0	0	19	19	0	1	18
評議員数		15	0	3	12	14	0	3	11
職員数		170	0	29	141	175	0	33	142
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	242,470	235,750	228,361	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	広報啓発事業	交通安全活動推進のための広報啓発事業	1,840	1,840	補助金
②	更新講習業務	運転免許更新時における法定講習	70,261	78,970	委託料
③	運転免許事務	運転免許申請、再交付申請に関する事務	74,722	86,920	委託料
④	停止処分講習・違反者講習	停止処分者、違反者に対する法定講習	13,372	14,730	委託料
⑤	その他委託契約	免許関係通知、原付講習、道路使用適正化事業、保管場所入札業	70,006	45,125	委託料

- 実施事業
 (1) 適正な交通の方法、交通事故防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業
 (2) 交通事故の防止及び交通安全秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業
 (3) 道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業
 (4) その他目的を達成するために必要な事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	街頭活動従事人数	参加延べ人数(人)	75,000	60,582	80.8	-
②	自動車学校入校生数	四輪入校者数(人)+二輪入校者数(人)	1,150	1,289	112.1	1,150
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	861,884	834,385	811,424	流動資産	1,523,768	1,546,187	1,554,614
	経常費用	836,327	836,798	826,843	固定資産	607,208	582,359	608,028
	当期経常増減額	25,557	▲ 2,413	▲ 15,419	負債 B	916,560	963,828	946,587
	経常外収益	2,473	2,130	0	流動負債	154,360	177,063	201,232
	経常外費用	169	0	324	固定負債	75,987	81,837	94,187
	当期経常外増減額	2,304	2,130	▲ 324	正味財産(純資産)A-B	78,373	95,226	107,045
	当期一般正味財産増減額	27,861	▲ 283	▲ 15,743	指定正味財産	1,369,408	1,369,124	1,353,382
	一般正味財産期首残高	1,341,547	1,369,408	1,369,125	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期末残高	1,369,408	1,369,125	1,353,382	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	一般正味財産	1,369,408	1,369,125	1,353,382
	指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	335,818	334,480	335,470
	正味財産期末残高	1,369,408	1,369,125	1,353,382				

財務指標	指標名	算式(単位)	平成30年度			令和元年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	更新者会員加入率	会員加入者÷更新者×100(%)	40.0	40.2	100.5	40.0
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業面においては、子どもや高齢者に対して行う交通安全教室の開催や四季毎に行われる交通安全運動期間中の街頭広報活動などを県下全域で実施し、交通安全教育や交通事故抑止活動に多大な成果を挙げており、今後も継続して交通安全教室や街頭広報活動に取り組む予定である。</p> <p>財政面では、平成22年度から4年連続で経常赤字であったことから、26年に財政再建計画を策定、実施した結果、26年度からの3年間は、経常黒字となったものの、29年から再び赤字となっている。</p> <p>今後は、交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に取り組み、会費収入の増加を図るとともに、優秀な職員の確保にも努める必要がある。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>交通安全活動に係る補助金については、テレビ・ラジオ広報等、県民に広く効果のある啓発活動に対して交付することとしている。</p> <p>大分県交通安全協会の委託業務については、運転免許更新時講習をはじめとした11業務に及んでおり、より効果的な事業を展開するため効果検証や委託料単価・契約内容等の見直しを適宜行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成30年の死者数は、過去最少の39人で、交通事故発生件数、負傷者数及び子どもの事故件数も前年に比べ減少することができた。</p> <p>【財政面】 財務指標に掲げた「更新者会員加入率」については、目標値の「40.0%」を0.2ポイント上回る「40.2%」であったが、会費収入は前年に比べ減少した。</p> <p>【総合】 財政再建計画に基づき、人件費の削減や会員の拡大に努めた結果、26年度から3年間は、経常黒字となった。 30年は、運転免許更新者の減少から、更新業務に係る収益、会費収入が減少したが、令和元年は増加に転じる見込みである。 今後、更新者数の増減も予想される中、受託業務の契約内容、契約単価の見直し等を行い、業務の効率化を図るとともに、会費収入の増加や給与の適正化による職員の確保にも努めなければならない。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県下の交通事故抑止のため献身的に交通安全啓発、交通安全指導等の活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県下の交通事故発生件数や死傷者数の減少に貢献している。 今後も、県下の交通事故抑止活動への積極的な取組を期待する。</p> <p>【財政面】 財政再建計画に沿った各種取組を積極的に行った結果、平成26年度から28年度にかけては経常黒字となった。 しかし、29年度からの2年間は、更新者の減少に伴い、各種講習収益や会費収入も減少したことから、団体の活動に対する県民の理解を図る活動を推進するとともに、更新者加入率の増加に努める必要がある。 また、これまで人件費削減によって支出を大きく抑えてきたが、その一方で職員が自主退職する等、人材の確保も急務であることから、給与の適正化や福利厚生の実施に努める必要がある。</p> <p>【総合】 公益法人として、交通安全計画の基本理念を実現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の実現」に寄与するため、特に、子どもの事故防止に関する活動を献身的に実施しており、その活動は大いに評価できるものである。 今後も、会費収入減少の抑制を図るとともに、給与の適正化や福利厚生の実施等、職員の確保、職員の離職防止に向けた積極的な取組を促すと同時に適切に支出とのバランスを図るよう指導を継続して行っていく。</p>

その他の出資等団体

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年6月7日		
名称	株式会社大分フットボールクラブ		所在地	大分県大分市大字横尾1629番地	
電話番号	097-554-2250		ホームページ	http://www.cita-trinita.co.jp/	
設立年月日	平成11年1月7日	代表者	榎 徹	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課
総出資額	80,519 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	12.4 %
設立目的	サッカーを始めとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。				
概要(支店)の取組	この法人の活動が、県内各地域のスポーツ振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し出資した。平成11年に支出した出資は、当該団体の債務超過を解消するため他株主の出資とともに25年6月に一旦100%減資したが、この減資によって設立目的や支援する意義が変わったわけではないため、同社からの要請に応じ、26年5月に1千万円を再度出資したところである。				
事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教室の開催、普及、各種イベントの企画運営等				
理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人開催回数	12	回
	理事(役員)出席率	87.0 %			
監事(監査役)監事	監事(監査役)数	1	人実施回数	1	回
	実施日	平成30年6月1日	主な内容	取締役の職務執行状況・事業報告・計算書類の監査	
特記事項					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
役員数		6	0	1	5	6	0	1	5
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤		4	0	0	4	4	0	0	4
職員数		25	1	0	24	26	1	1	24
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		県委託料	18,516	18,371	18,371	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① スポーツ交流地域活力創出事業	選手等による学校訪問やスポーツ少年団指導。ホームゲームを活用した観光情報発信事業	7,993	7,993	委託料
② 人権・同和対策課ほか	大型ビジョンや試合プログラムなどの配布物を活用した広報など	1,738	1,738	委託料
③ スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画広告を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映する事業	8,640	8,640	委託料
④ ブルースタジアムプロジェクト	大分トリニータホームゲームを対象に、「子ども向け」「女性向け」の取組を実施し、大分スポーツ公園総合競技場の利用者増を図る事業	0	8,700	負担金
⑤				

実施事業
 (1) サッカーチームの運営
 (2) サッカー教室の開催など、サッカーを通じた地域貢献活動

損益計算書	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		797,455	1,023,751	1,128,426			A	369,697	367,217
売上高		561,410	717,069	842,845	資産		304,192	309,448	302,292
売上原価		236,044	306,682	285,581	流動資産		65,505	57,769	52,122
売上総利益		190,138	215,071	245,924	固定資産		224,984	192,246	235,577
販売費及び一般管理費		45,906	91,610	39,656	負債		218,392	192,246	235,577
営業利益		18,662	3,012	3,102	流動負債		6,592	0	0
営業外収益		230	67	894	固定負債				
営業外費用		64,337	94,555	41,864	純資産 A-B		144,713	174,971	118,837
経常利益		64,337	94,555	41,864	株主資本		114,713	174,972	118,836
税引前当期純利益		296	296	4,040	資本金		40,267	40,267	40,267
法人税、住民税及び事業税		64,041	94,258	37,824	資本剰余金		40,252	40,252	40,252
当期純利益					利益剰余金		64,194	94,453	38,317

「団体の方向性」の取組状況
 平成30年度は、6シーズンぶりのJ1復帰を果たし、最終戦までJ2優勝争いを繰り広げたことから、スポンサー収入が予定どおり確保できたことに加え、チケット収入やJリーグ配分金などのJリーグ関連収入が増加したことにより、約38百万円の当期純利益を計上し、9期連続での黒字計上となった。
 また、25年度に全額減資し、26年度には企業再生ファンドを活用した第三者割当増資を行ない債務超過を解消したが、余剰金の分配可能額の範囲内で自己株式の取得と消却を行い、並行してファンド保有株式を引き受ける株主を探しており、徐々にではあるが経営基盤が強化されてきている。
 現在、令和2年から4年までの3年間の中期経営計画の策定を進めており、この中では①J1定着、②事業規模の拡充、③経営基盤の安定の3項目の実現を目指すこととしている。
 今後も堅実経営を念頭に収入の確保と経費の削減等に努め、堅実で安定した経営を継続していく。

「人的関与」の見直し状況
 法人の経営体制の強化のため、常勤役員(代表取締役社長)と職員(ソーシャルアクション室長)に県OBを、職員(ソーシャルアクション室部長)に県職員1名を派遣しており、経営基盤の安定化が図られるよう、必要に応じ派遣を継続する。

「財政的関与」の見直し状況
 大分トリニータのホームゲームを活用して県民スポーツの振興や観光PRなどを行う事業を委託する場合があります。その際は、必要性や事業効果等を十分に検討したうえで予算措置するとともに、事業実施後は、事務事業評価などで効果測定を行い、大分トリニータの有効活用について検証を行っていく。
 中期経営計画の実現に向けて、チケットやスポンサー収入増を図るため、大分トリニータを支える県民会議や後援会活動等を通じた側面的な支援を継続していく。

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年6月25日						
概 要	名称	株式会社別府交通センター		所在地	別府市新港町6-46				
	電話番号	0977-24-1816		ホームページ	http://www.beppu-minatoeki.com/				
	設立年月日	昭和45年9月1日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	企画振興部 交通政策課			
	総出資額	180,000 千円	県出資額	39,000 千円	県出資比率	21.7 %			
	設立目的	別府に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。							
	県出資(支団)の趣旨	本法人が実施するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。							
	事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業(売店、食堂等)							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	100.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	平成30年度決算及び事業の運営状況
	特記事項								

人的支援 (人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
役員数	7	0	1	6	7	0	1	6	
常勤	2	0	1	1	2	0	1	1	
非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5	
職員数	28	0	0	28	24	0	0	24	
財政支出等 (千円)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な 県財政支出の内容	事業名	事業内容		平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別			
	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実施事業	(1)バスターミナル事業 (2)土産品等の販売 (3)食堂の経営及び飲食物類の販売
------	---

財務状況	損益計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		売上高	445,864	482,132		455,984	資 産 A	222,009
売上原価	276,964	298,766	279,356	流動資産	136,951	155,570	168,013	
売上総利益	168,900	183,365	176,629	固定資産	85,058	78,956	75,025	
販売費及び一般管理費	156,813	164,780	159,007	負 債 B	69,968	71,445	68,247	
営業利益	12,087	18,585	17,621	流動負債	59,323	59,631	55,533	
営業外収益	2,711	2,114	1,561	固定負債	10,645	11,814	12,714	
営業外費用	370	131	56	純資産 A-B	152,041	163,081	174,791	
経常利益	14,427	20,569	19,126	株主資本	152,041	163,081	174,791	
税引前当期純利益	14,427	19,243	19,126	資本金	180,000	180,000	180,000	
法人税、住民税及び事業税	4,764	8,203	7,417	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	9,664	11,040	11,709	利益剰余金	▲ 27,959	▲ 16,919	▲ 5,209	

見直し 方針 進捗 状況	「団体の方向性」の取組状況	九州・山口地区の旅行代理店やバス会社への定期的な訪問、大手旅行会社主催の商談会等への積極的な参加、さらには四国、中国、関西、関東方面の関係先へも足を運び、インバウンドを含めた団体旅行者及び個人旅行者の誘致に力を入れた。さらに、別府市内のホテル・旅館、大分空港周辺を含めたレンタカー営業所などに特別割引券を配置するとともに、県内福祉施設へも訪問するなど誘客促進に努めた。 また、売店においては「おすすめ品コーナー」を設けたり、季節感を演出するなど商品の陳列・展示に工夫を凝らし、レストランでは県産品を使用した新メニューを提供するなど、お客様の視点に立ったサービスの改善に取り組むとともに、ホームページを適時更新し、人気売れ筋土産品のランキングや今月のイチおしなど最新の情報提供に努めた。 こうした取組の結果、21年連続の当期純利益を計上することができ、目標である令和元年度までの累積損失の解消に向けた道筋が立った。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和元年6月25日					
概 要	名称	一般財団法人大分県自動車会議所		所在地		大分市大津町3丁目4番13号			
	電話番号	097-551-9008		ホームページ		-			
	設立年月日	昭和51年12月27日	代表者	漢 二美	県所管部・課	企画振興部 交通政策課			
	総出資額	2,450 千円	県出資額	500 千円	県出資比率	20.4 %			
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして、調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。							
	県出資(支拂)の用途	自動車各般の健全にして調和ある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。							
	事業内容	交通会館の管理運営事業その他							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	64.4 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施証へ日数	1 日	主な内容	事業報告及び貸借対照表や帳簿類等の監査
	特記事項								

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	0	0	15	15	0	0	15
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	14	0	0	14	14	0	0	14	
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1	
	財 政 支 出	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	5,719	5,949	5,949					
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	① 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(共益費)	5,611	5,611	負担金
	② 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(営繕積立金)	338	338	負担金
	③				
	④				
	⑤				

- 実施事業 (1)自動車に関する調査研究及び普及宣伝 (5)交通会館の経営及び維持
(2)自動車に関する事業者間の連絡協調
(3)自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議
(4)交通安全事業の促進及び協力

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	29,218	29,393	29,238	資 産 A	127,305	126,247	125,374
	経常費用	27,356	26,895	27,475	流動資産	6,592	7,091	7,164
	当期経常増減額	1,863	2,497	1,763	固定資産	120,713	119,156	118,209
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	22,997	19,443	16,806
	経常外費用	0	0	0	流動負債	932	646	1,565
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	22,065	18,797	15,241
	当期一般正味財産増減額	1,863	2,497	1,763	正味財産(純資産)A-B	104,308	106,804	108,568
	一般正味財産期首残高	49,470	51,333	53,830	指定正味財産	52,975	52,975	52,975
	一般正味財産期末残高	51,333	53,830	55,593	(うち基本財産への充当額)	52,975	52,975	52,975
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975	一般正味財産	51,333	53,830	55,593
	指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	104,308	106,805	108,568	(うち特定資産への充当額)	5,554	1,748	2,748

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	交通会館管理業務を主要業務とし、安定的な経営を継続している
	「人的関与」の見直し状況	県の人的関与なし
	「財政的関与」の見直し状況	大分県税事務所自動車税管理室の交通会館入居にかかる負担金のみ支出しており、継続する

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年6月24日			
名称	公益財団法人大分県アイバンク協会		所在地	由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内		
電話番号	097-549-1411		ホームページ	http://www.med.oita-u.ac.jp/ganka/eye_bank/index.html		
設立年月日	昭和56年8月25日	代表者	久保田 敏昭	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	71,000 千円	県出資額	5,000 千円	県出資比率	7.0 %	
設立目的	この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのある者を行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支拂)の趣旨	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	80.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主要内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	0	0	12	12	0	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数		10	3	0	7	10	3	0	7
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
県委託料		0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
県補助金		0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	眼球提供者並びに角膜移植希望者の募集、登録及びあっせん等
------	------------------------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		経常収益	4,173	4,958		4,078	資産 A	74,390
経常費用	3,488	4,211	4,016	流動資産	2,855	3,604	3,823	
当期経常増減額	685	747	62	固定資産	71,535	71,535	71,382	
経常外収益	0	0	0	負債 B	0	1	5	
経常外費用	8	0	0	流動負債	0	1	5	
当期経常外増減額	▲8	0	0	固定負債	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	678	747	62	正味財産(純資産)A-B	74,390	75,138	75,200	
一般正味財産期首残高	73,712	74,390	75,138	指定正味財産	0	0	0	
一般正味財産期末残高	74,390	75,138	75,200	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	74,390	75,138	75,200	
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	74,390	75,138	75,200	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・視力障害者に光を与えるため、移植医療としての献眼という行為の普及啓発に努める。(ポスター、リーフレット、パンフレット等の配布) ・賛助会費及び寄附金の増強に引き続き取り組む。(ライオンズクラブ、眼科医、医師会、一般企業、団体) 賛助会費 H29実績 740千円 →H30実績 700千円 寄附金 H29実績 905千円 →H30実績 562千円 ・支援型自動販売機の設置に向けた周知を図る。 H30実績 9台 436千円(H25. 5月から設置(2台)H26 3台,H27 4台,H28 6台,H29 9台) ・公益財団法人大分県アイバンク協会募金箱の設置に向けた周知を図る。 H30実績 63個 469千円(H25. 4月から設置(30個)H26 66個,H27 64個,H28 66個,H29 64個)
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止している。評議員として経営に参加し、県施策を反映している。
	「財政的関与」の見直し状況	財政的関与なし

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和元年6月21日				
概要	名称	公益財団法人大分県環境管理協会		所在地	大分市大字寒田409番地の40			
	電話番号	097-567-1855		ホームページ	http://www.cita-kankyou.or.jp/			
	設立年月日	昭和55年10月23日	代表者	森口 孝行	県所管部・課	生活環境部 循環社会推進課		
	総出資額	40,000 千円	県出資額	1,000 千円	県出資比率	2.5 %		
	設立目的	浄化槽の設置及びその適正な維持・管理に関する普及・啓発等により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。						
	県出資(支団)の業務	浄化槽法に基づく指定検査機関として行う主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上に果たす役割は大きいと考え出資している。						
	事業内容	①浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査 ②環境衛生関係の各種講習会や調査研究 他						
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	66.7 %	
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施経日数	1 日	主な内容
特記事項								

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		15	3	1	11	15	3	1	11
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		15	3	1	11	15	3	1	11
評議員数		14	0	3	11	14	0	3	11
職員数		57	0	1	56	56	0	1	55
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等		なし							
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	種別		
	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実施事業
 ・浄化槽法に基づく浄化槽の水質検査に関する事業
 ・公害防止関連法規等に基づく水質分析・調査事業
 ・浄化槽に関する各種講習会及び研修会等の開催

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)			
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	経常収益	424,396	430,251	443,151	資産 A	584,505	554,223	627,242
	経常費用	423,133	416,880	431,252	流動資産	221,929	192,303	232,209
	当期経常増減額	1,263	13,372	11,899	固定資産	362,576	361,920	395,033
	経常外収益	0	2,463	1	負債 B	265,976	222,954	284,261
	経常外費用	4,433	3,093	188	流動負債	180,017	141,764	171,860
	当期経常外増減額	▲ 4,433	▲ 630	▲ 187	固定負債	85,959	81,190	112,401
	当期一般正味財産増減額	▲ 3,170	12,742	11,712	正味財産(純資産)A-B	318,529	331,269	342,981
	一般正味財産期首残高	301,698	298,528	311,270	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	一般正味財産期末残高	298,528	311,270	322,981	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000	一般正味財産	298,528	311,270	322,981
	指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	318,528	331,270	342,981	(うち特定資産への充当額)	25,878	37,878	45,538

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針どおり、法定検査受検率の向上を目的として、 ・保健所など関係機関との連携による指導体制の強化 ・浄化槽管理台帳システムの運用による浄化槽管理の効率化 ・浄化槽管理者に対する啓発活動の推進 に取り組んでいる。 11条検査の受検率は平成29年度の42.0%から、30年度は42.9%となり、やや改善している。 また、7条検査の受検率は昨年度と同様で100%である。 ※7条検査:浄化槽設置後の水質検査、11条検査:年1回の法定検査
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、人的関与を必要最小限とすることを目的として、平成27年度に県職員役員数の見直し(2名減)を行うとともに、県職員の評議員を廃止(1名減)
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的関与は行っていない。

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年7月1日				
概 要	名称	大分県信用保証協会		所在地	大分市金池町3丁目1番64号		
	電話番号	097-532-8336		ホームページ	http://www.oita-cgc.or.jp/		
	設立年月日	昭和24年4月26日	代表者	日高 雅近	県所管部・課	商工観光労働部 経営創造・金融課	
	総出資額	15,742,813 千円	県出資額	3,367,217 千円	県出資比率	21.4 %	
	設立目的	中小企業のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。					
	県出資(支達)の趣旨	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。					
	事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等。					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	80.8 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	8 回	実施延べ日数	25 日
	特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人					
		主な内容		決算監査、内部監査、コンプライアンス等。			

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		5	1	2	2	5	1	2	2
常勤		4	0	2	2	4	0	2	2
非常勤		1	1	0	0	1	1	0	0
職員数		51	0	0	51	50	0	0	50
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	307,207	319,754	310,805	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	信用保証料軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する	310,805	418,533	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証業務 求償権回収業務
------	---

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
						資産 A		
	経常収益	1,967,005	1,948,617	1,819,015	流動資産	23,949,933	23,738,730	23,958,063
	経常費用	1,568,361	1,558,629	1,539,901	固定資産	1,736,321	2,070,121	1,617,582
	当期経常増減額	398,644	389,987	279,114	保証債務見返	153,171,092	144,225,733	136,312,183
	経常外収益	2,372,535	2,079,110	2,679,820	負債 B	157,736,550	148,620,961	140,383,849
	経常外費用	2,420,565	2,176,270	2,868,578	流動負債	2,832,595	2,648,267	2,542,501
	当期経常外増減額	▲ 48,030	▲ 97,160	▲ 188,758	固定負債	1,732,863	1,746,961	1,529,165
	当期一般正味財産増減額	350,613	292,827	90,356	保証債務	153,171,092	144,225,733	136,312,183
	一般正味財産期首残高	20,770,183	21,120,796	21,413,623	正味財産(純資産)A-B	21,120,796	21,413,623	21,503,979
	一般正味財産期末残高	21,120,796	21,413,623	21,503,979	指定正味財産	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	一般正味財産	21,120,796	21,413,623	21,503,979
	指定正味財産期首残高	0	0	0				
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	21,120,796	21,413,623	21,503,979				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成27～29年度までの中期経営計画期間が終了し、見直し方針に記載している次期中期経営計画が30年3月の理事会で承認された。今後も中期経営計画に沿って健全な経営を継続していく。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、商工観光労働部長の副会長就任を継続している。
	「財政的関与」の見直し状況	中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、見直し方針どおり、補助金額については毎年度予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続している。

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年6月25日				
概 要	名称	株式会社大分放送			所在地	大分市今津留3丁目1番1号	
	電話番号	097-558-1111			ホームページ	http://www.e-obs.com/	
	設立年月日	昭和28年7月20日	代表者	永田 悠三郎	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課	
	総出資額	260,000 千円	県出資額	32,000 千円	県出資比率	12.3 %	
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業					
	県出資(支団)の趣旨	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資					
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	89.4 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	3 回	実施延べ日数	3 日
	特記事項	主な内容 中間決算、本決算監査・承認					

人的支援 (人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	13	1	0	12	13	1	0	12
常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	144	0	0	144	140	0	0	140
財政支出等 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	県委託料	29,056	29,119	29,057	県借入金残高	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	①	広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	29,057	29,797
②					
③					
④					
⑤					

実施事業
ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興業、放送に関する出版事業、セミナー関係など

財務状況	損益計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		売上高	4,995,370	5,038,375		5,100,112	資産 A	7,376,664
売上原価	1,989,392	2,001,578	1,976,505	流動資産	2,294,481	2,631,441	2,817,886	
売上総利益	3,005,978	3,036,797	3,123,607	固定資産	5,082,183	4,845,891	4,689,720	
販売費及び一般管理費	2,814,365	2,413,359	2,460,070	負債 B	4,547,619	4,393,154	4,214,404	
営業利益	191,614	303,965	377,641	流動負債	2,527,914	2,466,704	2,322,612	
営業外収益	81,343	87,485	89,393	固定負債	2,019,705	1,926,450	1,891,792	
営業外費用	23,242	21,654	20,677	純資産 A-B	2,829,045	3,084,178	3,293,202	
経常利益	249,715	369,796	446,358	株主資本	2,671,422	2,933,539	3,190,024	
税引前当期純利益	264,891	368,895	352,725	資本金	260,000	260,000	260,000	
法人税、住民税及び事業税	32,179	53,346	67,482	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	209,012	293,317	287,685	利益剰余金	2,411,422	2,673,539	2,930,024	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、テレビ放送事業、中波(AMラジオ)放送事業など、今後も安定した放送事業を継続する。 平成29年度決算では6期連続の黒字を達成しており、営業活動の一層の積極展開と効率的な業務運営により、営業収入の向上、財務体質の改善を図っている。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っている。

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和元年6月25日			
概 要	名称	大分朝日放送株式会社		所在地		大分市大字勢家1365番地	
	電話番号	097-538-6111		ホームページ		http://www.oab.co.jp/	
	設立年月日	平成4年5月25日	代表者	上野 輝幸	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課	
	総出資額	3,000,000 千円	県出資額	150,000 千円	県出資比率	5.0 %	
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする					
	県出資(支援)の趣旨	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資					
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	92.8 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	3 回	実施延べ日数	5 日
	特記事項	主な内容 平成30年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	1	0	16	17	1	0	16
常勤		6	0	0	6	6	0	0	6
非常勤		11	1	0	10	11	1	0	10
職員数		68	0	0	68	72	0	0	72
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	21,388	21,388	29,729	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	29,729	21,913	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業
テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等

財務状況	損益計算書	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	賞借対照表	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			売上高	4,547,127	4,354,888			4,325,207	資産 A	7,546,947
売上原価	2,086,599	1,922,605	1,880,858	流動資産	4,510,405	4,735,449	4,791,660			
売上総利益	2,460,527	2,432,283	2,444,348	固定資産	3,036,542	3,062,050	3,241,736			
販売費及び一般管理費	2,037,225	2,082,174	2,082,546	負債 B	1,131,143	1,172,955	1,213,678			
営業利益	423,302	350,108	361,801	流動負債	788,694	803,163	830,920			
営業外収益	19,195	37,189	32,783	固定負債	342,449	369,792	382,758			
営業外費用	7,669	7,257	8,524	純資産 A-B	6,415,804	6,624,544	6,819,718			
経常利益	434,828	380,039	386,060	株主資本	6,396,233	6,611,737	6,813,213			
税引前当期純利益	434,828	380,039	386,060	資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000			
法人税、住民税及び事業税	158,193	140,062	139,584	資本剰余金	0	0	0			
当期純利益	285,381	245,503	246,475	利益剰余金	3,396,233	3,611,737	3,813,213			

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定したテレビジョン放送事業を継続する。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社エフエム大分		所在地	大分市府内町3丁目8番8号		
	電話番号	097-534-8888		ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/		
	設立年月日	平成2年4月4日	代表者	田中 竜	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課	
	総出資額	80,000 千円	県出資額	4,000 千円	県出資比率	5.0 %	
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業					
	親出資(支連)の形態	FM放送普及促進の観点から出資					
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	75.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 監査の報告および監査報告書作成					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		8	0	0	8	8	0	0	8
常勤		3	0	0	3	3	0	0	3
非常勤		5	0	0	5	5	0	0	5
職員数		13	0	0	13	14	0	0	14
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	県委託料	6,955	6,955	6,955	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託	6,955	7,084	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	FMラジオ放送事業
------	-----------

財務状況	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		損益計算書	売上高	330,883			315,519	315,597	資産
	売上原価	153,827	150,227	156,453	流動資産		192,406	162,877	167,309
	売上総利益	177,056	165,291	159,144	固定資産		120,141	172,562	153,833
	販売費及び一般管理費	176,913	168,894	173,354	負債	B	57,113	88,684	93,103
	営業利益	144	▲ 3,603	▲ 14,210	流動負債		36,504	30,247	37,581
	営業外収益	2,117	1,032	949	固定負債		20,609	58,437	55,522
	営業外費用	1,000	138	507	純資産 A-B		255,434	246,755	228,039
	経常利益	1,260	▲ 2,709	▲ 13,768	株主資本		244,587	239,474	220,747
	税引前当期純利益	1,260	▲ 4,527	▲ 18,141	資本金		80,000	80,000	80,000
	法人税、住民税及び事業税	587	587	587	資本剰余金		163,914	163,914	163,914
	当期純利益	674	▲ 5,113	▲ 18,727	利益剰余金		674	▲ 4,440	▲ 23,167

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定した超短波(FMラジオ)放送事業を継続する。 平成25年に策定した中期経営計画に基づき、人件費、一般管理費の削減、自社制作比率の向上による番組費の抑制などに取り組んでおり、黒字定着を目指す。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。 経営改善状況については、四半期ごとのヒアリングを継続するなど、経営改善計画の進捗管理を行っていく。

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年7月1日			
概 要	名称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社		所在地	大分市東春日町1番2号	
	電話番号	事務局(大分ケーブルテレコム(株)内)097-542-1121		ホームページ	http://www.oita-dnc.jp	
	設立年月日	平成14年12月16日	代表者	上村 忠	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課
	総出資額	56,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	3.6 %
	設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)				
	県出資(支援)の趣旨	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため				
	事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等				
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	5 回
					理事(役員)出席率	80.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1 回
				実施経日数	1 日	
待記事項	主な内容 会計監査					

人的支援 (人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	6	1	0	5	6	1	0	5
常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	5	1	0	4	5	1	0	4
職員数	0	0	0	0	0	0	0	0

財政支出等 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県借入金残高	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	県委託料	2,052	2,808		2,592	0	0
県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	①	議会広報費	県議会中継	2,592	2,616
②					
③					
④					
⑤					

実施事業
(1) デジタル放送設備の共同利用
(2) 県内ケーブルテレビ事業者のネットワークを活用し、きめ細かな県内の地域情報を毎週放送する番組「週刊ケーブル7」を制作

財務状況	損益計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	73,131	82,348	70,101	資産 A	93,926	80,786
売上原価	62,350	73,220	62,141	流動資産	93,276	80,462
売上総利益	10,781	9,127	7,960	固定資産	650	324
販売費及び一般管理費	7,738	7,908	7,628	負債 B	22,600	8,676
営業利益	3,042	1,219	332	流動負債	22,600	8,676
営業外収益	0	0	24	固定負債	0	0
営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	71,326	72,110
経常利益	3,042	1,220	357	株主資本	71,326	72,110
税引前当期純利益	3,042	1,220	357	資本金	56,000	56,000
法人税、住民税及び事業税	867	435	264	資本剰余金	0	0
当期純利益	2,176	785	93	利益剰余金	15,326	16,110

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に従い、地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)を図るとともに、団体加盟CATV局による地域情報番組の共同制作などを継続実施し、地域コミュニティの活性化に寄与していく。 また、児童・高齢者の見守り等や災害時の情報伝達など社会に貢献するための情報発信にも取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	情報政策課長が非常勤取締役役に就任している。県内CATV局が豊の国ハイパーネットワークの光ファイバを活用して設備の共同利用等を行い、情報格差の是正等を図る第3セクターであり、県として適正な事業執行を確保する観点から、引き続き取締役就任は必要と考える。
	「財政的関与」の見直し状況	条件不利地域における情報通信格差の是正及び地域情報化の推進に資するために出資を行ったが、補助金等の財政支援は行っていない。今後も財政支援の予定はない。

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年6月28日			
名称	大分県農業信用基金協会		所在地	大分市舞鶴町1-4-15(大分県農業会館)		
電話番号	097-538-6456		ホームページ	http://www.iaaita.net/afz/		
設立年月日	昭和37年3月26日	代表者	小川 一男	県所管部・課	農林水産部 団体指導・金融課	
総出資額	4,282,880 千円	県出資額	1,030,430 千円	県出資比率	24.1 %	
設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付の債務保証を行うことにより、農業者等が経営を近代化するために必要な資金の融通を円滑化し、もって農業者の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。					
県出資(支関)の意義	この法人の主たる目的である農業者等に対する債務保証は、農業者等が必要な資金の融通を円滑化し、農業経営改善に寄与することから県が出資する意義がある。					
事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	95.7 %
監事(監査役)設置	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	特になし					
主な内容	事業報告書、財産目録、損益計算書、余剰金処分案					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		11	1	1	9	11	1	1	9
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		10	1	0	9	10	1	0	9
職員数		13	0	0	13	13	0	0	13
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
県委託料		0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
県補助金		0	1,328	438	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等	特になし								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。	438	4,563	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業
(1)農業者等に対する債務保証業務
(2)求償権回収業務

財務状況	収支計算書	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			A	342,800	300,133			303,798	A	88,629,695
収入	事業収入		229,217	221,420	222,773	流動資産		2,870,023	2,984,014	3,205,805
	補助金等収入		38,473	7,815	14,194	固定資産		6,286,960	6,014,951	5,774,170
	その他の収入		75,110	70,898	66,831	保証債務見返		79,472,712	79,132,653	80,846,000
	支 出	B	283,181	233,763	173,687	負債	B	83,077,117	82,507,251	84,071,376
支出	事業費		4,922	4,858	5,969	流動負債		630,505	902,952	505,856
	管理費		157,007	142,279	147,303	固定負債		2,973,900	2,471,646	2,719,520
	その他の支出		121,252	86,626	20,415	保証債務		79,472,712	79,132,653	80,846,000
	当期収支差額	A-B	59,619	66,370	130,111	正味財産(純資産)A-B		5,552,578	5,624,367	5,754,599
					うち基本(資本)金		5,492,959	5,557,997	5,624,488	
					うち当期正味財産増減額		59,619	66,370	130,111	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成29年度末に策定した第9次中期経営計画(30年度から令和2年度まで)に基づき、安定的な経営をめざす。
	「人的関与」の見直し状況	農業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	当法人に対する補助金は、農業信用保証保険法に基づき、農業関係制度資金融資において適切な経営改善計画を策定した農業者に対し、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない機関保証を行うためのものであり、今後も継続する。

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日~平成31年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	公益社団法人大分県園芸振興基金協会		所在地	大分市古国府1220番地		
	電話番号	097-546-4278,097-544-0621		ホームページ	http://eita-w350.jp/		
	設立年月日	昭和46年11月20日	代表者	藤田 明弘	県所管部・課	農林水産部 園芸振興課	
	総出資額	100,170 千円	県出資額	25,000 千円	県出資比率	24.9 %	
	設立目的	野菜及び果実の安定供給、野菜の価格安定制度の実施、果樹農業者の経営の支援を図る。					
	県出資(支援)の趣旨	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。					
	事業内容	野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業、未収益期間支援事業、消費拡大対策事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	73.3 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施経日数	1 日
	特記事項	大分県果実協会は大分県野菜協会に合併され、平成30年4月1日に大分県園芸振興基金協会となった。					

人的支援 財政支出等 その他の県からの支援等	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	15	1	0	14	15	1	0	14
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	1	0	14	15	1	0	14	
	職員数	3	0	0	3	2	0	0	2	
	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	840	0	24,218	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	① 県野菜価格安定一般野菜事業	国の価格安定制度の対象とならない戦路品目の野菜の価格安定	4,673	9,987	補助金
	② 特定野菜等供給源地育成価格差補給事業	国の特定野菜等の価格安定	15,099	41,661	補助金
	③ 指定野菜価格安定事業	国の指定する野菜の価格安定	4,446	2,599	補助金
	④ 緊急需給調整対策事業	うんしゅうみかんの価格が低下した場合、青果用を加工用に仕向ける事業者への補給金	0	1,210	補助金
	⑤				

- 実施事業
- 野菜価格安定事業
 - 果実事業
 - 消費拡大対策事業

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	67,842	58,368	155,488	資産 A	230,674	234,512	769,855
	経常費用	65,587	54,142	153,128	流動資産	16,061	18,316	107,841
	当期経常増減額	2,255	4,226	2,360	固定資産	214,613	216,196	662,014
	経常外収益	0	0	0	負債 B	103,425	104,082	250,017
	経常外費用	0	0	0	流動負債	467	467	54,363
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	102,958	103,615	195,655
	当期一般正味財産増減額	2,255	4,226	2,360	正味財産(純資産)A-B	127,249	130,430	519,838
	一般正味財産期首残高	115,595	117,849	247,638	指定正味財産	11,655	12,581	269,840
	一般正味財産期末残高	117,849	122,076	249,998	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	926	62	▲ 6,172	(うち特定資産への充当額)	11,655	12,581	269,834
	指定正味財産期首残高	11,655	12,581	276,012	一般正味財産	115,595	117,849	249,998
	指定正味財産期末残高	12,581	12,643	269,840	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	130,430	134,718	519,838	(うち特定資産への充当額)	100,000	100,000	196,020

※平成28~29年は旧大分県果実協会の財務状況

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	大分県果実協会は大分県野菜協会と合併し大分県園芸振興基金協会となったが、引き続き、果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。また、果物の需要増進事業を実施し国民の健康増進を図る。また、新たに野菜の安定供給を目的とした価格安定事業に取り組む。
	「人的関与」の見直し状況	基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興課長の非常勤理事就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	うんしゅうみかんの需給調整を図るため、国が定めた事業の資金造成に対する補助金を支出しており、需給調整上重要な役割を担っていることやみかん農家の経営支援といった観点から、当面は継続する。また、野菜についても安定的な供給を行うために価格の安定は重要であることから、国及び県が定めた価格安定事業に対する補助金の支出は当面は継続する。

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年7月2日				
概要	名称	株式会社大分県畜産公社		所在地	豊後大野市犬飼町田原1580番地29		
	電話番号	097-578-0290		ホームページ	http://www.aoita.net/ock/		
	設立年月日	昭和47年9月28日	代表者	二宮 伊作	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課	
	総出資額	2,574,540 千円	県出資額	500,150 千円	県出資比率	19.4 %	
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。					
	県出資(支援)の趣意	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要					
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	16 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	100.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	4 回	実施延べ日数	4 日
	特記事項	主な内容 監査計画方針・業務監査・監査報酬の決定、決算状況、専任監査実施費精算決定並びに監査報告作成					

県関与の状況	人的支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	19	1	2	16	17	1	2	14
		常勤	8	0	2	6	7	0	2	5
	非常勤	11	1	0	10	10	1	0	9	
	職員数	167	0	0	167	172	0	0	172	
	財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	1,330,000	1,868,140	2,021,094	
		県補助金	899,576	108,375	100,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度決算額(千円)	令和元年度予算額(千円)	種別
	① 産地食肉センター整備支援事業	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	100,000	100,000	補助金
	② 産地食肉センター整備事業資金	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	500,000	400,000	貸付金
	③ 大分県肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	おおいた豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	1,521,094	1,491,316	貸付金
	④				
	⑤				

- 実施事業
- (1) 家畜のと畜解体処理
 - (2) 食肉の製造及び販売
 - (3) 県産畜産物のアンテナショップの運営
 - (4) 肥育牛の預託事業
 - (5) その他附帯する事業

財務状況	損益計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	売上高	7,196,246	7,570,878	9,443,334	資産 A	5,186,601	5,432,744	5,660,689
	売上原価	6,933,875	7,140,329	8,893,633	流動資産	2,324,904	2,683,304	3,067,240
	売上総利益	262,371	430,549	549,701	固定資産	2,861,697	2,749,440	2,593,449
	販売費及び一般管理費	427,785	447,744	523,144	負債 B	3,024,760	3,227,630	3,415,862
	営業利益	▲ 165,415	▲ 17,195	26,557	流動負債	2,110,548	2,306,870	2,422,311
	営業外収益	22,764	11,237	23,773	固定負債	914,212	920,760	993,551
	営業外費用	3,050	2,840	1,722	純資産 A-B	2,161,841	2,205,114	2,244,828
	経常利益	▲ 145,700	▲ 8,798	48,608	株主資本	2,161,841	2,205,115	2,244,828
	税引前当期純利益	▲ 529,124	1,063	50,961	資本金	2,531,900	2,574,540	2,574,540
法人税、住民税及び事業税	20,182	429	11,248	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	▲ 549,306	634	39,713	利益剰余金	▲ 370,059	▲ 369,425	▲ 329,712	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	県内唯一の食肉処理施設であり、県産畜産物(豊後牛、県産豚肉等)の銘柄確立のための食肉の処理加工も担う拠点施設として、本県の畜産振興にとって必要不可欠な施設であることから、現状の事業運営を継続する。 新施設整備に伴い、高度な衛生管理の実現、米国等への輸出体制整備、県内消費者の見学ルート整備など機能の拡充が図られたところ。引き続き、中長期計画に基づき公社の健全経営に向け、特に畜産物の集荷、販売の強化、コスト低減を図っている。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針に基づき、県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名に削減しており、筆頭株主として必要最小限の人的関与としている。
	「財政的関与」の見直し状況	新施設整備に対し、国の強い農業づくり交付金を活用し、平成26～28年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。 中長期経営改善計画を策定し、定期的なモニタリングによる進捗状況の管理に努める。

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	周防灘フェリー株式会社		所在地	山口県周南市築港町9番1号		
	電話番号	0834-21-8700		ホームページ	http://www.suonada.co.jp/		
	設立年月日	昭和40年7月10日	代表者	池田 弘明	県所管部・課	農林水産部 漁港漁村整備課	
	総出資額	48,000 千円	県出資額	501 千円	県出資比率	1.0 %	
	設立目的	海上運送業、自動車運送事業、観光事業、旅行業及びこれらに附帯関連する一切の事業を営むことを目的とする。					
	県出資(支債)の目的	本県と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東半島の活性化に寄与する。					
	事業内容	徳山・竹田津航路のフェリーボート運航					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	4 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	100.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	6 回	実施延べ日数	5 日
	特記事項	主な内容 会計監査					

人的 支 援 財 政 支 出 等 其 他 の 県 か ら の 支 援 等	人的 支 援 (人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	5	0	0	5	5	0	0	5
		常勤	4	0	0	4	4	0	0	4
	非常勤	1	0	0	1	1	0	0	1	
	職員数	30	0	0	30	31	0	0	31	
	財政 支 出 等 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	4,788	589	6,964	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	① 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	おんせん県おおいた観光PR、誘客イベント等開催費、旅行商品造成等	321	0	補助金
	② 地域活力づくり総合補助金	上屋解体	6,078	0	補助金
	③ 公共建物等地域財利用促進事業	木質内装化への補助	565	0	補助金
	④				
	⑤				

実施 事 業	フェリーボートによる自動車航路・旅客輸送及び手荷物・小荷物輸送
--------------	---------------------------------

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	売上高	384,503	391,270	391,035	資 産 A	302,348	291,673	298,949
	売上原価	264,209	287,705	308,826	流動資産	189,577	184,902	194,708
	売上総利益	120,294	103,565	82,208	固定資産	112,771	106,770	104,240
	販売費及び一般管理費	116,037	113,916	108,164	負 債 B	277,866	245,835	267,529
	営業利益	4,256	▲ 10,351	▲ 25,956	流動負債	71,985	64,873	84,922
	営業外収益	19,850	10,220	8,405	固定負債	205,881	180,961	182,606
	営業外費用	2,173	1,421	1,136	純資産 A-B	24,482	45,838	31,420
	経常利益	21,934	▲ 1,552	▲ 18,687	株主資本	16,033	21,121	19,898
	税引前当期純利益	32,066	6,049	▲ 138	資本金	480,000	48,000	48,000
法人税、住民税及び事業税	60,545	1,161	365	資本剰余金	56	200	200	
当期純利益	26,011	4,888	▲ 503	利益剰余金	▲ 464,022	▲ 27,078	▲ 27,581	

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	平成30年度は、往復利用者への特別割引チケットの配布などの取組や、事業全般にわたる業務の見直しを行ったが、高速バスの路線廃止、7月の中国地方の集中豪雨、8～10月の連休時の台風到来、天候不順、燃料の高騰などの要因のため利用客の回復には至っていない。引き続き、営業活動の積極的な推進など、一層の企業努力を継続していく。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	九州の東の玄関口拠点づくり推進事業については、事務事業評価や予算編成の際に、事業の効果等の検証を行っていく。

令和元年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年6月28日						
概要	名称	公益財団法人大分県奨学会		所在地	大分市府内町3丁目10番1号				
	電話番号	097-506-5620		ホームページ	www.d-b-ne.jp/syogaku/				
	設立年月日	昭和36年4月3日	代表者	久家 里三	県所管部・課	教育庁 教育財務課			
	総出資額	2,034,173 千円	県出資額	475,911 千円	県出資比率	23.4 %			
	設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的な理由により修学が困難な者に対する擁護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。							
	県出資(支援)の趣旨	経済的理由で修学が困難な生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。							
	事業内容	1 奨学資金の貸与 2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導 3 その他目的を達成するために必要な事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11	人開催回数	5 回	理事(役員)出席率	96.3 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	平成29年度の事業報告、収支計算書に関する監査
	特記事項								

県関与の状況	人的支援	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
	評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11	
	職員数	7	1	1	5	7	1	1	5	
	財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		県委託料	5,266	5,495	5,527	県借入金残高	6,491,424	6,511,452	6,559,071	
		県補助金	6,390	6,390	6,384	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	種別
	① 大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付	56,023	67,005	貸付金
	② 高等学校等奨学金(第二種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	4,780	4,780	補助金
	③ 高等学校等奨学金(第一種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	1,484	5,484	補助金
	④ 石川県立促進奨学金免除事業費補助金	県出身大学卒業生Uターン定住促進のため	120	0	補助金
	⑤ 債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置	5,527	5,527	委託料

実施事業
(1)奨学資金の貸与
(2)奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常収益	54,015	36,372	35,763	資産 A	10,645,454	10,651,915	10,696,172
	経常費用	39,735	38,487	34,478	流動資産	30,140	35,061	39,914
	当期経常増減額	14,280	▲ 14,529	▲ 3,637	固定資産	10,615,314	10,616,854	10,656,258
	経常外収益	0	0	0	負債 B	6,493,016	6,514,006	6,561,900
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,591	2,354	2,829
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	6,491,425	6,511,652	6,559,071
	当期一般正味財産増減額	14,280	▲ 14,529	▲ 3,637	正味財産(純資産)A-B	4,152,438	4,137,909	4,134,272
	一般正味財産期首残高	2,695,445	2,709,725	2,695,196	指定正味財産	1,442,712	1,442,712	1,442,712
	一般正味財産期末残高	2,709,725	2,695,196	2,691,560	(うち基本財産への充当額)	551,991	451,085	451,085
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	890,721	991,627	991,627
	指定正味財産期首残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	一般正味財産	2,709,725	2,695,196	2,691,560
	指定正味財産期末残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	(うち基本財産への充当額)	1,527,542	1,615,523	1,610,422
	正味財産期末残高	4,152,438	4,137,908	4,134,272	(うち特定資産への充当額)	1,147,954	1,043,576	1,041,189

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し回収率の向上に努めている。 30年度においては、長期滞納者への支払督促申立を強化し、債権回収を行った。その結果、返還率は、高等学校等奨学金で対前年度比0.9ポイント、大学奨学金で2.1ポイント上昇した。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針に基づき、平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。 副理事長は副知事が退任し、教育長が就任し、専務理事は教育財務課長が就任した。 常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代し、理事は生活環境部長が退任し、県立学校長協会会長が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	高等学校等奨学金のうち、通学費の貸付に対する県からの補助金は、奨学会の自主財源で運用できるようになったため、平成30年度から中止とした。

令和元年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和元年6月28日			
名称	公益財団法人大分県防犯協会		所在地	大分市荷揚町5番36号		
電話番号	097-532-5979		ホームページ	http://www.nccities.jp/nta_bohnn/		
設立年月日	昭和60年2月13日	代表者	流金 一義	県所管部・課	警察本部 生活安全企画課	
総出資額	28,418 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	7.0 %	
設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支拂)の目的	この法人の主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
事業内容	防犯思想の普及及び防犯意識の高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	72.7 %
監事(監査役)監事	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施日数	1 日
特記事項	平成30年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成30年度(7月1日現在)				令和元年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	0	1	12	13	0	1	12
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数		11	0	1	10	11	0	1	10
職員数		5	0	2	3	5	0	2	3
財政支出等	(千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
県委託料		4,555	4,070	4,131	県借入金残高	0	0	0	
県補助金		2,240	2,240	2,240	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成30年度	令和元年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、経営者等に対する講習会の実施等	4,131	4,392	委託金
②	自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及、高揚及び防犯団体が行う防犯活動に対する援助等	2,240	2,240	補助金
③					
④					
⑤					

- 実施事業
- ・新聞、ラジオ等広報媒体を活用した防犯意識高揚のための広報啓発活動
 - ・防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等防犯物品助成
 - ・「安全・安心まちづくり事業(「大分県安心・安全まちづくり大会」の実施、民間防犯パトロール隊への指導、支援事業等)
 - ・子どもの安全対策事業(青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業)
 - ・その他の事業(防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業)

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸借対照表 (千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
						資産 A		
	経常収益	41,636	44,276	41,939	流動資産	6,531	7,561	7,709
	経常費用	42,780	43,564	41,979	固定資産	32,661	33,497	32,673
	当期経常増減額	▲ 1,145	712	▲ 40	負債 B	4,772	4,940	4,880
	経常外収益	103	0	0	流動負債	2,989	3,055	2,893
	経常外費用	78	202	71	固定負債	1,783	1,885	1,987
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,119	510	▲ 111	正味財産(純資産)A-B	34,420	36,118	35,502
	一般正味財産期首残高	34,156	33,037	33,547	指定正味財産	1,383	2,570	2,066
	一般正味財産期末残高	33,037	33,547	33,437	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	1,383	1,188	▲ 505	(うち特定資産への充当額)	1,383	2,570	2,066
	指定正味財産期首残高	0	1,383	2,570	一般正味財産	33,037	33,547	33,437
	指定正味財産期末残高	1,383	2,570	2,066	(うち基本財産への充当額)	28,418	28,418	28,418
	正味財産期末残高	34,420	36,118	35,502	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	安全で安心して暮らせる大分県の実現に向け、安全・安心まちづくり大会の開催等による啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援等の各種活動を実施した。 また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、ホームページや広報誌等の各種広報媒体の活用により団体の活動に対する理解を求めるとともに、各種団体企業への働きかけや各種行事を通じて会員の拡大に努めている。 平成30年度は、寄付会員数及び賛助会員数が昨年度に比べ若干減となったため、今後も、防犯意識高揚のための啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援活動等を推進する。
	「人的関与」の見直し状況	県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	防犯意識啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度予算から、刑法犯認知件数に占める割合が最も高い自転車盗抑止対策事業に特化して交付することとしており、30年度も継続して実施した。 令和元年度も、補助事業、委託事業については、より有効な事業となるように必要性や実施効果等を検証し、見直しを行いながら継続する。

